

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第14巻 第4号(通巻509号) 2015.4

地方創生を成功させるには何が必要か

実質成長率は14年度△0.8%、15年度1.8%、16年度2.2%と予測
— 民需主導で景気は再び回復軌道へ —

地域別にみた日本経済の景況判断
— 増税後の反動減は一巡し、景気は緩やかに持直し —

中小企業における2015年の経営環境
— 第158回全国中小企業景気動向調査(特別調査)より —

地の利を活かす地熱(温泉バイナリー)発電への融資
— 大分みらい信用金庫と西日本地熱発電株式会社の取組み —

地域・中小企業関連経済金融日誌(2月)

統計



信金中央金庫

SCB

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取り組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	清水啓典	一橋大学名誉教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委員	川波洋一	九州大学大学院 経済学研究院教授
委員	鹿野嘉昭	同志社大学 経済学部教授
委員	首藤 恵	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当: 竹村、品田、中西)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

信金中金月報

2015年4月号 目次

	地方創生を成功させるには何が必要か	2
	信金中金月報掲載論文 編集委員 鹿野嘉昭 (同志社大学経済学部教授)	
調 査	実質成長率は14年度△0.8%、15年度1.8%、16年度2.2%と予測 — 民需主導で景気は再び回復軌道へ —	4
	地域別にみた日本経済の景況判断 — 増税後の反動減は一巡し、景気は緩やかに持直し —	17
	中小企業における2015年の経営環境 — 第158回全国中小企業景気動向調査（特別調査）より —	46
	地の利を活かす地熱（温泉バイナリー）発電への融資 — 大分みらい信用金庫と西日本地熱発電株式会社の取組み —	61
信金中金だより	地域・中小企業研究所が「営業店事務の集中化セミナー」を開催	73
	地域・中小企業関連経済金融日誌（2月）	74
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録（2月）	79
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	80

地方創生を成功させるには何が必要か

信金中金月報掲載論文編集委員

鹿野嘉昭

(同志社大学経済学部教授)

地方創生が日本にとって重要な政策課題であることは論を待たない。いうまでもなく、地方創生とは、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに地方経済の活性化を通じて、人々が安心して生活を営み、子供を産み育てられる、活力にあふれた地方を創出することをいう。この課題の達成に際しては、地方において仕事人が人を呼び、人が仕事を呼び込むという好循環を確立して、大都市圏から地方への新たな人の流れを生み出すことが重要となる。

このような現状認識に基づき政府は昨年12月、今後目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」およびその実現に向けた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」をとりまとめるとともに、閣議決定した。これを受け、地方公共団体において現在、長期ビジョンと総合戦略を勘案しつつ、地域の特性を踏まえた「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」の策定に努めている。

そうした施策の策定に際し政府は、①自立性、②将来性、③地域性、④直接性、および⑤結果重視という5つの原則を重視すべきとしている。加えて、「縦割り」や「重複」を排除し、行政のみならず、産官学金労（産業界・行政・大学・金融機関・労働団体）や住民代表も含めた多様な主体が参画することが重要とされている。このような地方の取り組みに対し国は、「情報支援」、「人的支援」に加えて、新しい交付金措置を盛り込んだ緊急経済対策や地方財政措置などの「財政的支援」を通じて支援することになっている。

私としても、政府が打ち出した地方創生策が所期の成果を挙げることを期待している。しかし、一抹の不安を覚えるのも事実である。私事で恐縮ながら、私は1990年代後半から2000年代初めにかけて東京のシンクタンクに勤務し、地域活性化策について検討した経験がある。地方経済は当時、金融危機の影響もあってか沈滞し、商店街では閉店してシャッターが下ろされたままの商店が増え、シャッター通りと化すところが拡大していた。政府は中心市街地の活性化を目指し、1998年に中心市街地活性化法を制定した。残念ながら、政府が地方創生を打ち出したことから明らかなように、この活性化策は見るべき効果を挙げていない。

地方創生においては、新たな発想に基づく施策であることを強調するべく、5つの原則に基づく地方版総合戦略の策定、「縦割り」や「重複」の排除に加えて、客観的な指標やPDCAサイクルに基づく効果の検証が謳われている。その一方で、地方創生策に盛り込まれた施策の多くはかつて中心市街地活性化法に基づき打ち出された市街地活性化策に類似している。すなわち、双方とも地域が一体となって作成した総合戦略ないし活性化計画を政府が認定するとともに、その遂行を国が重点的に支援するという枠組みが採用されているのである。

このような事実を踏まえると、政府による地方創生策は、過去に実施された地域振興策の発想や考え方と大きく異なる、魅力的な施策であるとは必ずしも言い切れない。これまでの措置と同様に、大都市圏から地方への新たな人の流れを促す仕掛けが不足しているのである。これが、私が不安を抱く理由である。加えて、大都市圏への人口移動は高度成長時代から半世紀余にわたって生じていることであり、その動きを反転させるのは至難の業ともいえる。人々が大都市圏に移動するのは、都市においては集積の効果もあって仕事や遊びにあふれ、生活を謳歌できる素地が整っているからである。それゆえ、地方創生においては、仕事や遊びを量的、質的にも底上げし、生活空間としての地方の魅力を向上させることが重要となる。

同志社大学の場合、学生の64%は近畿地方出身者である。その一方で、就職希望者のうち44%は東京に本社をおく企業を選択している。大阪本社は23%、京都本社は8%にとどまる。近畿・関東地方以外から同志社大学に進学し、地元企業に就職した学生の比率は入学者比率の約半分である。この数字は大学を卒業した若者が東京に集中するという事実を如実に物語っているが、むしろ注目すべきは地方出身者のうち半分程度しか地元に戻っていないことである。

その理由としては多分、次の2点が挙げられよう。第1は、生活空間としての魅力の乏しさである。県庁所在地であっても、繁華街にあるお店の大半は夜7時に閉店する。興味を持った新刊書の内容を確認しようとしても書店にはおかれていないなど、である。これは大都市圏での生活を経験した若者にはかなり辛いことである。第2は、就職先が限られていることである。俗に就職御三家と称されるように、地方出身の大学生が地元で就職しようとする場合、県庁・市役所、銀行・信用金庫、地元中堅企業が大所であり、そうした先とは異なる業種を希望する学生は県外での就職を選択せざるを得ない。大学への進学率が50%にも達する一方で、地方においては大卒ホワイトカラーの就職機会が不足しているのである。

このように考えると、地方創生に際し最も重要なのは若者が働きたいと思う就業機会をつくることであり、これこそが地方への人および仕事の流れを生む起爆剤といえよう。しかし、「言うは易く、行うは難し」である。仕事をつくるのは基本的には民間企業の役割であるが、そこには市場原理が働き、企業の提供する財・サービスに対する需要が継続的に見込めなければ、あるいは採算基準が満たされなければ、仕事は生まれない。地方では需要が不足しているから仕事生まれず、仕事がないから大学生が戻れないという悪循環に陥っているのだ。

では、どうすればいいのだろうか。残念ながら、妙案はない。だからこそ、地方再生が重要となっているのである。こうした文脈で地方創生における政府の役割を考えると次の3点が指摘できよう。第1は、政府・自治体は税制、補助金や規制緩和を駆使して企業が進出しやすい環境を整備することである。第2は、官民ファンドを立ち上げるとともに出資し、意欲ある人々による起業を支援することである。第3は、これまで官が提供していた公共サービスを切り出し、その企画・運営を民間に委ねることである。その際、民間企業が創意工夫し、より良質のサービスをより安価で提供すれば、利益が増大するよう配慮する必要がある。

地方創生に際しては民間の知恵や発想が重要となる。政府・自治体においては、従来の発想に囚われず、民間と協働して大胆に行動することが求められているのではなかろうか。

実質成長率は14年度△0.8%、15年度1.8%、16年度2.2%と予測

－ 民需主導で景気は再び回復軌道へ －

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

角田 匠

(要 旨)

1. 14年10～12月の実質GDPは前期比0.6%増（年率2.2%増）

個人消費は前期比0.3%増と緩やかながらも2四半期連続で増加し、設備投資は0.1%増と3四半期ぶりにプラスに転じた。米国向けを中心に輸出は2.7%増と輸入の伸び（1.3%増）を上回ったため、純輸出は実質成長率を前期比ベースで0.2%ポイント押し上げた。

2. 輸出と設備投資をけん引役に景気は再び回復軌道へ

原油安に伴うガソリン価格の下落が今後の実質購買力を押し上げる要因となる。増税の影響が一巡する15年度にかけて、個人消費は徐々に回復テンポを高めよう。円安進行に伴う企業収益の拡大を背景に、設備投資にも回復の動きが広がるとみられる。円安効果はタイムラグを伴って、輸出の回復にも寄与し始めている。財政政策による景気の押上げは一服するものの、今後の日本経済は民需主導で着実な回復軌道をたどると予想される。

3. 実質成長率は14年度△0.8%、15年度1.8%、16年度2.2%と予測

足元の成長率が想定をやや下回ったため、14年度の実質GDPを0.8%減に下方修正したが、輸出が持ち直してきたことなどを理由に15年度の実質GDPは前回予測の1.6%増から1.8%増に上方修正した。今回から予測対象とした16年度は、家計部門と企業部門のバランスが取れた形での景気回復が実現し、実質GDPは2.2%増と伸びを高めると予測した。

4. 日銀は現行の量的緩和政策を維持へ

日銀は14年10月31日に決めた追加の金融緩和策に従って、大量の国債買入れを続けている。物価上昇率の鈍化を受けて、市場では追加緩和の可能性が指摘されているものの、更なる緩和余地は限られる。15年度中にコア消費者物価の上昇率が日銀の目標である2%に達する可能性は低いが、当面も昨年10月に決めた量的緩和の拡大策を維持していくと考えられる。

(注) 本稿は2015年2月18日時点のデータに基づき記述されている。

図表1 GDP成長率の推移と予測

(単位：%)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前回(14年12月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	〈予測〉	14年度(予)	15年度(予)
実質GDP	1.0	2.1	△ 0.8	1.8	2.2	0.6	1.6
個人消費	1.8	2.5	△ 3.0	1.3	1.7	△ 2.8	1.4
住宅投資	5.7	9.3	△ 11.9	0.9	5.3	△ 11.1	1.0
設備投資	1.2	4.0	0.2	4.0	5.6	1.2	4.5
公共投資	1.0	10.3	2.0	△ 3.6	△ 5.9	1.5	△ 4.2
純輸出(寄与度)	(△ 0.8)	(△ 0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(0.1)
名目GDP	0.1	1.8	1.4	2.9	3.4	1.4	2.3

(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

1. 14年10～12月の実質GDPは前期比0.6%増(年率2.2%増)

14年10～12月の実質GDPは、前期比0.6%増、年率に換算して2.2%増と三四半期ぶりのプラス成長となった(図表2)。景気の実感に近い名目GDPは1.1%増(年率4.5%増)と二四半期ぶりに増加した。

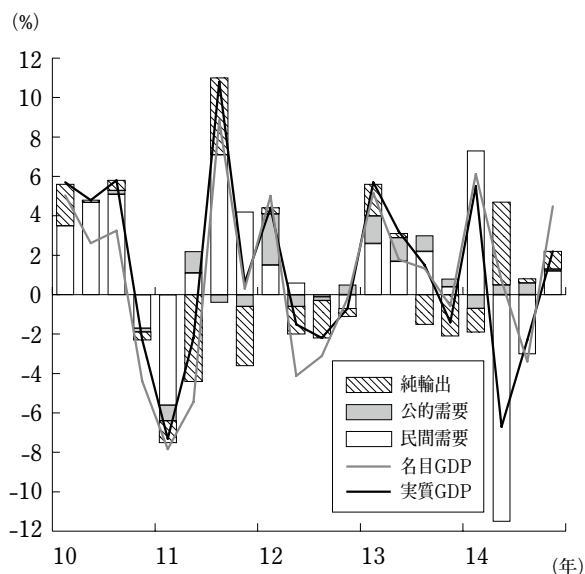
10～12月の動きを需要項目別(実質)にみると、個人消費は前期比0.3%増と二四半期連続のプラスとなった。7～9月(0.3%増)と同じ緩やかな回復にとどまったが、駆け込み需要の反動減は徐々に和らいでいる。品目別では、夏場の天候不順で停滞したレジャー関連消費が持ち直したほか、軽自動車税の増税(15年4月から実施)を控えた駆け込み需要が出始めたことが自動車販売を下支えした(図表3)。住宅投資は着工ベースで持直しの動きがみられるものの、進捗ベースで計上されるGDP統計では1.2%減と三四半期連続で減少した。

設備投資は0.1%増と小幅ながらも三四半期ぶりに増加した。依然として慎重な投資姿勢を維持する企業は少なくないが、企業収益の回復を背景に設備投資には持直しの動きがみ

られる。公共投資は0.6%増と三四半期連続で増加したが、13年度補正予算に盛り込まれた経済対策の効果が一巡しつつあり、7～9月に比べて増勢は鈍化した。

輸出は2.7%増と伸びを高めた。米国向け輸出が堅調に推移したほか、アジア向けの電子部品輸出なども増加した。一方、輸入は1.3%増にとどまった。内需は持ち直しているものの、在庫調整の動きが続いていることが輸入の伸びを抑えている。この結果、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、実質成長率を0.2%ポイント押し上げた。

図表2 実質GDPの前期比年率と寄与度



(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成

図表3 個人消費関連指標（前年比増減率）

（単位：％）

	14年				14年											
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
全世帯実質消費	2.3	△ 5.2	△ 5.4	△ 3.4	△ 4.6	△ 8.0	△ 3.0	△ 5.9	△ 4.7	△ 5.6	△ 4.0	△ 2.5	△ 3.4			
平均消費性向(勤労者)	78.8	73.8	74.7	73.9	74.2	70.3	74.8	75.3	73.0	75.5	74.2	75.8	73.6			
乗用車販売	20.9	△ 1.9	△ 4.7	△ 5.8	△ 5.1	△ 1.3	0.1	△ 2.6	△ 9.5	△ 3.2	△ 7.4	△ 10.2	0.3			
（普通+小型乗用車）	17.1	△ 6.5	△ 3.6	△ 12.8	△ 11.8	△ 6.9	△ 1.8	0.3	△ 5.9	△ 5.5	△ 11.3	△ 15.9	△ 11.1			
（軽乗用車）	27.4	5.3	△ 6.4	6.6	5.3	7.9	3.2	△ 7.5	△ 15.0	0.9	0.1	△ 0.1	19.0			
百貨店販売額	11.0	△ 4.7	1.0	0.8	△ 10.0	△ 2.1	△ 2.4	△ 0.4	2.0	1.8	0.2	1.5	0.6			
スーパー販売額	3.3	△ 2.4	0.2	0.2	△ 5.1	△ 0.8	△ 1.5	△ 0.7	1.4	△ 0.0	△ 0.1	0.9	△ 0.2			
商業販売・小売業	6.6	△ 1.8	1.4	0.6	△ 4.3	△ 0.4	△ 0.6	0.6	1.2	2.3	1.4	0.5	0.1			
（衣類・身の回り品）	3.6	△ 0.6	4.4	3.9	△ 1.8	2.5	△ 2.5	0.9	3.1	9.9	4.7	4.2	3.1			
（飲料・食料品）	3.1	0.7	2.5	2.4	△ 1.8	2.3	1.6	1.3	2.9	3.4	3.4	2.7	1.3			
（自動車）	14.3	△ 5.9	△ 0.2	△ 3.1	△ 9.9	△ 3.8	△ 3.7	△ 0.5	△ 1.4	1.0	△ 1.5	△ 5.2	△ 2.4			
（家庭用機械）	19.5	△ 8.7	△ 3.8	△ 4.4	△ 11.9	△ 7.5	△ 6.8	△ 4.1	△ 3.8	△ 3.4	△ 5.3	△ 1.0	△ 6.4			
（燃料）	2.9	△ 1.3	0.0	△ 3.8	△ 4.9	△ 1.1	2.7	1.2	△ 1.5	0.4	△ 1.1	△ 5.3	△ 4.7			
（その他）	7.0	△ 2.2	1.3	1.5	△ 4.1	△ 1.5	△ 0.8	0.9	1.7	1.4	1.3	1.6	1.5			
外食産業売上高	—	—	—	—	2.3	2.8	△ 1.8	△ 2.5	△ 2.1	△ 2.0	△ 1.2	1.9	△ 2.8			

（備考）1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店。外食産業売上高は全店ベース
2. 総務省『家計調査報告』、経済産業省『商業販売統計』などより作成

2. 輸出と設備投資をけん引役に景気は再び回復軌道へ

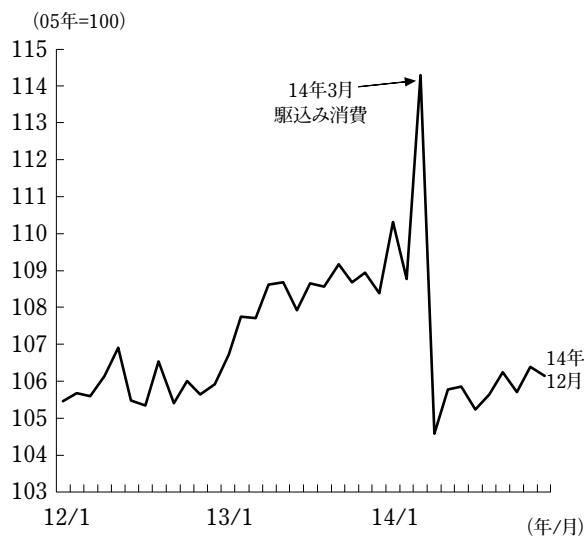
（1）個人消費は徐々に回復の勢いを取り戻す見通し

14年10～12月の実質GDPは前期比年率2.2%増と事前の市場予測（3.8%増、QUICK調査）を下回ったが、消費税増税後に下振れした景気が緩やかながらも持ち直していることを確認する結果であったといえる。消費税増税の影響は徐々に和らいでおり、今後は原油安と円安のプラス効果も顕在化してこよう。この先の日本経済は着実な回復軌道をたどると予想される。

個人消費は、消費税増税後の大幅な落込みから緩やかに持ち直している。内閣府が月例経済報告の検討資料として作成している消費総合指数（実質GDPベースの月次の個人消費に相当）をみると、昨年夏場は天候不順の

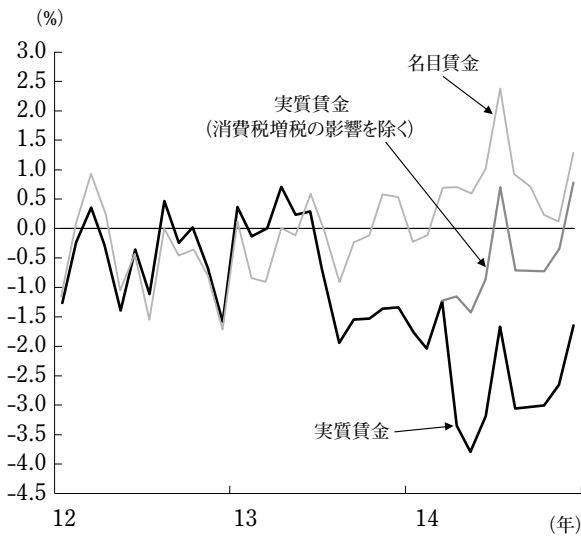
影響もあって足踏みしたが、14年9月は前月比0.6%増、10月0.5%減、11月0.7%増、12月0.2%減と徐々に水準を切り上げている（図表4）。ただ、増税前との比較でみると、14年12月の指数は前年比2.1%減と前年同月の水準を下回っている。消費税増税に伴う物価上昇が実質賃金を押し下げているため、当面

図表4 消費総合指数の推移



（備考）内閣府資料より作成

図表5 名目賃金と実質賃金の前年比



(備考) 1. 消費税増税の影響を除く実質賃金は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所による試算値
2. 厚生労働省資料より作成

の個人消費も駆け込み需要が本格化する前（13年後半）の水準までは戻らないと考えられる。

もっとも、前年比でみた消費税増税の影響は15年3月で一巡する。好調な企業収益や人手不足感の強まりを受けて名目賃金は緩やかな回復基調を維持するとみられ、実質賃金は今年4月からは、前年比でプラスに転じる可能性が高い。実際、足元の実質賃金の動きをみると、14年12月は前年比1.7%減とマイナスが続いているが、消費税増税の影響を除いて試算すると、同月は前年比0.8%増とプラスに転じている(図表5)。従業員への還元をベースアップではなく、ボーナスの積増しで対応する企業が多く、ボーナス支給月の賃金上昇率が高めになる傾向があるものの、名目賃金は14年3月以降、前年比プラスを続けている。

ここ数年の実質賃金の押下げ要因となって

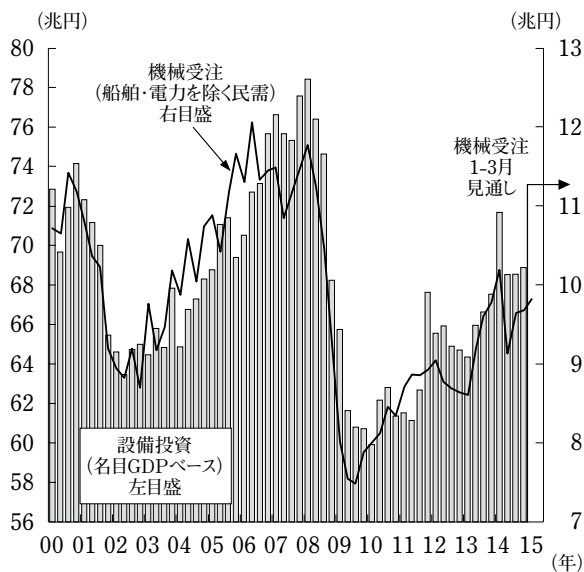
きたガソリンや灯油価格が下落に転じていることも今後の実質賃金の回復に寄与する見通しである。全雇用者の7割を占める中小企業従業員の名目賃金が本格回復するまでにはなお時間を要するとみられるが、15年度は、増税の影響一巡とエネルギー価格の下落による実質購買力の回復を背景に、個人消費は徐々に回復テンポを高めていくと予想される。

(2) 設備投資と輸出が今後の景気回復のけん引役に

設備投資(実質GDPベース)は、消費税増税前の駆け込み需要が一部で発生^{(注)1}したことで、増税直後の14年4～6月は前期比5.0%減少した。7～9月も0.1%減と落込みが続いた後、10～12月は0.1%増と三四半期ぶりに増加に転じた。2四半期連続で減少した後としては力強さを欠いているが、14年4～12月の実質設備投資の水準は、前年同期を1.6%上回っている。駆け込み需要が本格化した14年1～3月の水準が高かったことが尾を引いているため、前期比ベースの伸びは弱い。設備投資の基調は底堅いと考えられる。実際、先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると、14年4～6月に前期比10.4%減と5四半期ぶりに減少したものの、7～9月は5.6%増、10～12月は0.4%増と底堅い結果となり、15年1～3月の受注見通しも1.5%増と三四半期連続で増加する見込みである(図表6)。日銀「短観」の14年度の設備

(注)1. 設備投資に関する消費税は、仕入れなどの経費にかかる消費税と同様に控除対象となるため、通常は消費税増税の影響はニュートラルとなる。ただ、売上高の一定比率を「みなし仕入れ率」として支払い消費税を控除する制度(簡易課税制度)を選択している企業では、消費税率引上げに伴って負担が増えるため、増税前に投資を前倒しするインセンティブが働くことになる。

図表6 名目設備投資と機械受注（年率換算）



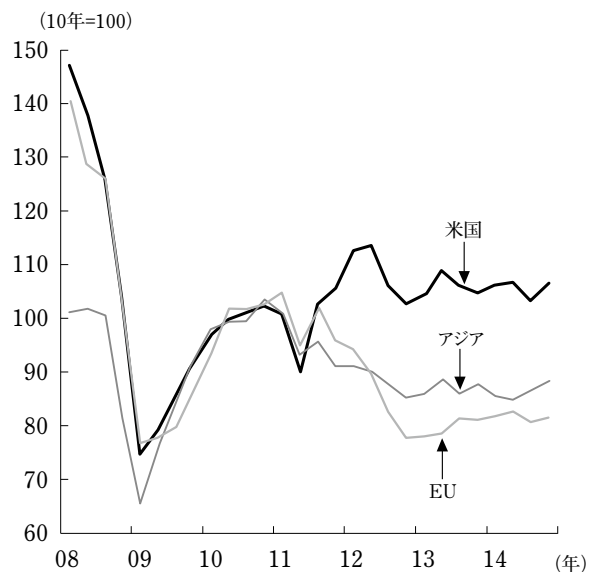
(備考) 内閣府資料より作成

投資計画（12月調査）をみても、企業の投資意欲の強さがうかがえる。大企業の設備投資計画は前年比8.9%増、中小企業を含めた全産業ベースでも5.5%増と3年連続の増加が見込まれている。

円安が進んできたことも設備投資にとって追い風となる。すでに、大手自動車メーカーを中心に生産拠点の一部を国内にシフトする動きが出始めている。こうした動きが広がれば波及効果も含めて国内での設備投資を促す要因となろう。円安基調は今後も維持される公算が高く、設備投資は15年度の日本経済のけん引役となろう。

伸び悩んでいた輸出にも明るい兆しが見え始めている。実質GDPベースの輸出は、7～9月の前期比1.5%増から10～12月は2.7%増に加速した。景気回復に弾みがつかない欧州向けや中国向けの輸出は依然として伸び悩んでいるが、10～12月は景気回復の動きが広

図表7 仕向け地別輸出数量指数の推移



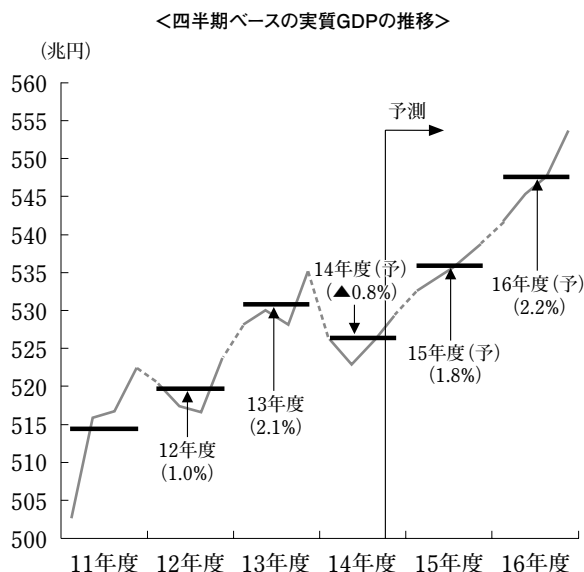
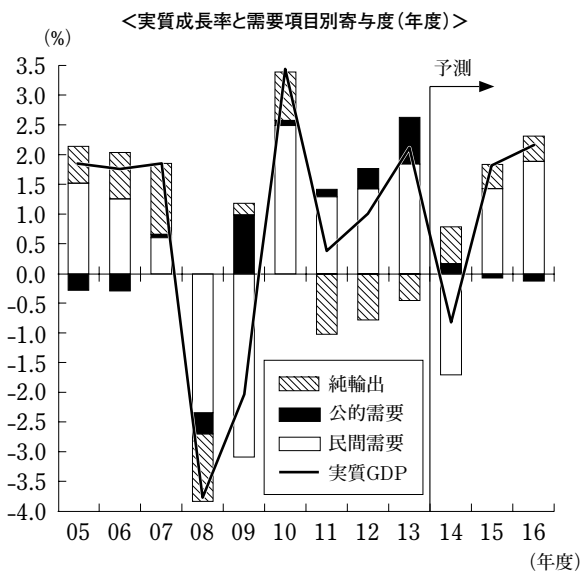
(備考) 季節調整値。内閣府資料より作成

がってきた米国向けの輸出が堅調に推移した（図表7）。ロシアの景気悪化やギリシャ問題が影響している欧州、構造調整が続く中国の景気回復テンポは鈍いままだが、米景気の回復が波及する形で、世界経済は今後徐々に上向いてこよう。また、円安が定着してきたことで、部品メーカーを中心に海外からの注文が増え始めるなど、円安果はタイムラグを伴って、輸出の回復に寄与し始めている。生産拠点の海外シフトなどで輸出が増えにくい構造に変化している側面も否定できないが、円安を追い風に輸出は徐々に回復ペースを高めていくと予想される。

3. 実質成長率は14年度△0.8%、15年度1.8%、16年度2.2%と予測

足元の成長率が想定をやや下回ったため、14年度の実質GDPを前年比0.8%減に下方修正（前回予測は0.6%減）したが、輸出が持

図表8 実質GDP成長率の推移と予測



(備考) 右図中の () 内の数値は年度ベースの実質成長率。内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

ち直してきたことなどを理由に、15年度の実質GDPは前回予測の1.6%増から1.8%増に上方修正した(図表8)。なお、今回から予測対象とした16年度は2.2%増と回復テンポを高めると予測した。

14年度の景気を押し下げる最大の要因は消費税増税である。個人消費は、駆け込み需要の反動減から持ち直しているものの、増税の影響による実質購買力の低下で伸び悩んでいる。低所得者向けに現金を配る簡素な給付措置の効果も小さく、個人消費は前年比3.0%減とリーマン・ショックに見舞われた08年度以来6年ぶりに減少しよう。住宅投資も消費税増税が下押し要因となっている。14年4月から住宅ローン減税の控除額が拡大されたことで増税の影響はやや緩和されているが、住宅投資は11.9%減と2ケタのマイナスが予想される。公共投資は消費税増税に備えた経済対策(13

年度補正予算)がプラス要因となっているが、アベノミクスに伴う財政政策の効果は徐々に薄れている。14年度の公共投資は2.0%増と前年度(10.3%増)に比べて大幅に減速しよう。

14年度の成長率を押し上げる要因となるのが純輸出の改善である。景気回復が続く米国向け輸出が上向していることに加え、円安効果がタイムラグを伴って輸出回復に寄与し始めている。一方、輸入は、13年度に消費税増税前の駆け込み需要に対応する形で伸びた反動もあって増勢は鈍化している。輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は0.6%ポイントと4年ぶりにプラスに転じると予想される。

15年10月に予定されていた消費税率の再引上げ(8%→10%)が17年4月に先送りされることで、15年度の日本経済は順調な回復軌道をたどると予想される。消費税の再増税先送りに加え、エネルギー価格の下落によ

る実質購買力の回復を背景に、個人消費は増加傾向で推移しよう。雇用環境は良好な状態が維持され、増税後に悪化した消費マインドも上向いてくるとみられる。15年度の個人消費は、前年比1.3%増と予測した。増税先送りは住宅投資にとってもプラスになる。金融緩和の効果によって住宅ローン金利が一段と低下していることも住宅取得意欲を刺激する要因となる。15年度の住宅投資は0.9%増とプラスに転じよう。

設備投資は15年度の景気回復のけん引役となろう。設備投資動向を大きく左右する企業収益は、円安による輸出採算の改善に加え、原材料価格の下落に伴うコスト低減効果も加わって拡大が続くとみられる。また、円安定着で大手メーカーを中心に生産拠点の一部を海外から国内に移管する計画が相次いで発表されており、こうした動きが広がれば、波及効果も含めて国内の設備投資を押し上げよう。15年度の設備投資は4.0%増と回復の勢いを高めると予測した。一方、アベノミクス政策の柱の一つである財政政策は一服するとみられる。14年度補正予算（3.1兆円）にも災害復旧などの公共事業費が含まれているが、公共投資を押し上げる効果は限られる。消費税増税対策として執行された13年度補正予算の効果（14年度の公共投資の押し上げに寄与）が一巡するため、15年度の公共投資は3.6%減と4年ぶりにマイナスに転じると予想される。

世界経済は米国をけん引役に徐々に上向いてくると想定しているが、回復テンポは引き

続き緩やかにとどまろう。ただ、円安効果がタイムラグを伴って顕在化してくるとみられ、輸出は伸びを高めよう。一方、景気回復に伴って輸入の伸びも高まろうが、円安に伴う輸入品の価格競争力の低下がマイナス要因となる。15年度の純輸出の寄与度は、0.4%ポイントと2年連続で成長率を押し上げる方向に寄与しよう。

16年度の日本経済は、民需主導による自律回復軌道に入ってくると予測している。持続的な景気回復によってほぼ完全雇用の状態に達すると予想されるほか、中小企業の収益回復が明確になることで、賃金引上げの動きが本格化しよう。16年度の個人消費は前年比1.7%増と伸びを高めると予測した。なお、17年4月の消費税増税を前にした駆け込み需要が予想されが、税率の引上げ幅が2%と前回の引上げ幅（3%）を下回るうえ、軽減税率が導入される可能性があることなどを勘案して、駆け込み需要の影響は13年度にくらべて小幅にとどまると想定している。

16年度は世界経済が回復の勢いを取り戻すとみられ、輸出の増勢はもう一段加速すると予想される。輸出の拡大は設備投資を押し上げる要因にもなろう。日本経済は、家計部門と企業部門のバランスの取れた形で回復し、デフレ経済からも脱却できると予測している。

〈前提条件—為替相場、原油価格、財政政策、海外経済〉

（為替相場）

為替相場は、14年初めから夏頃まで1ドル

102円前後でこう着状態が続いていたが、14年9月以降、米国の利上げ観測を材料にドル買い円売りの動きが強まった。10月1日には6年1か月ぶりに一時1ドル110円台まで円安が進んだ。さらに、10月31日には、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受けて、円売りが加速、11月6日には115円台、7～9月のGDP統計が発表された17日には117円台と07年10月以来の水準まで円安ドル高が進んだ。原油安に伴うドル買い・資源国通貨売りも円売りの材料となった。12月4日のNY市場では、1ドル120円台と07年7月下旬以来ほぼ7年4か月ぶりの円安水準を記録した。12月8日には121円台まで円安が進んだが、その後は急ピッチの円安進行に対する警戒感からドルは117円台まで押し戻された。年末にかけて再び1ドル120円台を付けたものの、年明け以降は円安の流れが一服した。原油安やギリシャの政局不安などから、世界的にリスクを回避する動きが広がり、1月16日には一時1ドル115円台まで円高が進んだ。足元では、1ドル117～120円程度で推移している。ここ数か月の円安ペースが速かったため、当面はドル買い持ちのポジション調整が続く可能性がある。もっとも、利上げに向けた準備を進める米国と、量的緩和を強化した日銀との金融政策の方向性の違いは明確で、中期的な円安ドル高の流れは維持されると考えられる。経済見通しの前提となる年度平均の為替レートは、14年度1ドル110円、15年度1ドル120円、16年度1ドル123円と想定した。

(原油価格)

原油価格（WTI）は、14年7月末に節目となる1バレル100ドルを割り込んだ後、ほぼ一貫して下落基調で推移した。とりわけ、11月27日に開催されたOPEC（石油輸出国機構）総会で、減産見送りが決まったことが価格の下落に拍車をかけた。総会前日に73ドル台だった原油価格は、OPECの決定を受けて一時65ドル台へ急落した。軟調な相場が続くなか、主要産油国であるサウジアラビアが販売シェアの維持を優先する姿勢をみせたことから、12月11日には5年5か月ぶりに1バレル60ドルを割り込んだ。欧州やアジアの景気減速に伴う原油需要の伸び悩みも売り材料となった。15年1月5日には一時1バレル50ドルを下回り、その後の相場も売り優勢の展開が続いた。1月13日には1バレル45ドルを割り込み、1月29日の取引時間中に43.58ドルまで下げた。ただ、大幅な下落を受けて割安感も広がり、2月に入ると買戻しが優勢になった。2月3日には米石油大手の設備投資計画が相次いで下方修正されたことが需給改善要因として意識され、一時1バレル54ドル台まで買い戻された。足元は1バレル50ドルを挟んで振れの大きい相場となっている。当面は落ち着きどころを探りながら一進一退の相場が続くとみられる。先行きについては、米国経済の回復が波及する形で世界経済も上向き、原油需要は徐々に回復に向かおうが、サウジアラビアがシェア確保を優先する姿勢を崩していないこともあって、上値は限られるとみられる。経済見通しの前提となる原油

価格（通関ベース）は、14年度1バレル91ドル、15年度1バレル60ドル、16年度1バレル70ドルと想定した。

（財政政策）

13年度補正予算（5.5兆円）を財源にした「好循環実現のための経済対策」は、14年度の公共投資を下支えしている。ただ、国費ベースで10兆円超が追加された12年度補正予算に比べて予算規模は小さく、足元ではその効果が一巡しつつある。生活者支援や地方の活性化、災害復旧事業を中心とした14年度補正予算（3.1兆円）は、15年度に寄与する見通しだが、その効果も限られよう。15年度予算案における公共投資は当初予算比でほぼ横ばいにとどまっていることから、15年度の公共投資はマイナスに転じると予測した。なお、消費税率については、17年4月に8%から10%へ引き上げられることを前提条件としている。

（海外経済）

〈米国〉…14年10～12月の実質GDP（事前推定値）は、前期比年率2.6%増と前2四半期に比べれば減速したものの、2%台前半とみられる潜在成長率を上回る堅調な伸びを達成した。10～12月の実質GDPを需要項目別にみると、前期に大幅増となった政府支出が前期比年率2.2%減とマイナスに転じたものの、個人消費は4.3%増、住宅投資は4.1%増と家計部門は好調に推移した。雇用情勢も堅調に推移している。15年1月の非農業部門の雇用者数は前月比25.7万人増と、14年3月から11か月連続で

20万人を超える増加を続けている。このところのガソリン価格の下落も実質購買力を押し上げる要因となる。個人消費は引き続き堅調に推移しよう。設備投資は足元で増勢一服となっているが、生産活動が底堅く推移していることから、再び回復ペースを高めていくと予想される。実質成長率は、15年には3.1%へ加速し、16年も2.7%と高めの成長が続くと予測した。

〈欧州〉…14年10～12月のユーロ圏の実質GDPは、前期比0.3%増と引き続き緩やかな回復にとどまった（7～9月は0.2%増）。ユーロ圏経済の中心であるドイツの実質GDPは前期比0.7%増と堅調だったが、フランスが0.1%増、イタリアが横ばいにとどまったためである。ドイツ経済は良好な雇用情勢を背景に今後も回復基調を維持しようが、経済制裁と原油安で景気が冷え込んでいるロシア経済の影響が波及する可能性があり、当面の回復テンポは緩やかにとどまるとみられる。ただ、ユーロ圏経済は欧州債務危機に伴う深刻な景気後退から脱している。ECB（欧州中央銀行）が導入を決めた量的緩和を受けてユーロ安が進んだことや、原油価格の下落がユーロ圏経済を下支えしよう。ドイツの実質成長率は15年1.3%、16年1.5%と予測した。ユーロ圏の実質成長率は15年1.0%、16年には1.3%と予測した。

〈中国〉…14年10～12月の中国の実質成長率（前年比）は7.3%と、7～9月と同じ伸びだった。固定資産投資が伸び悩んでいるこ

とが背景にあり、なかでも住宅市況の低迷に伴って不動産開発投資が減速している。政府は住宅ローンの条件緩和措置を打ち出しているものの、住宅市場の供給過剰を解消するまでにはなお時間を要するとみられる。中国政府は、構造改革と安定成長を両立させ、むやみに高成長を追求しない方針を貫いていることもあって、成長ペースは今後も鈍化傾向で推移すると予想される。実質成長率は、15年7.2%、16年7.5%と予測した。

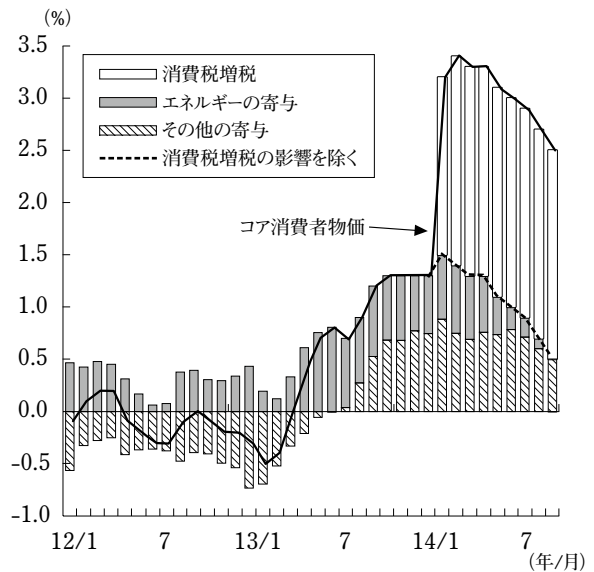
4. 日銀は現行の量的緩和政策を維持へ

(1) 原油安の影響で消費者物価上昇率は鈍化

コア消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、消費税率が引き上げられた14年4月以降、前年比で3%以上の上昇が続いてきたが、14年10月の上昇率は2.9%、11月2.7%、12月2.5%と上昇ペースは鈍化している。消費税増税による押し上げ分（2%程度）を除いた前年比上昇率を見ると、14年4月の1.5%をピークに、直近の14年12月には0.5%に鈍化している（図表9）。

物価上昇率が鈍ってきた最大の要因は原油安である。昨年夏頃からの原油安を受けてガソリンや灯油が大幅に下落している。電気代とガス代も含めたエネルギー価格は、14年前半のコア消費者物価の前年比を0.5~0.7%ポイント押し上げる要因（消費税増税の影響を除く）になっていたが、14年12月はゼロまで縮小している。また、消費税増税後の個人消費の伸び悩みを映して、モノやサービスの値上げの動きが一服していることも影響し

図表9 コア消費者物価の前年比と寄与度



(備考) 1. エネルギーとその他の寄与は増税の影響を除くベース
2. 総務省資料などより作成

ている。15年1~3月には、エネルギーの寄与度がマイナスに転じる可能性が高く、コア消費者物価の上昇率は一段と鈍化すると予想される。14年度のコア消費者物価は前年比2.8%の上昇、消費税増税の影響（2%程度）を除くベースでは0.8%の上昇と予測している。

15年度は、個人消費が回復の勢いを取り戻すとみられ、モノやサービスの物価上昇率は徐々に高まっていく。ただ、エネルギー価格は物価を押し下げる方向に寄与する可能性が高く、コア消費者物価の上昇率は、日銀が目標とする2%にとどかないと予想される。15年度のコア消費者物価は前年比0.7%の上昇と予測した。

16年度には、中小企業でも賃金上昇の動きが本格化し、個人消費の増勢が加速すると想定している。原油価格の上昇が前提となるが、エネルギー価格も物価を押し上げる方向

に寄与しよう。日本経済は民需主導による自律回復局面に入り、消費者物価は徐々に上昇ペースを高めよう。年度下期には月次のコア消費者物価の前年比上昇率が2%に達する可能性がある。16年度全体のコア消費者物価は前年比1.8%の上昇と予測した。

(2) 当面も現行の量的緩和政策を維持

日銀は、14年10月31日の金融政策決定会合で決めた追加の金融緩和策に従って、長期国債の買入れ（年間純増額80兆円）を中心としたオペレーションを続けている。現行の買入れペースを維持すると、マネタリーベースの残高は14年末の276兆円から15年末には355兆円まで増える見込みである。

15年1月20～21日に開催された金融政策決定会合では、昨年10月末に発表された展望レポートの中間評価が行われた。14年4～6月と7～9月が2四半期連続で前期比マイナスとなったことを受けて、日銀は14年度の実質成長率を0.5%から△0.5%へ大きく下方修正したが、15年度は1.5%から2.1%へ上方修正した。ただ、コア消費者物価の見通し（消費税増税の影響を除く）については、14年度が0.9%の

上昇（前回は1.2%上昇）、15年度が1.0%の上昇（前回は1.7%上昇）と、ともに下方修正した。黒田日銀総裁は会合後の記者会見で、「物価見通しの下方修正は、急激な原油価格の下落が主因であり、基調的な物価上昇率は今後着実に高まっていく」と説明したが、物価安定の目標である2%の物価上昇率の達成時期については、「15年度を中心とする期間に2%程度に達する可能性が高い」との見方から、「多少前後する可能性がある」と16年度にずれ込むことを容認する姿勢をみせた。

足元の物価上昇率の鈍化を受けて、市場では追加緩和の可能性が指摘されている。しかし、昨年10月に決めた量的緩和策の拡大によって国債の買入れ額（純増額）は年間80兆円まで引き上げられており、更なる金融緩和の余地は限られる。実際、1月の会合後の会見でも、超過準備預金に対する付利の引下げや撤廃について「議論は全くなかった」と否定している。当研究所でも15年度中にコア消費者物価の上昇率が日銀の目標である2%に達する可能性は低いと想定しているが、当面は昨年10月に決めた量的緩和の拡大策を維持していくと考えられる。

〈14年度、15年度、16年度の日本経済予測（前年度比）〉

(単位：％、十億円)

	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉
名目GDP	0.1	1.8	1.4	2.9	3.4
実質GDP	1.0	2.1	△ 0.8	1.8	2.2
国内需要	1.8	2.5	△ 1.5	1.4	1.8
民間部門	1.9	2.3	△ 2.1	1.9	2.5
民間最終消費支出	1.8	2.5	△ 3.0	1.3	1.7
民間住宅投資	5.7	9.3	△ 11.9	0.9	5.3
民間企業設備	1.2	4.0	0.2	4.0	5.6
民間在庫品増加	△ 1,256	△ 3,668	△ 915	△ 500	△ 785
政府部門	1.4	3.2	0.7	△ 0.2	△ 0.4
政府最終消費支出	1.5	1.6	0.3	0.6	0.8
公的固定資本形成	1.0	10.3	2.0	△ 3.6	△ 5.9
財・サービスの純輸出	8,403	7,327	11,273	14,528	17,848
財・サービスの輸出	△ 1.3	4.7	7.5	8.0	8.3
財・サービスの輸入	3.6	6.7	3.1	5.1	5.8

(備考) 内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈実質成長率の需要項目別寄与度〉

(単位：％)

	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉
実質GDP	1.0	2.1	△ 0.8	1.8	2.2
国内需要	1.8	2.6	△ 1.5	1.4	1.8
民間部門	1.4	1.8	△ 1.7	1.5	1.9
民間最終消費支出	1.1	1.5	△ 1.9	0.8	1.0
民間住宅投資	0.2	0.3	△ 0.4	0.0	0.2
民間企業設備	0.2	0.5	0.0	0.6	0.8
民間在庫品増加	0.0	△ 0.5	0.5	0.1	△ 0.1
政府部門	0.3	0.8	0.2	△ 0.1	△ 0.1
政府最終消費支出	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.5	0.1	△ 0.2	△ 0.3
財・サービスの純輸出	△ 0.8	△ 0.5	0.6	0.4	0.4
財・サービスの輸出	△ 0.2	0.7	1.2	1.4	1.6
財・サービスの輸入	△ 0.6	△ 1.2	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.2

(備考) 内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈前提条件〉

	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉
為替レート (円/ドル)	82.9	100.2	110.0	120.0	123.0
原油価格 (CIF、ドル/バレル)	114.1	110.0	91.0	60.0	70.0
(前年比、％)	0.0	△ 3.6	△ 17.3	△ 34.1	16.7

(備考) 日本銀行資料などより作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要経済指標の推移と予測〉

	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉
鉱工業生産指数 (前年比、%)	95.8 △ 2.9	98.9 3.2	98.3 △ 0.6	101.1 2.8	105.0 3.9
第3次産業活動指数 (前年比、%)	99.2 0.7	100.5 1.3	98.7 △ 1.8	100.0 1.3	101.7 1.7
完全失業率 (季調済、%)	4.3	3.9	3.6	3.5	3.3
国内企業物価 (前年比、%)	△ 1.1	1.9	2.7	△ 1.1	1.9
コア消費者物価 (前年比、%) (生鮮食品を除く総合)	△ 0.2	0.8	2.8 <0.8>	0.7	1.8
米国式コア (前年比、%) (食料・エネルギーを除く総合)	△ 0.6	0.2	2.2 <0.6>	1.2	1.4

(備考) 1. 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。経済産業省、総務省資料などより作成
2. 予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈経常収支〉

(単位：億円、%)

	11年度 〈実績〉	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉
経常収支	79,194	42,233	8,312	65,168	136,206	160,746
前年差	△ 100,542	△ 36,962	△ 33,921	56,856	71,038	24,539
名目GDP比 (%)	1.7	0.9	0.2	1.3	2.7	3.1
貿易・サービス収支	△ 52,964	△ 94,338	△ 144,232	△ 104,959	△ 51,388	△ 29,148
前年差	△ 105,189	△ 41,374	△ 49,894	39,273	53,571	22,239
貿易収支	△ 22,097	△ 52,474	△ 109,709	△ 77,503	△ 31,985	△ 15,119
前年差	△ 102,428	△ 30,377	△ 57,236	32,206	45,518	16,866
サービス収支	△ 30,867	△ 41,864	△ 34,522	△ 27,456	△ 19,403	△ 14,029
前年差	△ 2,761	△ 10,997	7,342	7,066	8,053	5,374
第1次所得収支	143,085	146,147	167,013	189,267	202,255	203,494
前年差	3,825	3,062	20,866	22,254	12,988	1,239
第2次所得収支	△ 10,927	△ 9,577	△ 14,470	△ 19,140	△ 14,661	△ 13,600
前年差	822	1,350	△ 4,893	△ 4,670	4,479	1,061

(備考) 日本銀行『国際収支統計』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要国の実質成長率の推移と予測〉

(単位：前年比、%)

国名	11年	12年	13年	14年	15年(予)	16年(予)
米国	1.6	2.3	2.2	2.4	3.1	2.7
ユーロ圏	1.7	△ 0.7	△ 0.4	0.9	1.0	1.3
ドイツ	3.7	0.6	0.2	1.6	1.3	1.5
フランス	2.1	0.4	0.4	0.4	0.8	1.2
イギリス	1.6	0.7	1.7	2.6	2.6	2.4
中国	9.3	7.7	7.7	7.4	7.2	7.5

(注) 各国資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

地域別にみた日本経済の景況判断

— 増税後の反動減は一巡し、景気は緩やかに持直し —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

齋藤 大紀

(キーワード) アベノミクス、円安・株高、消費税増税、東日本大震災、復興需要、地域の景況感

(要旨)

14年度上期の日本経済は、消費税増税の影響が尾を引いて、2四半期連続で前期比マイナス成長に陥った。景気と物価の下振れを受けて、日銀は10月末に追加金融緩和に踏み切り、安倍首相は15年10月に予定されていた再増税を17年4月に先送りすることを決断した。ただ、アベノミクス効果の浸透で、増税後も企業の景況感は底堅く推移し、輸出や設備投資の持直しで、景気は回復基調を取り戻しつつある。個人消費も駆け込み需要の反動減は一巡し、雇用・所得環境の改善が消費を下支えしている。昨年11月以降の原油価格の大幅下落で、物価上昇率は鈍化傾向が続こうが、原油安は企業収益や家計の実質購買力の増加を通じて、景気を押し上げる効果がある。デフレからの脱却の動きは途切れていない。

地域別にみても、総じて上向きの基調を維持している。円安が輸出産業の集積地の景況感を押し上げ、非製造業の下げ止まりで、内需依存度の高い地域も底堅く推移している。本稿では、全国を10の地域に分けて、主として14年後半の指標を基に、地域別の景気動向を分析してみた。

1. 北海道 : 増税後に企業の景況感は下振れしたが、足元の景気は持直しの動き
2. 東北 : 震災からの復興需要が引き続き景気を下支え
3. 北関東・甲信越 : 増税後に下振れしたが、企業の景況感は底堅さを維持
4. 首都圏 : 増税後に下振れしたが、足元では持直しの動き。雇用情勢は着実に改善
5. 北陸 : 増税の影響で一時下振れしたが、足元では再び持直し
6. 東海 : 駆け込み需要の反動減で生産活動は下振れも、年後半には持直しの動き
7. 近畿 : 中小・零細企業の景況感は相対的に底堅く推移
8. 中国 : 増税後の下振れは相対的には軽微だったが、生産活動は弱含み
9. 四国 : 増税後に景況感は大きく低下したが、足元では下げ止まり
10. 九州 : 製造業の景況感は増税後も底堅く推移。沖縄は主力の観光が好調

(参考) 本レポートにおいて原則とした地域区分

北海道	北海道					
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
北関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県	山梨県	長野県
首都圏	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県		
北陸	富山県	石川県	福井県			
東海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県		
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		
九州	九州北部	福岡県	佐賀県	長崎県		
	南九州	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県

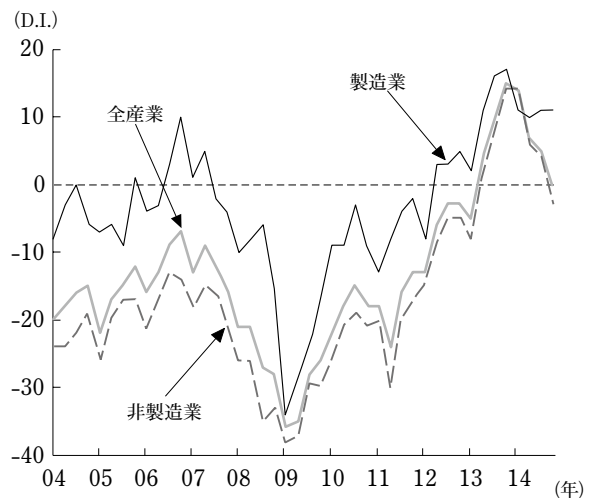
(注) 本稿は15年2月末時点のデータに基づき記述

1. 北海道—増税後に企業の景況感 下振れしたが、足元の景気は持直し の動き

北海道経済は、アベノミクス効果の浸透や消費税増税前の駆け込み需要から、13年度に企業の景況感が大きく改善し、景気は回復基調を強めた。14年4月の消費税増税後には、駆け込み需要の反動と増税による家計の購買力低下で、景気は下振れを余儀なくされたが、足元では個人消費が底入れし、輸出や設備投資の持直しで、景気は回復基調を取り戻しつつある。ただ、相対的に内需依存度が高い北海道経済は、円安メリットが小さく、公共事業のピークアウト、増税後の観光業の減速などから、他地域に比べて企業の景況感が下振れしている。反面、雇用情勢は、依然として厳しいものの、増税後も着実に改善し、個人消費を下支えしている。

企業の景況感は13年度に大きく改善した。日銀短観の業況判断D.I.(全産業)は、公共事業の積増しに加えて、異次元の金融緩和による円安・株高の進行が寄与して、13年12月に+15と91年8月^{(注)1}(+19)以来の高水準を記録し、全国9地域で最も高かった(図表1)。しかし、増税後は大幅な低下を余儀なくされた。14年12月のD.I.は、分岐点の0まで低下し、全国9地域で最も低い水準にとどまった。12月のD.I.を業種別にみると、製造業は+11と全国平均(+6)を上回る高水準を維持した

図表1 日銀短観の業況判断D.I.(北海道)



(備考) 日銀資料より作成

が、非製造業は△3と7四半期ぶりにマイナスとなった。宿泊・飲食サービス(△38)、小売(△17)などの景況感が落ち込んでいる。

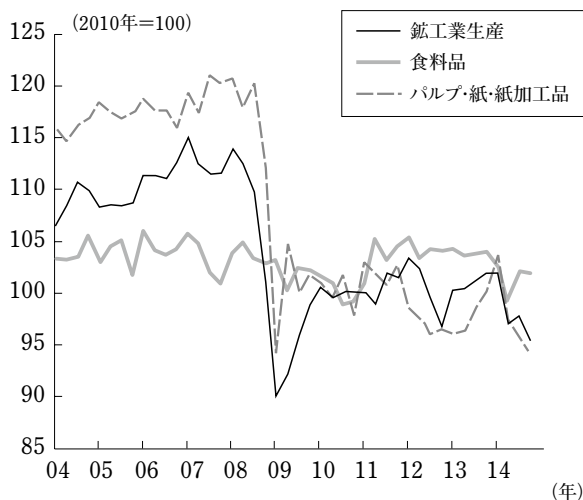
一方、中小・零細企業の景況感を表す信金中央金庫の中小企業景気動向調査^{(注)2}をみると、北海道の業況判断D.I.(総合)は、13年10～12月の+9.9をピークに、その後は水面下に沈んでいるものの、14年10～12月で△5.4と底堅く推移している。特に、製造業は+0.6と小幅ながらも2四半期連続でプラスとなった。アベノミクス効果の浸透で、増税後も、企業の景況感には相対的には軽微な悪化にとどまっている。

鉱工業生産は、13年度に前年比1.7%増と底堅く推移したが、増税後の14年4～6月に前期比△4.8%と6四半期ぶりに減少に転じ、その後は7～9月が0.8%増、10～12月が△2.5%と一進一退で推移している(図表2)。業種別にみても、ウエイトの大きい食料品、パルプ・紙・紙加工品の生産が弱含んでいる。

(注)1. 日銀短観の調査時期は、96年まで2月、5月、8月、11月

2. 調査対象は信用金庫の取引先1万6千社弱で、従業員20人未満の企業が約7割を占める。

図表2 北海道の鉱工業生産指数

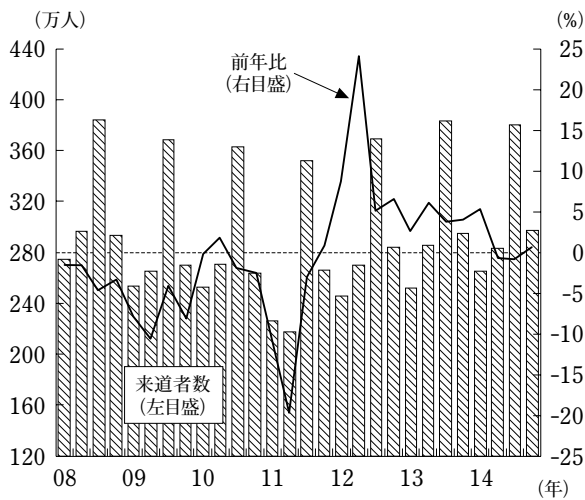


(備考) 北海道経済産業局資料より作成

企業の投資マインドは堅調に推移している。日銀短観(12月調査)の設備投資額(全産業)をみると、12年度に前年比20.1%の大幅増を記録したあと、13年度は0.8%増と伸び悩んだが、14年度は16.9%増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度の計画を業種別にみると、製造業は△7.4%と2年連続でマイナスとなるが、非製造業は34.2%増と2年連続で2桁増が見込まれている。

雇用情勢は、増税後も改善基調を維持しているが、依然として厳しい状況にある。完全失業率は13年の4.6%から14年には4.1%まで低下した(全国平均は3.6%)。有効求人倍率は、09年4~6月(0.35倍)をボトムに上向きに転じ、14年10~12月には0.89倍まで上昇したが、全国10地域のなかでは最も低い。一方、日銀短観の雇用人員判断D.I.(過剰-不足、全産業)は、12年6月調査(△2)で不足超に転じ、14年12月調査で△19と大幅な不足超が続いている(全国平均は△15)。雇用情勢は、なお改善余地が大きい。

図表3 来道者数の推移



(備考) 北海道庁資料より作成

個人消費は、増税後に下振れを余儀なくされたものの、基調としては底堅く推移している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、14年4~6月に前年比△3.2%と駆け込み需要の反動から7四半期ぶりに減少したが、7~9月が1.1%増、10~12月が0.8%増と年後半には持ち直した。住宅投資も反動減が終息しつつある。14年10~12月の住宅着工戸数は、前年比△0.7%と5四半期連続でマイナスとなったが、マイナス幅は大きく縮小している。

主力産業である観光は、増税後に減速を余儀なくされたものの、足元では持直しに転じつつある。円安効果もあって、来道者数は13年度に前年比4.7%増と2年連続で増加を示したあと、14年度上期は小幅ながらも前年割れとなったが、10~12月は前年比0.7%増と3四半期ぶりにプラスとなった(図表3)。

信用金庫の貸出金は、個人向けは横ばい圏内ながらも、景気持直しを受けて、企業向けは増勢が加速してきた。14年12月末の残高は前年比1.1%増と3四半期連続で増加を示した。

◇北海道の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 3	△ 5	4	10	15	14	7	5	0
(製造業)	—	—	5	2	11	16	17	11	10	11	11
(非製造業)	—	—	△ 5	△ 8	2	8	14	14	6	4	△ 3
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 12.8	△ 21.1	△ 13.1	4.4	9.9	△ 8.6	△ 9.9	△ 0.2	△ 5.4
(製造業)	—	—	△ 11.2	△ 22.6	△ 18.0	1.5	16.6	△ 15.2	△ 6.5	3.3	0.6
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	44.6	52.8	56.4	56.9	54.7	54.6	44.0	48.4	39.9
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 2.6	3.7	0.1	0.7	0.8	0.0	△ 4.8	0.8	△ 2.5
(前年比)	0.5	△ 3.0	△ 4.6	△ 3.3	△ 1.6	2.0	4.5	1.7	△ 3.4	△ 3.2	△ 6.4
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	0.8	1.4	0.4	0.1	1.3	1.1	0.7	7.0	△ 3.2	1.1	0.8
(百貨店、既存店、前年比)	1.3	0.2	0.6	0.7	3.2	0.8	0.8	10.7	△ 7.8	△ 1.1	△ 1.1
⑥有効求人倍率 (倍)	0.74	0.86	0.63	0.67	0.71	0.78	0.82	0.86	0.87	0.86	0.89
⑦完全失業率 (%)	4.6	4.1	5.0	4.8	4.7	4.1	4.6	4.3	3.7	3.7	4.6
⑧住宅着工戸数 (前年比)	0.5	△ 8.5	19.7	5.6	5.5	3.9	△ 9.6	△ 7.9	△ 8.9	△ 15.8	△ 0.7
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	0.0	1.1	△ 0.8	△ 0.3	0.0	△ 0.9	0.0	△ 0.1	0.2	0.6	1.1
(個人向け、前年比)	0.0	△ 0.2	△ 1.6	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.7	0.0	0.1	0.0	0.2	△ 0.2
(企業向け、前年比)	0.7	2.1	△ 0.8	0.3	0.4	0.2	0.7	0.0	0.3	1.2	2.1

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行札幌支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：北海道経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均

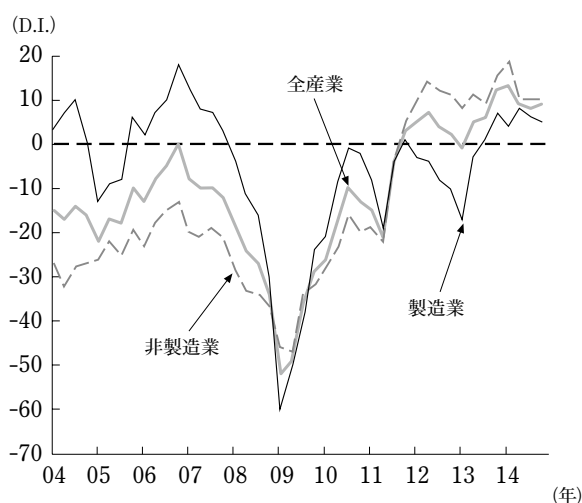
2. 東北一震災からの復興需要が引き続き景気を下支え

11年3月11日の東日本大震災で、太平洋沿岸部の東北地方は津波の影響で壊滅的な打撃を被った。福島第1原発の事故による環境汚染は、依然として収束のメドが立っていない。ただ、インフラや設備の復旧が進むにつれて、製造業の生産は水準を切り上げ、生活再建のための支出増は一巡したものの、復興需要が引き続き経済活動を底上げしている。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、経済活動は一時的に下振れしたものの、足元では回復軌道に復帰しつつある。雇用情勢は一段とひっ迫度合いを強めている。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)は、震災後の11年6月(△21)を2番底に再び改善基調に転じた(図表4)。円高や欧州債務危機によ

る輸出の落込みなどから、12年度には改善一服となったものの、アベノミクス効果の浸透につれて再び上向きに転じ、14年3月のD.I.は、+13と91年11月(+15)以来の高水準を記録した。消費税増税後には他地域同様に低下を余儀なくされたが、復興需要が企業の景況感を下支えし、12月のD.I.は、前期比1

図表4 日銀短観の業況判断D.I.(東北)



(備考) 日銀資料より作成

ポイント上昇の+9と北陸と並んで全国9地域で最も高かった。D.I.を業種別にみると、非製造業(+10)が高水準を維持し、とりわけ、建設(+37)、不動産・物品賃貸(+38)など、復興関連の業種で景況感が高かった。製造業は前期比1ポイント低下の+5と全国平均(+6)を小幅下回ったが、窯業・土石(+36)は高水準を維持し、電気機械は円安が寄与して+17と前期比10ポイントの改善を示した。

より規模の小さい企業を対象とした信金中金の中小企業景気動向調査の業況判断D.I.(総合)は、13年10~12月の△2.7をピークに水準を切り下げている。14年10~12月は、前期比4.9ポイント上昇の△9.9と2四半期連続でマイナス幅が縮小したものの(図表5)、全国平均(△7.5)を下回った。中小・零細企業においては、復興需要の景気押し上げ効果が薄らいできたといえよう。ただ、10~12月のD.I.を業種別にみると、不動産(+6.0)は7四半期連続でプラスとなり、建設(+28.2)は14四半期連続でプラスを記録している。

図表5 中小企業景気動向調査
(東北の業況判断D.I.)

	14年 1~3	4~6	7~9	10~12
総合	△ 9.5	△ 19.6	△ 14.8	△ 9.9
製造	△ 17.6	△ 27.6	△ 22.1	△ 12.4
卸売	△ 23.3	△ 31.5	△ 24.6	△ 19.8
小売	△ 21.6	△ 50.0	△ 38.7	△ 36.3
サービス	△ 20.8	△ 15.7	△ 18.3	△ 15.1
建設	32.2	19.3	25.7	28.2
不動産	1.4	14.5	6.0	6.0

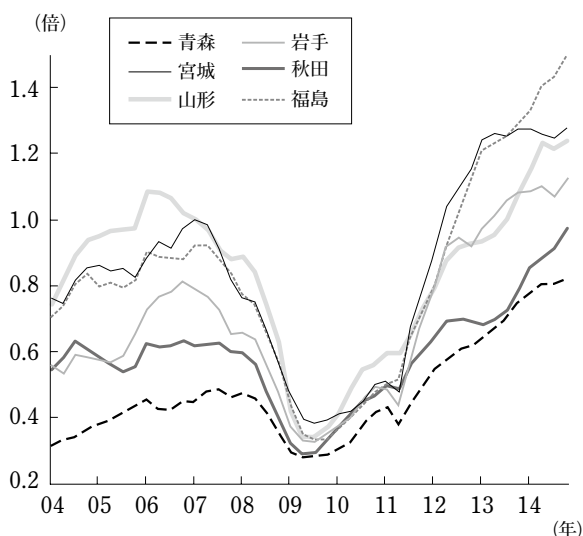
(備考) 信金中央金庫資料より作成

企業の生産活動に目を向けると、震災直後は未曾有の落込みを余儀なくされたが、生産設備の復旧は想定以上のペースで進み、電力をはじめとしたエネルギーの供給制約も徐々に薄れたことから、鉱工業生産は急ピッチで持直しに転じた。自動車などのぼん回生産や復興需要も生産活動を押し上げた。12年春から秋にかけては円高の長期化や海外経済の減速などから弱含んだが、13年には再び持直しに転じ、年末にかけては増勢を強めた。ただ、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、鉱工業生産は、14年4~6月に前期比△2.2%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、年後半も弱含みで推移した。

設備投資は、震災後の復興需要の反動減が一巡し、再び増加に転じつつある。日銀短観(12月調査)によると、全産業の設備投資額は、12年度に16.5%増と2年連続で増加を記録したあと、13年度は△8.2%(製造業△18.3%、非製造業3.8%増)とマイナスとなったが、14年度は3.9%増(製造業24.9%増、非製造業△15.7%)とプラスに転じる見通しである。

被災地を中心に東北の雇用情勢は震災後に大きく悪化した。11年4~6月の完全失業率(総務省による補完推計値)は、6.0%と前期比0.5ポイント上昇した。その後も、需給のミスマッチなどから、雇用環境は厳しい状態が続いたが、復興需要が本格化するにつれて、労働需給は大きく改善している。有効求人倍率は、13年4~6月に1.00倍と需給均衡点の1倍に達し、14年10~12月には1.17倍まで上昇した(全国平均は1.12倍)。特に福島(1.49倍)の上

図表6 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

昇が著しいが、宮城(1.28倍)も高水準を維持している(図表6)。求人は建設など復興関連に集中しており、雇用のミスマッチの解消にはなお時間を要しようが、復興の進展につれて、雇用情勢は一段と改善に向かうことが期待できよう。

個人消費は、震災直後こそ大きく落ち込んだものの、その後は生活再建関連の支出増で持直しに転じた。12年の大型小売店販売額(既存店)は、前年比2.9%増と2年連続で増加を示した。生活再建支出のピークアウトで13年の個人消費は伸び悩んだが、消費税増税前の駆け込み需要を主因に、14年1~3月には堅調な伸びを示した。駆け込み需要の反動で、大型小売店販売額(既存店)は、4~6月に前年比△3.2%と落ち込み、年後半も弱含みで推移したが、今後は、雇用情勢の改善に加えて、エネルギー価格の下落が個人消費を押し上げよう。一方、復興需要の押し上げ効果もあって、住宅投資は大幅な増加が続いてきたが、駆け込み需要の反動で、住宅着工戸数は、14年4~6月に前年比△4.3%と10四半期ぶりにマイナスとなり、年後半も前年水準を割り込んでいる。

◇東北の主要経済指標

	13年	14年	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV	14/I	14/II	14/III	14/IV
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	2	△ 1	5	6	12	13	9	8	9
(製造業)	-	-	△ 10	△ 17	△ 3	1	7	4	8	6	5
(非製造業)	-	-	11	8	11	9	15	18	10	10	10
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 12.1	△ 23.5	△ 17.1	△ 11.0	△ 2.7	△ 9.5	△ 19.6	△ 14.8	△ 9.9
(製造業)	-	-	△ 24.7	△ 39.5	△ 29.3	△ 17.8	△ 10.4	△ 17.6	△ 27.6	△ 22.1	△ 12.4
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	42.8	51.0	53.2	49.1	50.5	53.3	41.9	48.0	41.2
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	△ 2.8	△ 0.9	1.1	2.5	4.2	0.6	△ 2.2	△ 0.7	0.0
(前年比)	△ 2.0	3.0	△ 3.1	△ 8.3	△ 6.3	△ 0.7	8.1	8.6	5.1	1.9	△ 2.9
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.8	△ 0.3	△ 0.2	△ 3.4	△ 2.0	△ 2.2	0.2	3.4	△ 3.2	△ 0.1	△ 1.3
(百貨店、既存店、前年比)	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.2	0.0	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.1	8.6	△ 7.6	△ 1.1	△ 2.7
⑥有効求人倍率 (倍)	1.02	1.13	0.93	0.98	1.00	1.03	1.07	1.10	1.13	1.13	1.17
⑦完全失業率 (%)	4.0	3.6	4.3	3.9	4.0	4.4	4.0	3.6	3.5	3.7	3.4
⑧住宅着工戸数 (前年比)	22.2	△ 2.2	57.2	23.6	29.4	23.4	14.6	22.7	△ 4.3	△ 9.4	△ 9.3
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	0.1	1.6	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.3	1.6	2.0	1.6
(個人向け、前年比)	△ 0.8	△ 0.5	△ 3.8	△ 3.3	△ 2.3	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.0	0.1	0.3	△ 0.5
(企業向け、前年比)	0.3	1.8	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.8	0.3	0.7	1.4	2.0	1.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行仙台支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：東北経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均。③は新潟を含む。

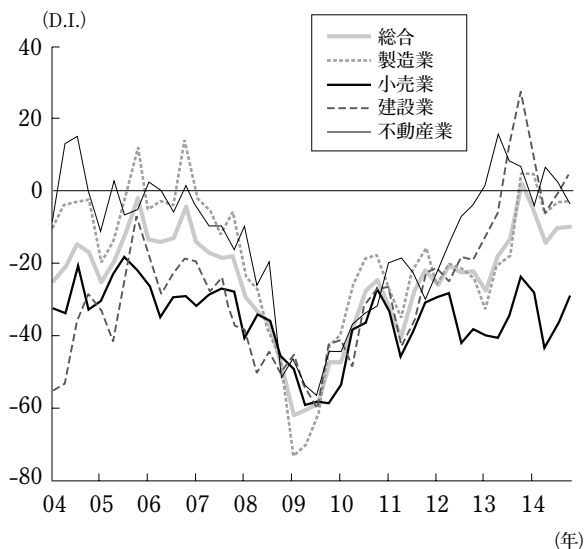
信用金庫の貸出金は、震災後の復興需要関連はほぼ一巡したものの、景気の持直しを受けて、増加に転じつつある。14年12月末の残高は、建設業や医療・福祉向けを中心に前年比1.6%増と5四半期連続でプラスを達成した。

3. 北関東・甲信越一増税後に下振れしたが、企業の景況感は底堅さを維持

東日本大震災は、北関東にも深刻な被害をもたらしたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれて生産活動は水準を切り上げた。12年春から秋にかけては、欧州債務危機や円高の影響で輸出が落ち込み、生産活動も弱含んだが、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて景気は持直しに転じた。消費税増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に加速したあと、家計支出の反動減で景気は下振れしたが、足元では持直しに転じつつある。労働需給のひっ迫を背景に、増税後も雇用情勢は改善トレンドを維持している。

日銀短観の業況判断D.I.をみると、首都圏を含む関東甲信越の全産業D.I.は、震災後の11年6月(△18)をボトムに持直しに転じた。輸出の落ち込みを主因に12年後半には景況感も弱含んだが、13年には再び上向きに転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+12とリーマン・ショック前の07年6月(+13)以来の高水準を記録した。増税後は下振れを余儀なくされたものの、12月のD.I.は+5と底堅く推移し、6四半期連続でプ

図表7 中小企業景気動向調査
(業況判断D.I.、北関東・甲信越)



(備考) 信金中央金庫資料より作成

ラスを維持した。

中小・零細企業の景況感は、増税前後に落ち込んだあと、緩慢ながらも持直しの方向にある。北関東・甲信越に限定した信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.(総合)は、11年4～6月の△40.2をボトムにマイナス幅が大きく縮小した(図表7)。12年後半から13年初めにかけては調整を余儀なくされたものの、アベノミクス効果の浸透につれて改善ピッチが加速し、13年10～12月のD.I.は+1.8とプラスを記録した。その後は再び水面下に沈み、増税後の14年4～6月には△14.1まで悪化したが、10～12月は△10.1と持ち直している。業種別には、建設業の改善が著しい。

域内経済への影響が大きい製造業の動向をみると^{(注)3}、関東甲信越の鉱工業生産(静岡を含む)は、震災直後には東北、東海に次ぐ

(注)3. 北関東・甲信越の域内総生産に占める産業別の構成比をみると、製造業は27.9%と地域別では東海(29.8%)に次いで2番目に高い。特に、県別にみると、北関東が高い(群馬33.7%、栃木31.2%、茨城31.0%) (県民経済計算、11年度)。

大幅な落込みを記録したが、サプライチェーンの復旧につれて急速に持ち直した。12年春から秋にかけては、円高の長期化・海外経済の減速などから、生産活動は弱含んだが、海外経済の持ち直しと円高是正を受けて、13年度には持ち直しの動きを強めた。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、14年度上期には減産を余儀なくされたが、10～12月の鉱工業生産は前期比2.4%増と三四半期ぶりに増加に転じている。

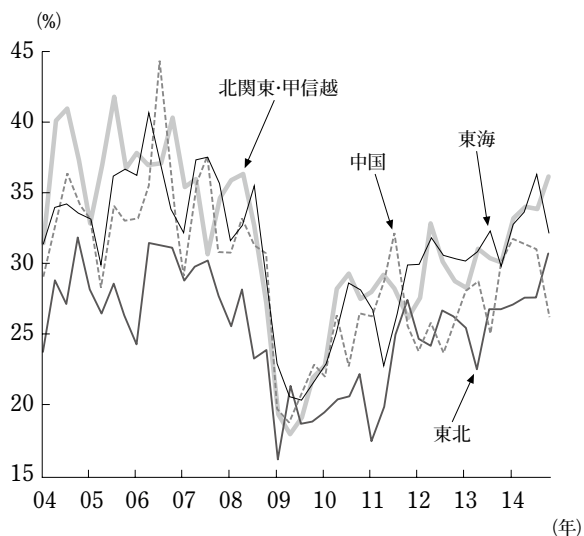
設備投資は底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、北関東・甲信越は、震災からの復興投資をけん引役に、12年4～6月に32.8%に上昇した（図表8）。その後は、復興投資のピークアウトで水準をやや切り下げたものの、相対的には高い水準を維持した。アベノミクス効果の浸透で、14年10～12月には36.1%まで上昇し、全国11地域のなかで最も高い水準となった。なお、震災後は、復旧・

復興投資の拡大で、東北の実施企業割合の上昇が著しい。

雇用情勢は、増税後も改善基調を維持している。限界的な労働需給を示す有効求人倍率は、14年1～3月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、10～12月には1.09倍に上昇した。一方、新潟を除く北関東・甲信の完全失業率は、12年10～12月に3.5%まで低下したあと改善一服となったが、14年に入って水準を再び切り下げ、10～12月には3.0%まで低下した。

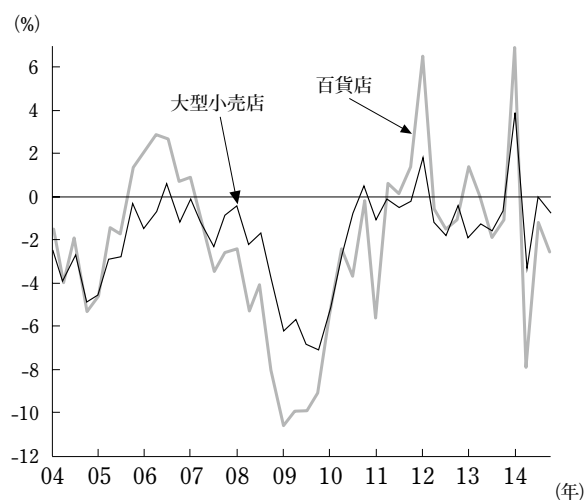
家計のマインドは、増税直後に大きく落ち込んだあと一旦は持ち直したものの、夏場の天候不順の影響もあって、低調に推移している。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、北関東・甲信の家計動向関連の現状判断D.I.は、14年3月の53.7から4月に34.7へ急落したあと7月には48.7まで持ち直したが、その後は水準を切り下げ、11月には35.7と2番底を付けた。大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年1～3月の前年比3.9%

図表8 設備投資実施企業割合（製造業）



（備考）信金中央金庫資料より作成

図表9 大型小売店販売額の前年比（北関東・甲信越、既存店ベース）



（備考）静岡を含む。関東経済産業局資料より作成

◇北関東・甲信越の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 9	△ 7	△ 1	2	8	12	8	6	5
(製造業)	—	—	△ 16	△ 16	△ 7	△ 2	5	9	7	5	6
(非製造業)	—	—	△ 4	△ 1	3	4	9	12	9	6	5
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 22.3	△ 27.6	△ 18.6	△ 13.8	1.8	△ 4.6	△ 14.1	△ 10.5	△ 10.1
(製造業)	—	—	△ 24.1	△ 32.8	△ 21.2	△ 17.9	4.5	4.8	△ 6.4	△ 3.2	△ 2.4
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	37.3	48.2	52.7	48.8	50.8	50.5	42.6	48.2	40.0
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 2.2	△ 0.6	0.7	2.4	1.5	2.3	△ 4.8	△ 1.5	2.4
(前年比)	△ 2.7	0.9	△ 6.3	△ 9.4	△ 5.5	0.2	4.3	7.0	1.1	△ 2.4	△ 2.2
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.7	3.9	△ 3.3	△ 0.0	△ 0.8
(百貨店、既存店、前年比)	△ 0.4	△ 1.1	△ 1.1	1.4	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.1	6.9	△ 7.9	△ 1.2	△ 2.6
⑥有効求人倍率 (倍)	0.89	1.07	0.82	0.83	0.86	0.91	0.97	1.04	1.07	1.08	1.09
⑦完全失業率 (%)	3.8	3.2	3.5	3.6	4.0	3.8	3.8	3.3	3.2	3.4	3.0
⑧住宅着工戸数 (前年比)	8.8	△ 9.5	18.2	2.2	4.3	11.9	15.0	6.9	△ 9.7	△ 14.9	△ 15.6
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	0.9	0.0	△ 1.4	△ 0.4	0.0	△ 0.0	0.9	0.5	0.7	0.5	0.0
(個人向け、前年比)	△ 1.0	△ 0.2	△ 2.2	△ 2.5	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2
(企業向け、前年比)	△ 0.0	△ 1.0	△ 2.4	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.0

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ①は首都圏を含む。③、⑦は新潟を除く。④は首都圏と静岡を含む。⑤は静岡を含む。

増から4～6月には△3.3%と落ち込み、年後半も弱含んでいる(図表9)。住宅投資は、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などから、13年度まで堅調に推移したが、増税後は駆け込み需要の反動減が尾を引き、14年10～12月の住宅着工戸数は前年比△15.6%と3四半期連続で前年水準を割り込んだ。

信用金庫の貸出金は、設備投資の伸び悩み、住宅ローンの減少などから、企業向け、個人向けともに前年割れが続いている。地公体向けは堅調に推移しているものの、14年12月末の残高は前年比でほぼ横ばいとどまった。

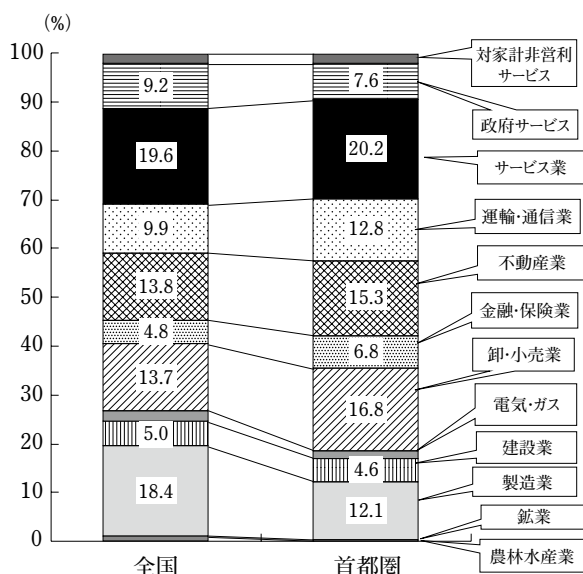
4. 首都圏一増税後に下振れしたが、足元では持直しの動き。雇用情勢は着実に改善

一部埋立地での液状化現象や原発事故による電力不足など、東日本大震災は首都圏にも

大きな打撃を与えたが、サプライチェーンの復旧や電力不足への対応が進むにつれて、製造業は持直しに転じ、自粛ムードの一巡で非製造業も緩やかに上向いた。12年春から秋にかけては、輸出の落込みで景気は弱含んだが、13年には円安・株高による資産効果で個人消費が堅調に推移し、景気を押し上げた。消費税増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に加速したあと、家計支出の反動減で景気は下振れしたものの、足元では持直しに転じつつある。

域内総生産に占める産業別の構成比(県民経済計算、11年度)をみると、首都圏は、製造業のウエイトが12.1%と全国平均(18.4%)を大きく下回り、製造業のウエイトが大きい北関東と好対照をなしている。首都圏では、卸・小売業(16.8%)、不動産業(15.3%)、運輸・通信業(12.8%)、金融・保険業(6.8%)の構成

図表10 域内総生産の産業別構成比(11年度)



(備考) 内閣府資料より作成

比が全地域で最も高い(図表10)。また、全国10地域別の人口増加率をみると、09年から13年までの5年間で、東北(△3.7%)、四国(△2.8%)、北海道(△2.1%)など9地域が減少する一方で、首都圏だけは1.6%増と増加基調を維持している(図表11)。

日銀短観では首都圏に限定した数字は公表されていないことから、神奈川県の実況判断

D.I.(全産業)をみると、震災後の11年6月(△12)をボトムに持直しの動きが続き、12年後半には一時的に悪化を余儀なくされたものの、14年3月調査では+14と07年12月(+14)以来の高水準を記録した。増税の影響で6月調査では+7に低下したが、その後は同水準を維持している。12月を業種別にみると、円安効果で製造業が+12と高水準を維持する一方、非製造業は+4と統計が遡れる98年3月以降で最高水準を記録した3月(+13)から9ポイント低い水準にある。

中小・零細企業の景況感は、13年に入ってから改善テンポを高め、増税後も底堅く推移している。信金中金の中小企業景況動向調査をみると、首都圏(総合)の業況判断D.I.は、11年4~6月の△39.2をボトムに総じて持直しの動きが続き、14年1~3月には△10.0まで改善が進んだ。増税直後の4~6月は△10.9と小幅悪化したものの、10~12月には△8.5に持ち直している。

首都圏の景況感を左右する不動産市況は、

図表11 地域別の人口増加率

(単位: %)

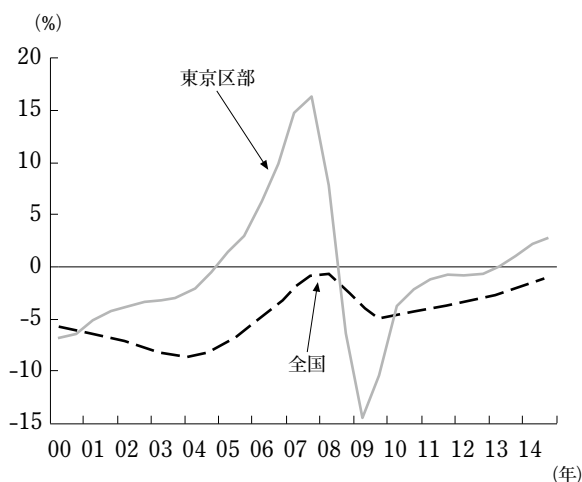
	全国	北海道	東北	北関東 甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
04年	0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	0.5	△ 0.2	0.3	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1
05年	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	0.4	△ 0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.2
06年	0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	0.7	△ 0.2	0.4	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
07年	0.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2	0.8	△ 0.2	0.3	0.0	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.2
08年	0.0	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	0.7	△ 0.3	0.2	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2
04~08年	0.3	△ 2.0	△ 2.9	△ 1.1	3.2	△ 1.1	1.5	△ 0.1	△ 1.3	△ 2.5	△ 0.9
09年	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	0.5	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
10年	0.0	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.3	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
11年	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.4	0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1
12年	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
13年	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.5	0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2
09~13年	△ 0.6	△ 2.1	△ 3.7	△ 2.0	1.6	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.9	△ 2.8	△ 0.8

(備考) 人口は各年の10月1日時点。総務省『人口推計』より作成

リーマン・ショック後に信用収縮の深刻化で急速に冷え込んだが、マンション在庫の調整一巡と景気の持直しを背景に、下げ止まった。市街地価格指数を前年比で見ると(図表12)、東京区部では、09年3月をボトムにマイナス幅が徐々に縮小し、13年9月以降は小幅ながらもプラスに転じている。

マンションの在庫調整一巡や地価の先安観の後退を背景に、住宅投資は震災後も総じて持直しの動きが続いてきた。住宅着工戸数は10年4～6月に前年比4.7%増と増加に転じ、11年7～9月まで6四半期連続で増加した。その後1年程度は足踏み状態に陥ったが、13年の住宅着工戸数は前年比6.2%増と4年連続で増加を記録した。ただ、消費税増税後は駆け込み需要の反動減が尾を引き、14年10～12月の着工戸数は前年比△5.2%と三四半期連続で前年水準を割り込んでいる。

図表12 市街地価格指数(前年比)の推移



(備考) 日本不動産研究所資料より作成

一方、製造業の生産活動は、12年春から秋にかけて輸出の落込みを主因に弱含みに転じたが、海外経済の持直しと円高是正で、13年度には持直しの動きを強めた。製造業出荷額(工業統計表、12年)の業種別構成比をみると、首都圏は、電気機械(10.7%、電子部品・デバイス等を含む)や輸送用機械(15.5%)

◇首都圏の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 9	△ 7	△ 1	2	8	12	8	6	5
(製造業)	-	-	△ 16	△ 16	△ 7	△ 2	5	9	7	5	6
(非製造業)	-	-	△ 4	△ 1	3	4	9	12	9	6	5
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 26.8	△ 23.5	△ 18.3	△ 16.9	△ 11.7	△ 10.0	△ 10.9	△ 9.7	△ 8.5
(製造業)	-	-	△ 27.3	△ 25.5	△ 22.3	△ 20.3	△ 12.8	△ 9.1	△ 11.3	△ 9.1	△ 6.4
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	39.3	53.6	55.7	51.8	52.6	54.8	46.9	49.0	42.4
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	△ 2.2	△ 0.6	0.7	2.4	1.5	2.3	△ 4.8	△ 1.5	2.4
(前年比)	△ 2.7	0.9	△ 6.3	△ 9.4	△ 5.5	0.2	4.3	7.0	1.1	△ 2.4	△ 2.2
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.4	1.3	△ 1.4	△ 2.0	0.6	△ 0.1	△ 0.1	6.6	△ 3.0	0.9	0.9
(百貨店、既存店、前年比)	1.7	1.9	△ 0.8	1.1	3.4	0.9	1.6	10.1	△ 4.6	1.0	1.0
⑥有効求人倍率 (倍)	0.94	1.13	0.83	0.86	0.92	0.97	1.04	1.08	1.12	1.16	1.18
⑦完全失業率 (%)	4.1	3.5	4.3	4.4	4.0	3.9	3.9	3.6	3.6	3.4	3.5
⑧住宅着工戸数 (前年比)	6.2	△ 6.6	13.5	2.9	10.7	6.3	5.1	5.3	△ 13.4	△ 12.0	△ 5.2
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	1.2	1.9	△ 0.8	△ 0.3	0.0	0.4	1.2	1.1	1.4	1.8	1.9
(個人向け、前年比)	0.0	0.3	0.5	0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3
(企業向け、前年比)	1.6	2.5	△ 1.4	△ 0.6	0.0	0.4	1.6	1.4	1.8	2.4	2.5

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ①は北関東・甲信越を含む。④は北関東・甲信越と静岡を含む。

のウエイトが高い。関東甲信越(静岡を含む)の鉱工業生産は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が尾を引き、14年度上期に落ち込んだが、輸送機械や電気機械関連の生産を中心に10~12月には持直しに転じた。首都圏の生産活動は緩やかながらも増加基調を取り戻しつつある。

雇用情勢は増税後も持直しの動きが続いている。完全失業率は、10年4~6月(5.3%)をピークに水準を切り下げ、14年7~9月には3.4%まで低下した。有効求人倍率は、13年10~12月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、14年10~12月には1.18倍まで上昇した。個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果から、基調としては堅調に推移している。消費税増税による駆け込み需要の反動で、百貨店販売額(既存店)は14年4~6月に前年比△4.6%と6四半期ぶりにマイナスとなったが、年後半には再びプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンが底堅く推移するなか、景気持直しを受けて、不動産向けを中心に企業向けが上向いてきた。14年12月末の残高は、前年比1.9%増と7四半期連続でプラスとなった。

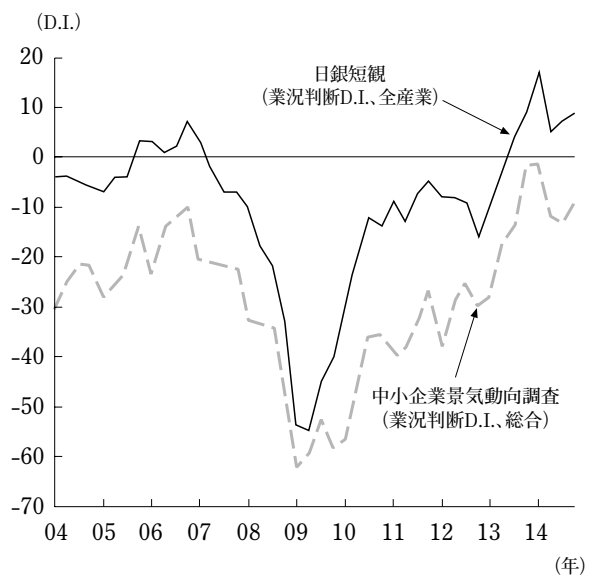
5. 北陸—増税の影響で一時下振れしたが、足元では再び持直し

北陸地方の景気は、震災の影響も比較的軽微にとどまり、製造業を中心に全体としては持直しの動きが続いている。アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆け込み需要で、13年度には企業のマインドも大きく改善し、景気は

増勢が強まった。増税後は駆け込み需要の反動減で、景気は下振れを余儀なくされたが、足元では再び持直しに転じている。雇用情勢は一段と改善し、ひっ迫度合いが強まっている。

企業の景況感は、震災後の悪化度合いも軽微にとどまり、総じて持直しの動きが続いている。輸出の落込みで12年には悪化を余儀なくされたが、アベノミクス効果の浸透につれて、13年度には大幅な改善を示した。日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、12年12月調査(△16)を直近のボトムに改善基調に転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+17と91年11月(+18)以来の高水準を記録した(図表13)。増税後の6月調査では+5と大きく低下したものの、12月のD.I.は+9と2四半期連続で上昇し、東北と並んで全国9地域で最も高かった。製造業(+10)、非製造業(+9)とも高水

図表13 北陸の景況感の推移



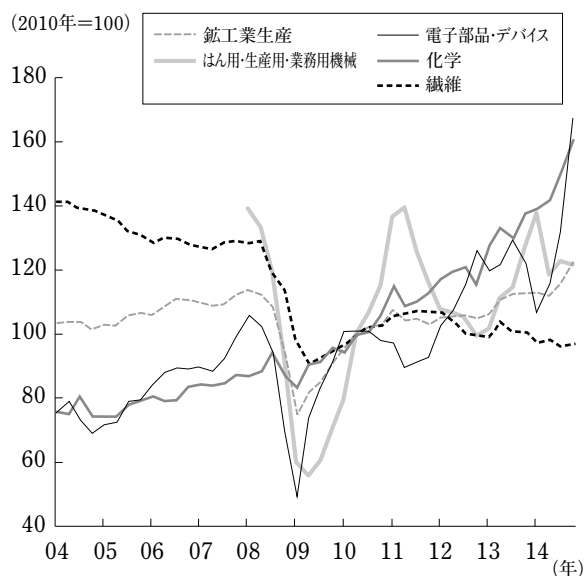
(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

準を維持している。

反面、中小・零細企業の景況感は、一進一退での推移を余儀なくされてきたが、アベノミクス効果の浸透で13年には著しい改善を示した。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I. (総合)は、13年10～12月に△1.9と前期比12.4ポイント上昇し、全国平均(△2.5)を小幅ながらも上回った。ただ、その後は、水準を切り下げ、14年10～12月のD.I.は△8.7と5.1ポイント改善したものの、全国平均(△7.5)を下回っている。

北陸地方は、製造業のウエイトが高く、その動向が域内経済に与える影響が大きい^{(注)4}。製造業出荷額(工業統計表、12年)の業種別構成比をみると、北陸は、電気機械(20.4%、電子部品・デバイス等を含む)、はん用・生産用・業務用機械(17.8%)のウエイトが高い。はん用・生産用・業務用機械は、新興国経済の減速の影響を受けて、11年後半から12年にかけて大幅減産を余儀なくされたあと、13年には持直しに転じたが、増税後は一進一退で推移している(図表14)。一方、電子部品・デバイスは、14年度に入ってから大幅に増加している。鉱工業生産全体では、14年4～6月に前期比△0.6%と6四半期ぶりに減少したものの、年後半は堅調に推移し、10～12月は前年比8.7%増と高い伸びを示した。業種別の動向を10～12月の前年比でみると、はん用・生産用・業務用機械(△2.9%)が7四半期ぶりに減少する一方、電子部品・デバイ

図表14 北陸の鉱工業生産指数



(備考) 中部経済産業局資料より作成

ス(37.8%増)は2四半期連続でプラスとなった。また、繊維(△4.0%)が弱含む一方、化学(17.3%増)は高い伸びを続けている。

設備投資は堅調に推移している。日銀短観(12月調査)によると、全産業の設備投資額は、13年度に前年比△2.3%と4年ぶりにマイナスとなったものの、14年度の計画は23.0%増と再び増加に転じる見通しである。業種別には、非製造業が3.7%増と伸び悩む一方で、製造業は42.0%増と大幅な増加が見込まれている。

雇用情勢は、12年後半に改善一服となったが、その後は持直しの動きが再び強まった。有効求人倍率は、09年7～9月の0.49倍をボトムに上昇基調が続き、14年10～12月には1.44倍と需給均衡点の1倍を大きく上回っ

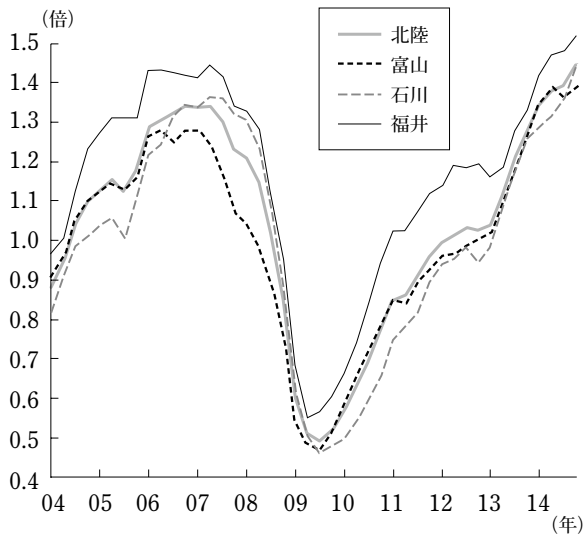
(注)4. 域内総生産に占める製造業の構成比は、北陸は21.4%と、東海(29.8%)、北関東・甲信越(27.9%)、中国(24.1%)に次いで高い(県民経済計算、11年度)。

◇北陸の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△16	△10	△3	4	9	17	5	7	9
(製造業)	—	—	△21	△14	0	4	7	20	9	10	10
(非製造業)	—	—	△12	△7	△4	3	10	15	4	5	9
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△29.8	△28.3	△17.5	△14.3	△1.9	△2.0	△11.7	△13.8	△8.7
(製造業)	—	—	△33.2	△31.0	△26.9	△22.5	1.8	△2.3	△9.9	△10.8	△3.3
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	42.3	55.7	57.0	51.9	54.1	53.7	45.5	47.5	44.7
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△0.5	1.1	4.2	1.5	0.3	0.0	△0.6	3.6	5.6
(前年比)	4.9	4.8	2.2	△0.1	5.5	7.3	6.9	6.0	1.2	3.3	8.7
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△1.4	1.3	△1.7	△3.0	△1.0	△1.5	0.0	5.0	△2.2	1.2	1.0
(百貨店、既存店、前年比)	△0.8	0.3	△3.3	△0.1	0.6	△2.5	△1.3	7.6	△7.8	0.6	0.6
⑥有効求人倍率 (倍)	1.15	1.38	1.02	1.04	1.11	1.20	1.27	1.34	1.38	1.39	1.44
⑦完全失業率 (%)	3.4	3.1	3.3	3.3	3.5	3.4	3.3	2.9	3.2	3.2	3.1
⑧住宅着工戸数 (前年比)	23.0	△16.0	6.7	24.7	22.2	15.4	29.9	△14.6	△16.4	△8.4	△23.0
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△1.2	△0.2	△3.7	△2.9	△2.6	△2.9	△1.2	△1.5	△1.9	△0.4	△0.2
(個人向け、前年比)	△1.0	△0.1	△1.3	△1.5	△1.4	△1.3	△1.0	0.0	△0.0	△0.0	△0.1
(企業向け、前年比)	△4.3	△2.3	△7.1	△6.6	△6.1	△6.3	△4.3	△5.1	△5.6	△2.9	△2.3

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行金沢支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ⑦は新潟を含む。

図表15 北陸の有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

た(図表15)。10～12月の有効求人倍率は全国10地域のなかで最も高い水準にある。また、完全失業率は14年1～3月に2.9%まで低下した。北陸の雇用情勢は、他地域に比べて、良好な状態が続いている。日銀短観の雇用人員判断D.I.(過剰－不足)をみても、14年12月

調査で△19と大幅な不足超の状態にある(先行き見通しは△23)。

個人消費は、雇用情勢の改善を受けて、基調としては緩やかに持ち直している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、13年に前年比マイナス幅が徐々に縮小し、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して14年1～3月には5.0%増と高い伸びを示した。その反動で4～6月は△2.2%と落込みを示したが、年後半には再びプラスに転じている。一方、10～12月の住宅着工戸数は、前年比△23.0%と4四半期連続で減少を余儀なくされた。

信用金庫の貸出金は、個人向けは下げ止まっているものの、景気の持直しにもかかわらず、企業向けは不振が続いている。14年12月末の貸出残高は、前年比△0.2%と小幅ながらも21四半期連続でマイナスとなった。

6. 東海一駆込み需要の反動減で生産活動は下振れも、年後半には持ち直しの動き

東海地方は、08年9月のリーマン・ショック後に好不調の波が著しく拡大した自動車産業に対する依存度が高いことから、景気全体としても振れ幅が大きい。生産活動は、震災後に大きく落ち込んだあと、自動車のサプライチェーンの復旧につれて持ち直しに転じたが、12年春以降は、エコカー補助金の打ち切りや対中関係の悪化などを背景に、減産を余儀なくされた。13年には海外経済の回復や円安を背景に、生産活動は持ち直しに転じ、14年1～3月には消費税増税を前にした自動車の増産が景気を押し上げた。増税後は景気の下振れを余儀なくされたが、足元では回復基調を取り戻しつつある。

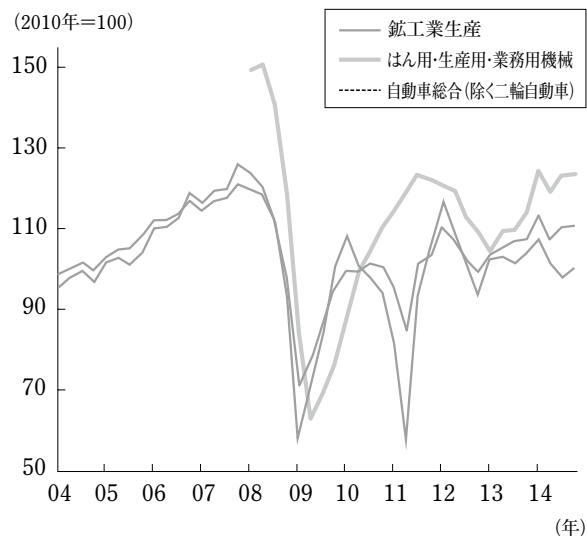
日銀短観によると、東海4県の業況判断D.I.(全産業)は、震災後の11年6月に△27と3月比20ポイント低下したあと、自動車の供給制約の低下につれて持ち直し、12年3月のD.I.は△2まで改善した。その後は、円高・ユーロ圏経済の後退、震災やタイの洪水からのばん回生産の一巡、エコカー補助金の打ち切り、対中関係の悪化など悪条件が重なり、12年12月には△12に落ち込んだ。しかし、13年には再び上向きに転じ、14年3月のD.I.は+11とリーマン・ショック前の07年6月(+14)以来の高水準を記録した。増税後は駆込み需要の反動減を主因に、9月に0まで低下したが、一段の円安進行、輸出の持ち直しなどから、12月には+3と持

直しに転じつつある。

中小・零細企業の景況感も、増税後に下振れしたものの、年後半には緩やかに持ち直した。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D.I.(総合)は、11年4～6月の△47.1をボトムに12年1～3月には△19.6まで改善した。その後は悪化を余儀なくされたが、13年には改善ピッチが再び加速し、14年1～3月のD.I.は+3.0と著しい改善を示した。増税後は駆込み需要の反動減の影響が他地域よりも強く現れ、4～6月のD.I.は△15.5まで悪化した。10～12月のD.I.は、△7.0と2四半期連続でマイナス幅が縮小した。

鋳工業生産の動きを四半期ベースでみると、リーマン・ショック後は、主力の自動車生産の増減につれて、振幅の大きい展開が続いてきたが、13年には米国経済の回復持続や円高是正が追い風となって、生産活動は堅調な伸びを示した(図表16)。消費税増税前の駆込み需要への対応で、鋳工業生産は14

図表16 東海の鋳工業生産指数



(備考) 中部経済産業局資料より作成

◇東海の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△12	△11	△5	0	5	11	3	0	3
(製造業)	—	—	△16	△17	△7	0	7	12	1	1	5
(非製造業)	—	—	△8	△6	△2	1	4	11	4	△1	1
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△24.7	△24.2	△16.9	△10.6	△0.6	3.0	△15.5	△9.1	△7.0
(製造業)	—	—	△30.6	△31.7	△16.6	△12.5	△1.4	3.5	△9.1	△4.9	△5.3
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	39.6	52.8	54.5	52.3	55.7	56.1	45.3	49.3	44.3
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△2.1	3.9	1.5	1.6	0.6	5.6	△5.1	2.5	0.3
(前年比)	0.6	4.5	△3.1	△7.3	△1.6	5.4	6.6	9.5	2.4	3.4	2.5
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	0.7	1.4	△0.1	△1.5	2.0	1.2	1.3	7.6	△2.6	0.6	△0.0
(百貨店、既存店、前年比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥有効求人倍率 (倍)	1.11	1.33	0.97	1.01	1.08	1.15	1.23	1.30	1.34	1.33	1.35
⑦完全失業率 (%)	3.3	2.8	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	2.8	2.8	2.8	2.8
⑧住宅着工戸数 (前年比)	14.5	△13.2	16.7	8.4	18.1	19.7	11.7	△1.1	△9.5	△19.2	△20.5
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	1.7	2.8	0.7	0.8	0.8	0.9	1.7	1.6	2.3	2.8	2.8
(個人向け、前年比)	3.3	2.7	2.7	2.7	2.9	3.1	3.3	3.7	3.4	3.0	2.7
(企業向け、前年比)	0.2	2.2	△1.1	△0.9	△1.2	△0.9	0.2	0.0	0.9	1.8	2.2

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ④、⑤ともに静岡を除く。

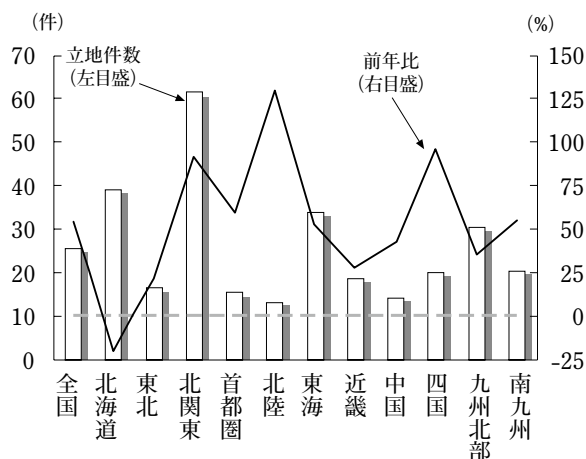
年1～3月に前期比5.6%増、前年比9.5%増に加速した。その反動で4～6月は前期比△5.1%と6四半期ぶりにマイナスを余儀なくされたが、年後半は緩やかながらも持ち直した。

設備投資は総じて堅調に推移している。日銀短観(12月調査)の設備投資の動きをみると(静岡を除く東海3県)、13年度は前年比△4.6%と4年ぶりに減少したが、非製造業の反動減(△14.0%)によるものである。円安を追い風に、製造業は13年度も6.2%増と堅調に推移し、14年度の計画は、全産業で11.7%増(製造業14.8%増、非製造業8.4%増)と高い伸びが見込まれている。一方、信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合(製造業)をみると、東海地方は14年10～12月で32.1%と全国11地域のなかで北関東・甲信越(36.1%)に次いで2番目に高い水準となった。

工場立地件数は、世界同時不況と円高の直

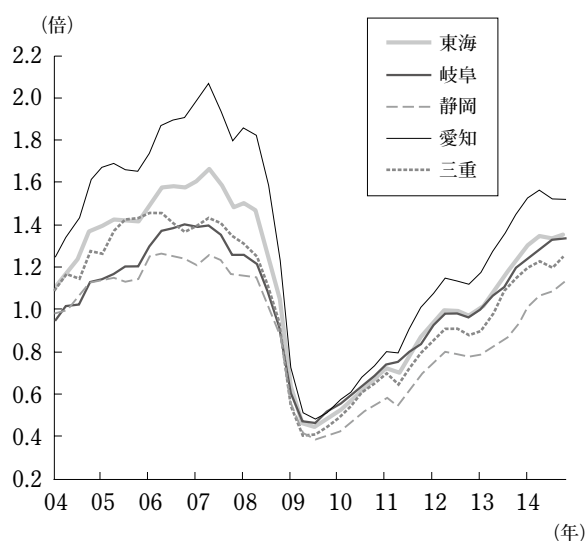
撃で09年に半減したあと、10年も大きく落ち込んだ。しかし、円高の長期化や電力の供給制約という逆風にもかかわらず、11年には前年比17.7%増と持ち直し、その後も、12年が29.5%増、13年が22.2%増、14年上期が51.7%増と堅調に推移している(図表17)。

図表17 地域別の工場立地件数と前年比(14年上半期)



(備考) 1. 工場立地件数は1都道府県当たりの数字
 2. 北関東は北関東・甲信越
 3. 経済産業省『工場立地動向調査結果』より作成

図表18 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

雇用情勢は増税後も改善基調を維持している。完全失業率は、09年7～9月の4.9%をピークに着実に低下し、14年1～3月には2.8%まで低下した。有効求人倍率は、景気の悪化を受けて12年後半に一時的に低下したものの、総じて上向きトレンドを維持している(図表18)。14年10～12月の有効求人倍率は、1.35倍まで上昇し、全国10地域のなかで北陸(1.44倍)に次いで2番目に高い水準にある。

個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果で、堅調に推移している。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の大型小売店販売額(既存店ベース)は、前年比7.6%増と大幅な伸びを示した。その反動で、4～6月は△2.6%と5四半期ぶりにマイナスを余儀なくされたが、7～9月には小幅ながらも再びプラスに転じた。一方、10～12月の住宅着工戸数は、前年比△20.5%と4四半期連続の減少となった。

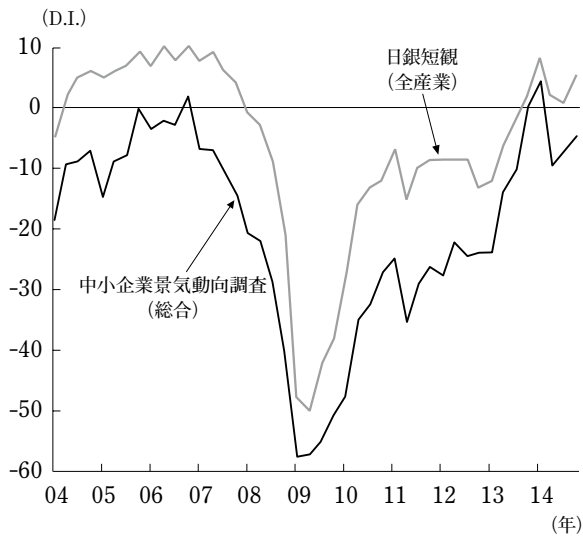
信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けが堅調に推移するなか、景気の持ち直しで企業向けも上向きに転じつつある。地公体向けの貸出増も寄与して、14年12月末の残高は前年比2.8%増と18四半期連続で増加した。

7. 近畿—中小・零細企業の景況感は相対的に底堅く推移

近畿地方は、震災による落込みが小さかった反面、円高・海外経済の減速に加えて、基幹産業である電機の不振もマイナスに作用し、景気は12年を通じて低調に推移した。原発依存度が高かったことから、電力問題も経済活動に影を落とした。ただ、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて緩やかに持ち直した。消費税増税で景気は下振れを余儀なくされたものの、生産活動は底堅く推移した。雇用情勢は増税後も緩やかな持ち直しの動きが続く、個人消費は基調として緩やかに持ち直している。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、震災後の11年6月に△15に低下したあと再び持ち直しに転じたが、復旧・復興が進むにつれて、被災地の業況判断D.I.が大きく改善したのに対して、近畿の改善テンポは鈍く、12年を通じて低調に推移した(図表19)。しかし、13年にはアベノミクス効果による円安・株高を追い風に、企業の景況感は持ち直しの動きを徐々に強めた。電機関連のリストラ進展や消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+8とリーマン・ショック前

図表19 近畿の景況感の推移



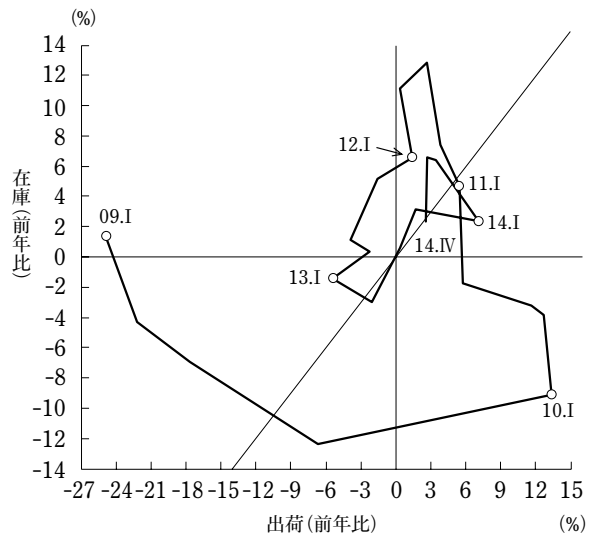
(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

の07年6月(+9)以来の高水準を記録したが、全国9地域では最も低い水準にとどまった。増税後は他地域同様に下振れし、9月調査では+1まで低下したが、12月のD.I.は+5と前期比4ポイント改善し、全国平均と同水準となった。

中小・零細企業の景況感は、相対的に良好な水準で推移している。信金中金・中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.(総合)は、11年4~6月の△35.5をボトムに上向きに転じ、14年1~3月には+4.3と2四半期連続でプラスを記録した。増税後の4~6月には△9.5に低下したものの、10~12月のD.I.は△4.8と2四半期連続でマイナス幅が縮小し、全国平均(△7.5)を上回る水準で推移している。

生産活動は、円高や海外経済減速による輸出の落込みで震災後に低迷を余儀なくされたものの、13年度には米国経済の回復持続や円安をテコに持直しに転じた。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、鉱工業生産は、14年1~3月に前期比5.3%増と急伸び、増税

図表20 鉱工業の在庫循環図(近畿)



(備考) 福井を含む。近畿経済産業局資料より作成

後も底堅く推移している。4~6月に1.7%増加したあと、7~9月は0.9%減と6四半期ぶりに減少したが、10~12月には0.2%増と下げ止まった。10~12月の前年比は5.9%増と堅調な伸びを維持し、主要業種別にみると、電子部品・デバイス(27.0%増)、情報通信機械(36.7%増)、化学(15.9%増)、食料品・たばこ(26.9%増)などが高い伸びを示した。ちなみに、出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図(図表20)をみると、適正水準の目安となる45度線の近辺で推移している。

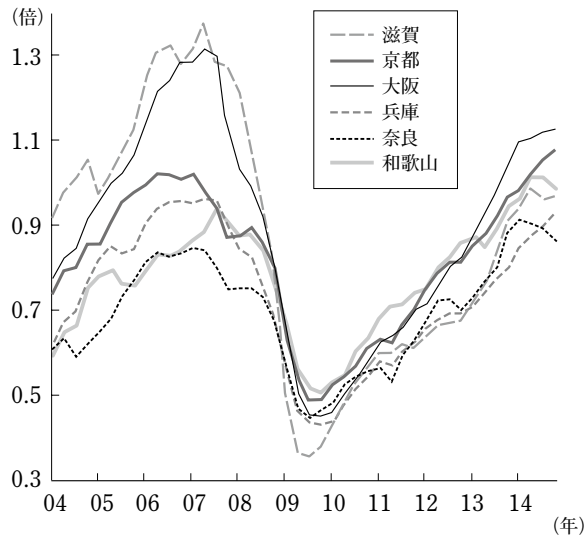
設備投資は持直しに転じている。日銀短観(12月調査)の設備投資額をみると、13年度は前年比0.3%増と伸び悩んだが、2年連続で増加を示し(12年度は1.0%増)、14年度の計画は10.0%増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度の内訳をみると、製造業が6.6%増(13年度△5.1%)とプラスに転じ、非製造業は12.1%増(13年度3.9%増)と3年連続で増加する見通しである。

◇近畿の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 13	△ 12	△ 6	△ 2	2	8	2	1	5
(製造業)	-	-	△ 15	△ 15	△ 8	△ 4	4	9	4	2	7
(非製造業)	-	-	△ 12	△ 9	△ 3	△ 1	0	8	1	0	2
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 23.9	△ 24.1	△ 13.9	△ 10.3	0.1	4.3	△ 9.5	△ 7.1	△ 4.8
(製造業)	-	-	△ 26.1	△ 26.4	△ 19.7	△ 14.9	2.7	5.6	△ 5.9	△ 1.3	0.7
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	44.7	57.1	57.7	53.1	54.9	57.6	45.8	50.0	46.7
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	0.6	△ 0.9	0.6	0.3	0.0	5.3	1.7	△ 0.9	0.2
(前年比)	△ 1.5	6.5	△ 0.4	△ 5.2	△ 1.3	0.7	0.0	6.2	7.3	6.2	5.9
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	0.0	1.1	0.4	△ 0.5	0.8	△ 0.2	△ 0.0	6.7	△ 3.2	0.6	0.5
(百貨店、既存店、前年比)	3.4	3.2	1.9	4.4	5.0	2.5	2.0	12.6	△ 3.0	1.9	1.5
⑥有効求人倍率 (倍)	0.87	1.01	0.77	0.81	0.85	0.89	0.95	0.99	1.01	1.03	1.04
⑦完全失業率 (%)	4.4	4.1	4.8	4.8	4.3	4.2	4.2	4.1	4.2	4.4	3.8
⑧住宅着工戸数 (前年比)	12.9	△ 8.7	2.3	0.0	5.9	15.3	29.6	△ 0.0	△ 2.0	△ 8.6	△ 20.5
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	2.4	2.6	△ 0.3	0.0	0.6	1.0	2.4	2.4	2.7	2.7	2.6
(個人向け、前年比)	1.6	2.6	0.5	0.5	0.9	1.2	1.6	2.1	2.1	2.5	2.6
(企業向け、前年比)	1.2	1.8	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.0	1.2	1.3	1.6	1.7	1.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行大阪支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：近畿経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ④、⑤ともに福井を含む。

図表21 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

雇用情勢は、増税後も方向としては緩やかな持直しの動きが続いているが、依然として厳しさが残っている。完全失業率は、14年10～12月に3.8%まで低下した(全国平均は3.5%)。有効求人倍率は09年10～12月の0.45倍をボトムに上昇基調をたどり、14年10～12月は1.04

倍と需給均衡点の1倍を上回ったが、全国平均(1.12倍)に比べれば低水準にとどまっている。ちなみに、有効求人倍率を府県別にみると、リーマン・ショック後には、滋賀、大阪など工場の集積が厚かった地域が大幅に水準を切り下げたことで、足元でもばらつき度合いが縮小した状態が続いている(図表21)。

家計のマインドは、増税後も相対的には底堅さを保っている。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査を月別にみると、家計動向関連の現状判断D.I.は、14年3月の60.1から4月に40.4と急落したあと7月には50.3まで持ち直した。その後は、水準をやや切り下げているが、12月で48.2と全国平均(44.2)を大きく上回っている。消費関連指標の推移をみると、大型小売店販売額(既存店ベース)は、14年1～3月の前年比6.7%増から4～6月には△3.2%と落ち込んだが、年後半は再びプラス

に転じている。一方、10～12月の住宅着工戸数は、前年比△20.5%と4四半期連続でマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、個人向けが堅調に推移するなか、景気の持直しを受けて企業向けの伸びも徐々に高まりつつある。地公体向けの貸出増も寄与して、14年12月末の貸出残高は前年比2.6%増と8四半期連続で増加を示した。

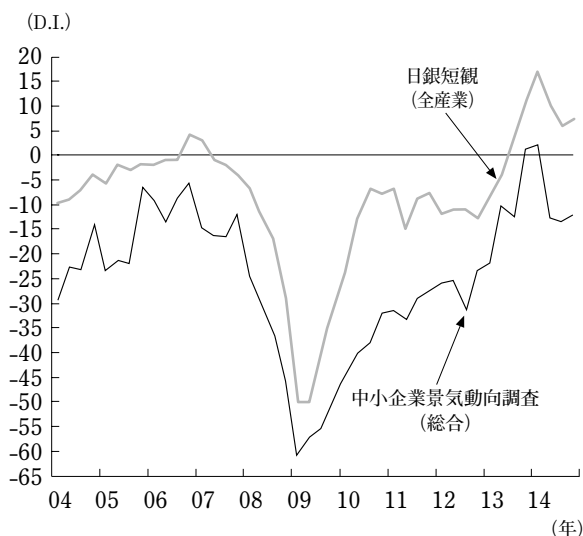
8. 中国—増税後の下振れは相対的には軽微だったが、生産活動は弱含み

中国地方は、震災の直接的な被害を受けず、サプライチェーン寸断の影響も小さかった。原発への依存度が低かったことから、電力の供給も安定している。その結果、震災による落込みは比較的軽微なものにとどまったものの、円高の長期化や海外経済の減速などから、製造業の生産活動は総じて弱含みで推移した。ただ、13年には、米国経済の回復持

続に加えて、円高是正が追い風となり、製造業の生産活動は持直しに転じた。増税後の景気下振れも相対的には軽微にとどまったが、生産活動は年後半も弱含んだ。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、10年9月に△7とリーマン・ショック前の08年3月(△7)以来の高水準を記録したあと総じて弱含み、12年12月には△13に悪化した(図表22)。しかし、輸出の底入れとともに13年には持直しに転じ、アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆け込み需要で、14年3月のD.I.は+17と91年8月(+24)以来の高水準を記録した。増税後は低下を余儀なくされたが、12月のD.I.は前期比1ポイント上昇の+7と下げ止まり、全国平均(+5)を上回った。県別にみると、岡山の+12に対して、鳥取・島根が+3とばらつきが目立つが、総じて底堅く推移している(図表23)。また、12月のD.I.を業種別にみると、製造業では、円安メリットが大きい自動車(+38)、電気機械(+20)などが高く、非製造業では、対事業所サービス(+28)、宿泊・飲食サービス(+26)、

図表22 中国の景況感の推移



(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

図表23 日銀短観の業況判断D.I.

	全産業	製造業	非製造業
全国平均	5 (4)	6 (4)	4 (5)
中国地方	7 (6)	6 (6)	7 (6)
岡山	12 (16)	11 (15)	13 (16)
広島	8 (5)	11 (9)	3 (1)
山口	5 (4)	0 (5)	9 (4)
鳥取・島根	3 (3)	△1 (△6)	4 (7)

(備考) 14年12月調査。カッコ内は9月。日銀資料より作成

建設(+20)などの好調が目立った。

反面、中小・零細企業の景況感は、増税後に水準を大きく切り下げた。信金中金・中小企業景気動向調査でみると、中国地方の業況判断D.I.(総合)は、11年4～6月の△33.4をボトムにマイナス幅が着実に縮小し、特に、アベノミクス効果の浸透と駆込み需要の押し上げ効果で、14年1～3月のD.I.は+2.1と2四半期連続でプラスを記録した。しかし、増税後は大きく下振れし、10～12月のD.I.は△12.0と前期比1.3ポイント上昇したものの、全国平均(△7.5)を下回っている。

生産活動は、アベノミクス効果の浸透で、他地域同様に13年に持直しの動きを強めた。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比2.7%増、前年比7.7%増に加速した。ただ、14年に入ると、増産ペースは鈍化し、増税後は弱含んでいる。10～12月の鉱工業生産は、前

期比△1.0%と3四半期連続で減少し、前年比でも△2.1%と6四半期ぶりにマイナスとなった。10～12月の前年比を主要業種別にみると、ウエイトの大きい輸送機械(△9.4%)、化学(△4.0%)が減少する一方、はん用・生産用・業務用機械(4.5%増)や電子部品・デバイス工業(9.2%増)は堅調な伸びを示した。

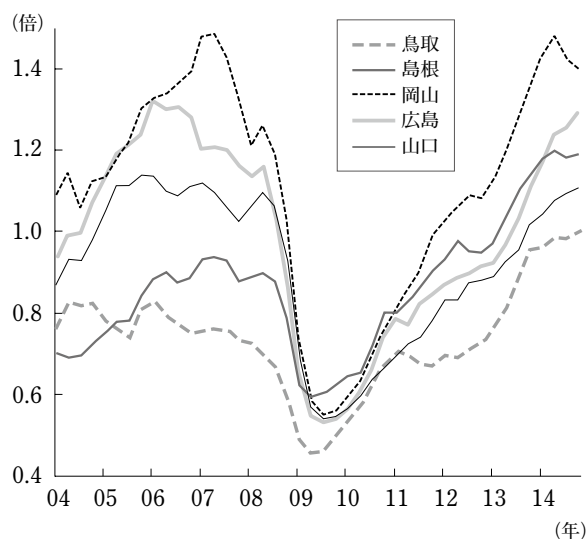
生産活動の持直しで、設備投資も上向いてきた。日銀短観(12月調査)によると、13年度の設備投資額は全産業で前年比3.8%増と6年ぶりに増加し、14年度の計画は18.0%増と大きく加速する見通しである。14年度の計画を業種別にみると、製造業が23.2%増(13年度は△6.4%)と大幅な増加に転じ、非製造業は11.9%増(13年度19.3%増)と引き続き2桁の増加が見込まれている。一方、中小企業景気動向調査の製造業の設備投資実施企業割合をみると、14年1～3月の31.7%をピークに、

◇中国の主要経済指標

	13年	14年	12/IV	13/ I	13/ II	13/ III	13/ IV	14/ I	14/ II	14/ III	14/ IV
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 13	△ 9	△ 4	3	11	17	10	6	7
(製造業)	—	—	△ 16	△ 15	△ 6	4	11	17	12	6	6
(非製造業)	—	—	△ 10	△ 6	△ 3	3	11	17	7	6	7
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 23.4	△ 22.1	△ 10.4	△ 12.5	1.1	2.1	△ 12.8	△ 13.3	△ 12.0
(製造業)	—	—	△ 30.4	△ 22.7	△ 10.7	△ 7.5	9.3	4.4	△ 4.7	△ 5.7	△ 7.3
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	41.3	53.6	54.9	52.8	54.8	57.2	43.3	47.6	43.3
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 1.6	0.8	1.0	1.9	2.7	0.2	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.0
(前年比)	0.8	2.4	△ 6.4	△ 4.5	△ 1.2	1.8	7.7	5.7	4.2	2.0	△ 2.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.2	0.2	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.5	0.9	5.4	△ 4.3	△ 0.5	0.3
(百貨店、既存店、前年比)	1.7	1.1	0.3	3.1	2.2	0.1	1.4	10.8	△ 6.1	△ 0.7	0.4
⑥有効求人倍率 (倍)	1.04	1.23	0.94	0.96	1.01	1.07	1.14	1.19	1.24	1.23	1.25
⑦完全失業率 (%)	3.8	3.3	3.5	3.9	4.3	3.8	3.0	3.1	3.7	3.9	2.7
⑧住宅着工戸数 (前年比)	10.1	△ 13.5	24.8	△ 3.4	9.7	19.9	14.1	△ 0.4	△ 13.2	△ 16.7	△ 20.7
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	0.1	1.4	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	0.1	0.1	0.9	1.1	1.4
(個人向け、前年比)	△ 1.0	△ 0.1	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1
(企業向け、前年比)	△ 0.0	1.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.0	0.0	0.8	1.5	1.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行広島支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均。⑦は四半期も原数値

図表24 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

10～12月には26.2%に低下したが、全国平均(24.3%)を上回っている。

雇用情勢は、引き続き良好な状態を維持している。14年の完全失業率は、3.3%と前年比0.5ポイント低下した(全国平均は3.6%)。労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、14年10～12月に1.25倍まで上昇し、全国平均(1.12倍)を上回っている。ちなみに、有効求人倍率を県別にみると、リーマン・ショック前の景気回復期には、自動車など輸出産業が集積し、工場立地の多かった岡山、広島が高かったが^{(注)5}、世界同時不況の直撃を受けた08年度下期には両県の倍率が急低下した(図表24)。この結果、県別格差が一旦はほぼ解消したが、11年以降は岡山の上昇が著しい。

個人消費は底堅く推移している。景気動向に敏感な百貨店販売額(既存店ベース)をみると、消費税増税前の駆け込み需要も寄与し

て、14年1～3月には前年比10.8%増と2桁の高い伸びを示した。その反動で、4～6月は△6.1%と7四半期ぶりにマイナスを余儀なくされたが、10～12月は0.4%増と三四半期ぶりにプラスとなった。一方、10～12月の住宅着工戸数は、前年比△20.7%と4四半期連続でマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、個人向けが下げ止まり、景気持直しで、企業向けは上向きに転じつつある。地公体向けの貸出増も寄与して、14年12月末の残高は前年比1.4%増と5四半期連続でプラスとなった。

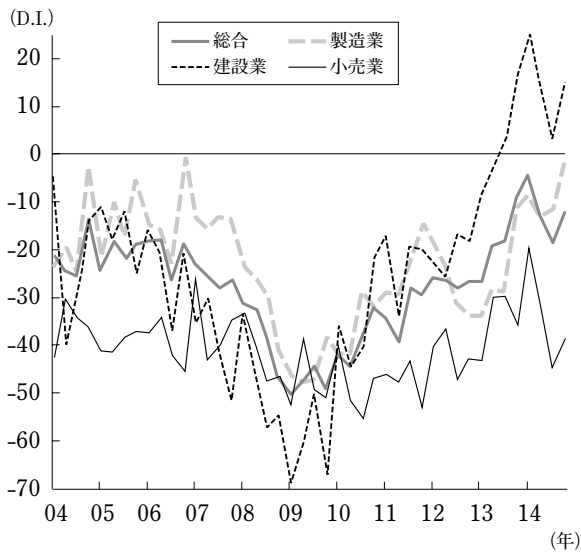
9. 四国一増税後に景況感は大きく低下したが、足元では下げ止まり

四国の経済活動は、震災の影響が相対的に軽微だったものの、他地域に比べて持直しの足取りは重く、輸出の落込みを主因に12年後半には弱含みの動きとなった。ただ、相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べて底堅く推移し、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて持直しの動きが強まった。増税後の景況感は下振れ幅が大きいのが、足元では下げ止まりつつある。雇用情勢は、良好な状態を維持しているが、増税後には改善一服となっている。

四国の企業の景況感も震災後に悪化を余儀なくされたが、他地域に比べて影響は小さかった。日銀短観の業況判断D.I.(全産業)は、11年6月に△19まで悪化を示したが、そ

(注)5. 13年まで5年間の工場立地件数は、広島(83件)、岡山(70件)、山口(59件)、鳥取(36件)、新潟(30件)となっている(経済産業省「工場立地動向調査」より)。

図表25 中小企業景気動向調査
(業況判断D.I.、四国)

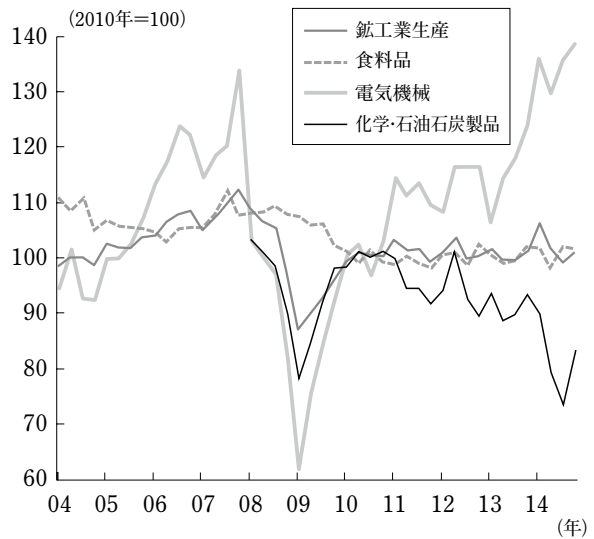


(備考) 信金中央金庫資料より作成

の後はマイナス幅が着実に縮小し、12年6月のD.I.は△7とリーマン・ショック前の06年12月(△7)以来の水準を回復した。12年後半には弱含んだが、13年には持直しの動きが徐々に強まり、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+17と91年11月(+20)以来の高水準を記録した。ただ、消費税増税後には、非製造業を中心に景況感は大きく水準を切り下げた。12月のD.I.は前期比横ばいの+1と下げ止まりを示したが、全国平均(+5)を下回っている。12月のD.I.を業種別にみると、窯業・土石製品(+20)、建設(+23)など公共事業関連は高水準を維持しているが、駆け込み需要の反動が尾を引き、小売(△15)の悪化が目立っている。

中小・零細企業の景況感は、低水準が続いている。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D.I.(総合)は、震災後の11年4~6月に△39.3に落ち込んだあと改善基調をたどり、

図表26 四国の鉱工業生産指数



(備考) 四国経済産業局資料より作成

アベノミクス効果の浸透につれて13年度には大きく改善したが、ピークの14年1~3月でも△4.5と水面下にとどまった(図表25)。増税後には水準を切り下げた。10~12月のD.I.は、△12.2と前期比6.3ポイント上昇したが、全国11地域では最低の水準にとどまった。

12年春から秋にかけて、輸出の落込みで生産活動は全国的に弱含んだが、四国は内需依存度が高いことから、他地域に比べれば底堅く推移した。反面、13年に入っても、生産活動は一進一退で伸び悩んだが、鉱工業生産は10~12月に前期比1.7%増と3四半期ぶりにプラスに転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して14年1~3月には4.8%増に加速した(図表26)。その反動で、14年度上期は減産を余儀なくされたが、10~12月には前期比1.6%増と3四半期ぶりに増加に転じた。前年比では0.7%の減少となったが、ウエイトの大きい化学・石油石炭製品(△10.7%)が落ち込む一方、電気機械(11.5%増)は堅調な伸

◇四国の主要経済指標

	13年	14年	12/IV	13/ I	13/ II	13/ III	13/ IV	14/ I	14/ II	14/ III	14/ IV
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△13	△10	△6	△3	7	17	3	1	1
(製造業)	-	-	△8	△11	△6	△2	5	17	5	6	5
(非製造業)	-	-	△16	△10	△6	△2	8	18	2	△2	△2
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△26.4	△26.8	△19.3	△18.3	△9.1	△4.5	△12.8	△18.5	△12.2
(製造業)	-	-	△33.9	△34.3	△28.5	△29.1	△11.4	△8.7	△12.9	△11.1	△0.8
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	41.7	54.5	53.4	51.3	54.2	57.2	43.8	47.7	44.4
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	0.4	1.3	△1.4	△0.4	1.7	4.8	△4.2	△2.6	1.6
(前年比)	△0.8	1.3	0.9	△0.9	△3.3	0.0	1.0	4.7	1.7	△0.5	△0.7
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△1.1	△0.5	△0.8	△1.9	△0.8	△1.6	△0.0	5.8	△5.2	△1.8	△0.8
(百貨店、既存店、前年比)	0.0	2.9	△2.0	0.5	1.9	△3.1	0.6	12.4	△5.5	2.2	1.2
⑥有効求人倍率 (倍)	0.98	1.11	0.86	0.90	0.95	1.01	1.07	1.10	1.12	1.11	1.09
⑦完全失業率 (%)	3.8	3.6	3.9	4.3	3.7	3.8	3.5	4.1	3.5	3.7	3.0
⑧住宅着工戸数 (前年比)	26.8	△18.3	13.1	12.4	23.2	36.4	34.0	△7.4	△17.3	△18.9	△26.3
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△1.4	△0.0	△3.1	△2.5	△2.3	△2.7	△1.4	△1.7	△0.6	△0.1	△0.0
(個人向け、前年比)	△3.0	△0.7	△3.9	△3.3	△3.6	△3.3	△3.0	△2.4	△1.2	△0.8	△0.7
(企業向け、前年比)	△0.2	0.9	△2.8	△2.2	△1.6	△2.1	△0.2	△0.4	0.0	0.8	0.9

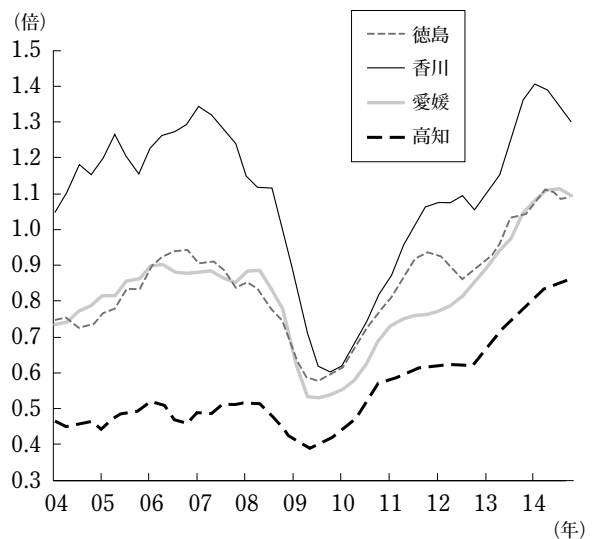
(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行高松支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：四国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均。⑦は四半期も原数値

びを示した。

設備投資は、堅調に推移している。日銀短観(12月調査)によると、13年度の設備投資額は前年比7.8%増と12年度(△19.8%)に大きく減少した反動もあって2年ぶりにプラスに転じ、14年度の計画も6.2%増と増勢持続が見込まれている。ただ、業種別にみると、製造業が18.1%増(13年度4.3%増)と大きく加速する一方、非製造業は△5.8%(13年度11.6%増)とマイナスに転じる見通しである。

雇用情勢は、良好な状態を維持しているが、増税後には改善一服となっている。14年の完全失業率は3.6%と前年比0.2ポイント低下した(全国平均は3.6%)。一方、労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、09年7～9月の0.53倍をボトムに上向きに転じたが、14年4～6月の1.12倍をピークに10～12月には1.09倍に低下した(全国平均は1.12倍)。県別

図表27 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

にみると、足元では低下しているものの、香川の有効求人倍率が10～12月で1.30倍と高い(図表27)。香川は他の3県と比較して工場の立地件数が相対的に多かったことが寄与しているとみられる(注)6。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、基

(注)6. 13年まで5年間の工場立地件数は、香川96件、徳島68件、愛媛55件、高知37件(経済産業省「工場立地動向調査」より)

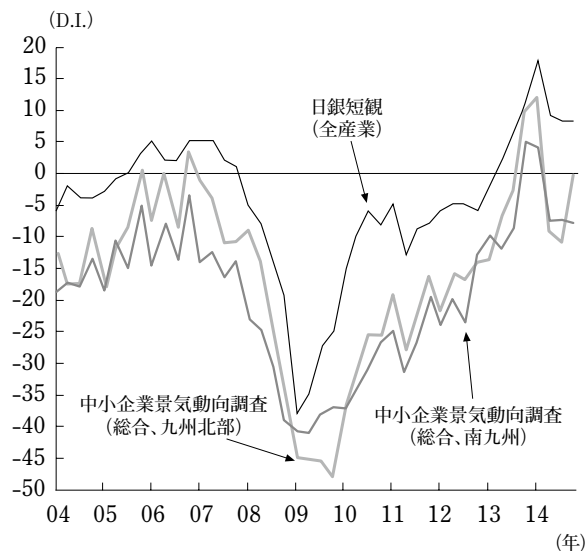
調としては緩やかに持ち直している。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の百貨店販売額(既存店ベース)は前年比12.4%増と2桁の高い伸びを示した。その反動で、4～6月は△5.5%と三四半期ぶりにマイナスとなったが、年後半は再びプラスに転じている。一方、10～12月の住宅着工戸数は前年比△26.3%と4四半期連続でマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンの減少を主因に個人向けは不振が続いているが、景気の持直しで企業向けは下げ止まりから上向きに転じつつある。14年12月末の残高は、前年比微減と下げ止まった。

10. 九州—製造業の景況感は増税後も底堅く推移。沖縄は主力の観光が好調

震災後には、自動車産業を中心に九州の経済活動も大きく落ち込んだが、サプライチェーンの復旧につれて、生産活動は水準を切り上げた。海外経済の減速や円高の影響で、12年春から秋にかけては弱含んだものの、輸出の下げ止まりとともに景気は底入れし、13年には円安を追い風に持直しの動きが強まった。14年1～3月には駆け込み需要も寄与して景気の回復テンポが加速したが、その反動で増税後は下振れを余儀なくされた。ただ、製造業の景況感は増税後も底堅く推移し、足元では生産活動も持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかながらも改善基調をたどっている。沖縄経済は、主力の観光業が震災後

図表28 九州の景況感(業況判断D.I.)



(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

の落込みから徐々に持ち直し、円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、回復の動きが続いている。

企業の景況感は、相対的に底堅い推移が続いている。日銀短観の業況判断D.I.(全産業)は、震災によるサプライチェーンの寸断を受けて11年6月に△13まで低下したあと上昇に転じた(図表28)。12年後半は改善一服となったが、アベノミクス効果の浸透で13年には改善テンポが高まった。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は、+18と91年8月(+26)以来の高水準を記録し、全国9地域で最も高かった。増税後は下振れを余儀なくされたものの、製造業の景況感は底堅く推移した。12月の全産業D.I.は、前期比横ばいの+8と下げ止まり、全国9地域で東北(+9)、北陸(+9)に次いで3番目に高い水準となった。12月のD.I.を業種別にみると、製造業では、鉄鋼(+35)、金属製品(+28)、窯業・土石製品(+23)などの水準が高く、非

製造業では、物品賃貸(+26)、対事業所サービス(+24)、宿泊・飲食サービス(+22)などが好調だった。

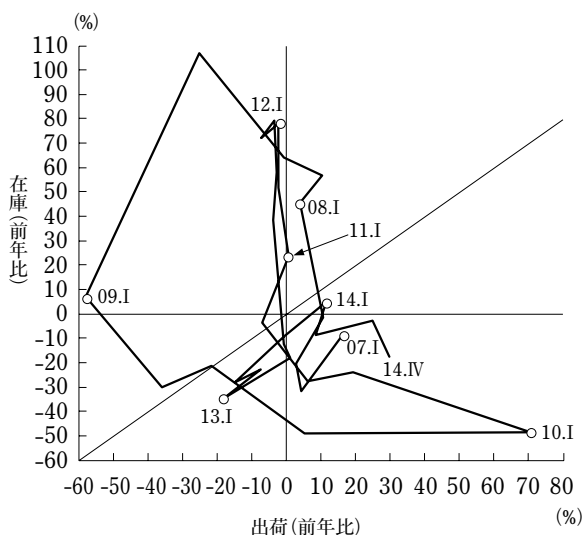
中小・零細企業の景況感も、他地域に比べて引き続き良好に推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の14年10~12月の業況判断D.I.をみると(総合)、九州北部は前期比10.6ポイント上昇の△0.2と全国11地域のなかで最も高かった。南九州は△7.6と前期比0.2ポイント低下したが、全国平均(△7.5)とほぼ同水準にある。

自動車の工場立地の増加などを背景に、九州では製造業が景気のけん引役を果たしてきた。製造業の生産活動は、震災の影響で自動車を中心に大きく落ち込んだあと、サプライチェーンの復旧につれて増勢を取り戻したが、12年春以降は自動車を中心としたばん回生産の一巡や輸出の落ち込みを主因に弱含みに転じた。海外経済の回復や円安を背景に、13年度に生産活動は持直しの動きを強め、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1~3月の鉱工業生産は、前期比5.7%増、前年比8.5%増に加速した。その反動で、増税後の14年度上期は減産を余儀なくされたが、10~12月には前期比2.3%増と三四半期ぶりに増加に転じ、前年比でも1.4%増と二四半期ぶりにプラスとなった。主要業種^{(注)7}の動きを10~12月の前年比でみると、シリコン・サイクル(半導体の景気循環)の上昇で、電子部品・デバイス(17.6%増)は4四半期連続で増加を示

したが、駆け込み需要の反動が尾を引いて、輸送機械(△2.3%)は三四半期連続で減少した。その一方で、世界的な設備投資の持直しを受けて、はん用・生産用・業務用機械(5.8%増)は底堅く推移している。

生産活動の先行きを占ううえでは、主力産業であるIT関連と自動車の動向が鍵を握っている。九州の製造業出荷額の業種別構成比(12年)を地域別にみると、電子部品・デバイスのウエイトは南九州で10.7%と九州北部(4.8%)の2倍強に達している。県別には、大分(16.7%)、宮崎(14.8%)、鹿児島(13.3%)、熊本(6.6%)の順で高い。IT関連の生産を大きく左右するシリコンサイクルは、世界の半導体出荷額(ドルベース)が14年12月で前年比9.3%増と20か月連続で増加するなど、緩やかな回復局面にある。また、電子部品・デバ

図表29 在庫循環図
(電子部品・デバイス、九州)



(備考) 九州経済産業局資料より作成

(注)7. 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、九州では、食料・飲料等(20.4%)、輸送用機械(19.5%)、電気機械(12.9%)などの割合が高い(工業統計表、12年)。

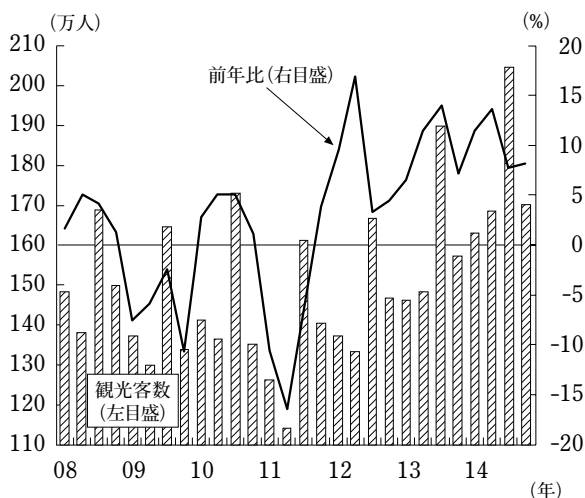
イスの出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図(図表29)をみると、12年9月末以降は在庫残高の伸びを出荷の伸びが上回る状況が続いている。南九州の生産活動は、緩やかに持ち直していく公算が大きい。

一方、九州北部には自動車産業が集積している^{(注)8}。増税前の駆け込み需要の反動が尾を引いて、足元でも自動車生産は伸び悩んでいるものの、新興国の自動車市場はなお拡大余地が大きく、米国の自動車市場は回復から拡大に転じている。海外経済の持ち直しと円安進行が追い風となって、九州北部の生産活動も緩やかに持ち直してこよう。

設備投資は堅調に推移している。日銀短観(12月調査)によると、13年度の設備投資額は前年比16.8%増と3年ぶりに増加し(12年度は△2.9%)、14年度の計画も12.7%増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度を業種別にみると、製造業が23.9%増(13年度△5.0%)と大幅なプラスに転じ、非製造業が8.7%増(13年度27.0%増)と堅調な伸びを維持する見通しである。

製造業がけん引役となってきた九州に対して、沖縄は、製造業のウエイトが極めて低く、非製造業、とりわけ観光産業に大きく依存する産業構造となっている^{(注)9}。そこで、沖縄の観光客数の推移をみると、震災後の自粛ムードにより、11年1～3月には前年比△10.6%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、4～6月には△16.4%

図表30 沖縄の観光客数の推移



(備考) 沖縄県資料より作成

とマイナス幅が一段と拡大した(図表30)。ただ、自粛ムードの低下などから、その後は持ち直しに転じ、13年度の観光客数は、円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、前年比11.1%増の658.0万人と過去最高を記録した。また、14年10～12月の観光客数は、前年比8.1%増と13四半期連続で増加している。主力の観光業の好調持続で、沖縄経済は緩やかな回復が続いている。

雇用情勢は、緩やかな改善基調を維持しているものの、引き続き厳しい状況に置かれている。有効求人倍率は、09年7～9月の0.38倍をボトムに、14年10～12月には0.94倍に上昇したが、需給均衡点の1倍を下回っている。完全失業率は、10年10～12月の5.9%をピークに低下基調をたどり、14年7～9月には4.1%まで低下したが、全国平均を上回っている。

(注)8. 製造業出荷額に占める輸送用機械の構成比をみると、九州北部は28.1%と東海(36.3%)に次いで全地域で2番目に高い(工業統計表、12年)。

9. 県民経済計算(11年度)によると、沖縄の県内総生産に占める第3次産業の割合は、85.5%と都道府県別では東京都(88.1%)に次いで2番目に高い。

◇九州の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 6	△ 2	2	7	11	18	9	8	8
(製造業)	—	—	△ 11	△ 12	△ 2	0	7	11	11	10	9
(非製造業)	—	—	△ 4	3	4	11	12	22	9	8	8
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 14.1	△ 13.8	△ 7.4	△ 2.8	9.6	11.9	△ 9.2	△ 10.8	△ 0.2
〈九州北部〉 (製造業)	—	—	△ 13.6	△ 19.5	△ 8.9	△ 9.0	7.7	16.5	△ 4.8	△ 11.1	3.0
中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 13.0	△ 9.9	△ 12.1	△ 8.7	4.8	3.9	△ 7.7	△ 7.4	△ 7.6
〈南九州〉 (製造業)	—	—	△ 5.7	△ 11.9	△ 11.3	△ 16.7	△ 1.9	1.0	△ 7.2	△ 12.8	△ 9.3
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	43.3	53.4	54.9	53.0	55.1	55.7	45.0	48.2	46.7
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 2.4	△ 1.7	2.3	0.0	0.4	5.7	△ 3.7	△ 2.5	2.3
(前年比)	△ 3.3	1.5	△ 6.0	△ 9.6	△ 3.5	△ 1.1	1.2	8.5	2.1	△ 0.5	1.4
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.4	0.8	△ 2.1	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.0	1.4	4.8	△ 3.4	0.5	1.4
(百貨店、既存店、前年比)	0.2	1.9	△ 0.9	△ 0.3	1.3	△ 0.9	0.5	10.3	△ 4.9	0.2	1.5
⑥有効求人倍率 (倍)	0.75	0.88	0.67	0.70	0.74	0.77	0.80	0.84	0.87	0.90	0.94
⑦完全失業率 (%)	4.6	4.3	4.6	4.8	4.8	4.7	4.3	4.5	4.2	4.1	4.3
⑧住宅着工戸数 (前年比)	15.4	△ 10.5	10.0	10.8	13.1	20.7	16.1	4.3	△ 4.5	△ 18.4	△ 19.5
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	1.0	1.6	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	1.0	1.4	1.8	2.1	1.6
(個人向け、前年比)	1.3	3.5	△ 0.1	0.0	0.1	0.8	1.3	2.6	3.1	3.3	3.5
(企業向け、前年比)	0.7	0.8	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.4	0.7	1.0	1.1	1.4	0.8

- (備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行福岡支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：九州経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ③、④は沖縄を除く。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、底堅く推移している。百貨店販売額(既存店ベース)は、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月に前年比10.3%増と2桁の高い伸びを示した。その反動で、4～6月は△4.9%と落ち込んだが、年後半には再びプラスに転じている。一方、10～12月の住宅着工

戸数は前年比△19.5%と3四半期連続でマイナスを余儀なくされた。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンなど個人向けが堅調に推移するなか、景気の持直しで企業向けも下げ止まりから増加に転じている。14年12月末の残高は前年比1.6%増と5四半期連続でプラスとなった。

〈参考文献〉

内閣府『地域経済動向』

日本銀行『地域経済報告』(さくらレポート)

信金中央金庫『中小企業景況レポート』

(参考) 全国の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 9	△ 8	△ 2	2	8	12	7	4	5
(製造業)	—	—	△ 15	△ 15	△ 6	△ 2	6	10	6	4	6
(非製造業)	—	—	△ 6	△ 2	1	5	9	14	8	5	4
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 22.4	△ 22.8	△ 15.8	△ 11.5	△ 2.5	△ 2.8	△ 11.7	△ 9.3	△ 7.5
(製造業)	—	—	△ 25.1	△ 27.1	△ 20.1	△ 15.7	△ 2.3	△ 2.5	△ 9.6	△ 6.8	△ 3.9
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	41.6	53.3	55.1	52.1	53.7	55.2	44.8	48.7	43.6
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 1.9	0.5	1.6	1.8	1.8	2.9	△ 3.8	△ 1.9	1.7
(前年比)	△ 0.8	2.0	△ 5.9	△ 7.8	△ 3.0	2.3	5.8	8.2	2.7	△ 1.0	△ 1.5
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.4	0.9	△ 0.7	△ 1.6	0.2	△ 0.4	0.2	6.0	△ 3.2	0.5	0.4
(百貨店、既存店、前年比)	1.8	2.0	△ 0.3	1.7	3.3	0.9	1.5	11.0	△ 4.7	1.0	0.8
⑥有効求人倍率 (倍)	0.93	1.09	0.82	0.85	0.90	0.95	1.01	1.05	1.09	1.10	1.12
⑦完全失業率 (%)	4.0	3.6	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	3.6	3.6	3.6	3.5
⑧住宅着工戸数 (前年比)	11.0	△ 9.0	15.0	5.1	11.8	13.5	12.9	3.4	△ 9.3	△ 13.6	△ 13.8
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	1.3	1.9	△ 0.5	△ 0.1	0.1	0.2	1.3	1.2	1.6	2.0	1.9
(個人向け、前年比)	0.9	1.3	0.3	0.2	0.4	0.6	0.9	1.4	1.3	1.4	1.3
(企業向け、前年比)	0.8	1.8	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.4	0.8	0.6	1.1	1.6	1.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：経済産業省、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均

(参考) 日銀短観、信金中央金庫・中小企業景気動向調査の地域別一覧表

	日銀短観			信金中央金庫・中小企業景気動向調査							
	全産業	製造業	非製造業	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
全国	5 (4)	6 (4)	4 (5)	△ 7.5 (△ 9.3)	△ 3.9 (△ 6.8)	△ 15.1 (△ 14.8)	△ 26.5 (△ 28.1)	△ 7.6 (△ 9.4)	12.2 (8.7)	△ 4.5 (△ 2.9)	
北海道	0 (5)	11 (11)	△ 3 (4)	△ 5.4 (△ 0.2)	0.6 (3.3)	△ 4.9 (1.4)	△ 29.3 (△ 22.2)	△ 11.6 (△ 9.0)	12.8 (21.1)	△ 2.7 (0.0)	
東北	9 (8)	5 (6)	10 (10)	△ 9.9 (△ 14.8)	△ 12.4 (△ 22.1)	△ 19.8 (△ 24.6)	△ 36.3 (△ 38.7)	△ 15.1 (△ 18.3)	28.2 (25.7)	6.0 (6.0)	
北関東・ 甲信越	5 (6)	6 (5)	5 (6)	△ 10.1 (△ 10.5)	△ 2.4 (△ 3.2)	△ 25.2 (△ 19.4)	△ 28.7 (△ 37.2)	△ 15.7 (△ 10.1)	4.7 (△ 1.3)	△ 3.8 (2.5)	
首都圏				△ 8.5 (△ 9.7)	△ 6.4 (△ 9.1)	△ 12.4 (△ 9.0)	△ 25.4 (△ 25.6)	△ 9.5 (△ 11.6)	16.8 (12.6)	△ 6.2 (△ 1.8)	
北陸	9 (7)	10 (10)	9 (5)	△ 8.7 (△ 13.8)	△ 3.3 (△ 10.8)	△ 22.2 (△ 17.2)	△ 25.3 (△ 36.1)	△ 4.9 (△ 11.9)	9.5 (2.1)	△ 14.5 (△ 11.3)	
東海	3 (0)	5 (1)	1 (△ 1)	△ 7.0 (△ 9.1)	△ 5.3 (△ 4.9)	△ 6.8 (△ 14.3)	△ 30.8 (△ 31.3)	△ 5.1 (0.0)	11.3 (3.6)	△ 10.0 (△ 15.7)	
近畿	5 (1)	7 (2)	2 (0)	△ 4.8 (△ 7.1)	0.7 (△ 1.3)	△ 13.0 (△ 15.3)	△ 20.6 (△ 25.3)	0.3 (△ 6.9)	5.6 (4.1)	△ 12.3 (△ 4.1)	
中国	7 (6)	6 (6)	7 (6)	△ 12.0 (△ 13.3)	△ 7.3 (△ 5.7)	△ 22.9 (△ 20.5)	△ 33.7 (△ 36.3)	△ 8.0 (△ 22.2)	△ 3.3 (1.1)	5.2 (△ 5.7)	
四国	1 (1)	5 (6)	△ 2 (△ 2)	△ 12.2 (△ 18.5)	△ 0.8 (△ 11.1)	△ 31.7 (△ 30.2)	△ 38.5 (△ 44.8)	△ 22.4 (△ 10.7)	15.4 (3.0)	△ 7.0 (△ 26.7)	
九州	九州北部	8 (8)	9 (10)	8 (8)	△ 0.2 (△ 10.8)	3.0 (△ 11.1)	△ 15.7 (△ 18.8)	△ 15.4 (△ 23.9)	1.4 (△ 12.7)	15.5 (2.8)	7.0 (1.4)
	南九州				△ 7.6 (△ 7.4)	△ 9.3 (△ 12.8)	△ 32.5 (△ 25.4)	△ 25.7 (△ 19.4)	△ 1.0 (0.8)	14.1 (5.0)	12.7 (16.1)

(備考) 1. 日銀短観は14年12月調査(カッコ内は9月調査)。信金中央金庫・中小企業景気動向調査は14年10～12月(カッコ内は7～9月)
2. 日本銀行、信金中央金庫資料より作成

中小企業における2015年の経営環境

— 第158回全国中小企業景気動向調査(特別調査)より —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 中小企業、景気見通し、業況見通し、消費税

(視 点)

中小企業の業況は、“アベノミクス”開始以降急ピッチで回復を遂げ、2013年10～12月期にはバブル崩壊後の最高水準まで達していた。一方で、2014年4月の消費税増税以降は回復に一服感もみられるなど、足踏み状態が続いている。2015年は、中小企業の業況が回復基調を取り戻すか、もしくは逆に失速してしまうかの境目にあるといえよう。地域経済を裾野から支える中小企業の回復は、日本経済が好循環を達成していくために欠かせないものである。

そこで本稿では、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている「全国中小企業景気動向調査」の2014年10～12月期調査(12月上旬実施)結果をもとに、中小企業における2015年の経営環境の見通し(特別調査)について詳細にデータ分析することとした。

(要 旨)

- 我が国の景気見通し、自社の業況見通しとも、過去最高だった昨年と比較すると慎重になった。しかし、過去と比較するといまだに高い水準を維持している。業種別、地域別、規模別では、強気と慎重が交錯しており、差がみられている。
- 自社の売上額見通し(前年比)については、「減少」が「増加」を上回った。景気見通しや業況見通しと同様、業種別、地域別、規模別で差がみられる。また、売上額見通しと設備投資の実施割合との関連性をみたところ、輸送用機械製造業など一部の業種においては、売上が増加見通しにあり、かつ設備投資実施割合も高かった。
- 自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」「業況改善の見通しなし」ともに過去最高水準に達しており、企業間で認識の差が拡大している。業況改善の見通しがない中小企業のなかには、アベノミクスによる景気回復から取り残された企業や、構造的に中長期的にも浮上が期待しづらい企業が存在する可能性もある。
- 2014年4月に8%へ引き上げられた消費税の影響については、悪影響を受けた企業と受けなかった企業とがそれぞれ約半数ずつとの結果になった。ただし、建設関連業種では駆け込み需要による好影響も確認された一方で、消費関連業種では悪影響からいまだにまったく回復していない企業が多くみられる。また、今後、消費税が10%に引き上げられた場合の見通しについては、約3分の2の企業で悪影響を見込んでいる。

はじめに

全国の信用金庫の協力を得て地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査では、1992年以降、10～12月期調査において、翌年の経営見通しについて定点観測を行っている。今回は、例年通り来年（2015年）の経営見通しについて調査するとともに、2014年4月に実施された消費税の8%への引上げの影響と、将来10%に引き上げられた際の見込みについても調査している^{(注)1}。

本稿では、2014年10～12月期における本調査の特別調査「2015年（平成27年）の経営見通し」の調査結果（調査時点は2014年12月上旬）をデータ面から再検証し、2015年の見通し（景気、業況、売上高）、自社の業況が上向く転換点、消費税引上げに伴う影響について分析を試みた。

1. 「全国中小企業景気動向調査」の概要

本調査は、地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力の下、四半期ごとに取りまとめを行っている景気動向調査である（図表1）。本調査同様、全国規模で企業の景気動向を定点観測する代表的な調査に、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（以下「日銀短観」という。）」がある。日銀短観が資本金2,000万円以上の企業を対象とした全規模調査なのに対し、本調査は、原則として信用金庫の会員資格を有する従業員数300人以下の中小企業のみを対象とした調査となっている点に特徴がある。調査対象企業数は約16,000社で、中小企業を対象を限定した景気動向調査では国内最大規模のサンプル数を誇る。また、このうち従業員数20人未満の小規模企業がサンプル全体の70%以上を占めている。

図表1 「全国中小企業景気動向調査」概要

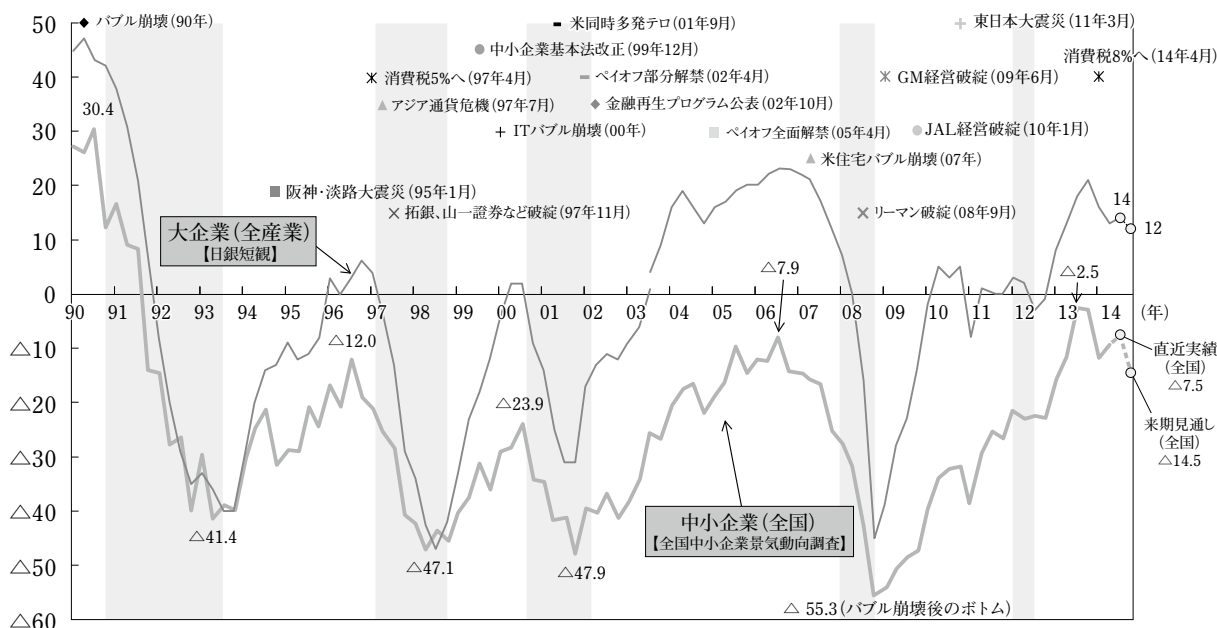
調査方法	・全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査 ・景気動向調査（定例調査項目）と併せて、四半期ごとに異なるテーマで特別調査（信用金庫や中小企業に関する調査）を実施
調査回数	・年4回（四半期ごとに実施：3、6、9、12月初旬） ・2014年10～12月期調査で第158回を数える
標本	・信用金庫の顧客約16,000社（毎回の有効回答率約90%） ・従業員数300人未満の企業が対象（うち、約70%が20人未満の企業） ・日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」であまりカバーされていない規模の企業が対象
分析方法	・各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析 ・製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種
結果公表	・プレス発表（日銀記者クラブ、内閣府経済研究会） ・「中小企業景況レポート」（発行部数約85,000部） ・信金中金月報 （いずれも当研究所HPにて資料を公表）

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（注）1. 景気動向調査および特別調査の詳細な数値については、12月25日発刊の「速報版 中小企業景況レポート <http://www.scbri.jp/PDFtyuusyoukigyou/release/release158.pdf>」に掲載している。

図表2 中小企業および大企業の景況感の変遷

(D.I.)



- (備考) 1. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』および信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 標本数は約16,000社 (回答率は平均約90%)
 3. シェードは景気後退期。直近の景気の谷は12年10-12月期 (暫定)
 4. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』の結果は、震災前後での分割集計前の値

(参考) 業種別、規模別、地域別にみた景況感 (業況判断D.I.) の推移

	11.12	12.3	12.6	12.9	12.12	13.3	13.6	13.9	13.12	14.3	14.6	14.9	14.12	来期見通し	
全体	△25.3	△26.6	△21.6	△22.9	△22.4	△22.8	△15.8	△11.5	△2.5	△2.8	△11.7	△9.3	△7.5	△14.5	
業種別	製造業	△20.8	△24.2	△20.4	△22.8	△25.1	△27.1	△20.1	△15.7	△2.3	△2.5	△9.6	△6.8	△3.9	△11.7
	卸売業	△28.9	△31.4	△24.5	△28.2	△23.6	△28.8	△22.1	△16.5	△3.8	△6.5	△17.7	△14.8	△15.1	△23.2
	小売業	△37.1	△38.7	△33.6	△35.5	△34.6	△35.7	△26.8	△26.5	△22.0	△21.9	△32.5	△28.1	△26.5	△30.0
	サービス業	△26.6	△30.1	△18.5	△21.0	△21.7	△19.8	△14.0	△11.1	△7.7	△8.3	△14.2	△9.4	△7.6	△16.1
	建設業	△18.5	△16.7	△16.3	△11.1	△7.5	△5.1	△1.0	10.7	21.1	20.7	8.2	8.7	12.2	2.2
	不動産業	△21.2	△13.7	△8.9	△9.6	△9.3	△1.6	8.3	6.8	7.1	9.8	2.3	△2.9	△4.5	△5.8
規模別	1-4人	△38.2	△39.6	△34.0	△34.9	△35.5	△33.5	△27.1	△25.5	△20.3	△21.2	△26.2	△23.8	△25.2	△29.9
	5-9人	△27.7	△27.9	△23.4	△24.2	△22.0	△22.9	△17.6	△11.3	△2.3	△2.8	△9.6	△8.3	△6.2	△13.6
	10-19人	△21.4	△22.8	△18.4	△18.0	△15.7	△16.3	△11.9	△5.2	8.2	5.9	△5.5	△2.8	△0.1	△7.0
	20-29人	△15.2	△18.2	△11.9	△16.2	△12.8	△13.8	△5.1	△4.6	6.6	11.6	△1.7	△2.2	5.1	△4.5
	30-39人	△11.9	△12.7	△7.4	△9.1	△11.1	△10.8	△5.2	3.4	11.4	10.8	△1.8	3.2	7.0	△4.9
	40-49人	△9.5	△13.3	△6.4	△8.7	△10.3	△14.6	△5.6	△0.9	10.1	11.3	△5.0	4.1	8.9	0.2
	50-99人	△8.7	△9.7	△4.3	△10.0	△10.6	△14.6	2.3	5.4	18.8	17.9	3.2	5.7	7.8	△2.4
	100-199人	2.9	3.0	△1.1	△5.2	△2.8	△11.6	△6.0	6.4	15.2	22.6	11.2	11.7	15.0	8.1
	200-300人	7.7	0.8	11.7	16.4	△13.1	△15.0	△4.1	4.9	23.3	24.6	12.4	18.5	10.3	10.3
地域別	北海道	△19.1	△28.4	△21.3	△12.8	△12.8	△21.1	△13.1	4.4	9.9	△8.6	△9.9	△0.2	△5.4	△27.5
	東北	△13.5	△18.3	△11.6	△16.1	△12.1	△23.5	△17.1	△11.0	△2.7	△9.5	△19.6	△14.8	△9.9	△22.6
	関東	△22.4	△25.9	△21.0	△22.7	△22.3	△27.6	△18.6	△13.8	1.8	△4.6	△14.1	△10.5	△10.1	△16.1
	首都圏	△30.6	△29.4	△23.2	△25.5	△26.8	△23.5	△18.3	△16.9	△11.7	△10.0	△10.9	△9.7	△8.5	△11.4
	北陸	△26.4	△38.0	△29.3	△25.4	△29.8	△28.3	△17.5	△14.3	△1.9	△2.0	△11.7	△13.8	△8.7	△20.1
	東海	△25.4	△19.6	△19.8	△20.6	△24.7	△24.2	△16.9	△10.6	△0.6	3.0	△15.5	△9.1	△7.0	△12.5
	近畿	△26.1	△27.9	△22.3	△24.5	△23.9	△24.1	△13.9	△10.3	0.1	4.3	△9.5	△7.1	△4.8	△12.0
	中国	△27.7	△26.1	△25.5	△31.3	△23.4	△22.1	△10.4	△12.5	1.1	2.1	△12.8	△13.3	△12.0	△16.8
	四国	△29.6	△25.9	△26.6	△28.3	△26.4	△26.8	△19.3	△18.3	△9.1	△4.5	△12.8	△18.5	△12.2	△20.4
	九州北部	△16.4	△21.8	△15.8	△16.9	△14.1	△13.8	△7.4	△2.8	9.6	11.9	△9.2	△10.8	△0.2	△7.1
南九州	△19.6	△24.2	△19.9	△24.2	△13.0	△9.9	△12.1	△8.7	4.8	3.9	△7.7	△7.4	△7.6	△7.9	

- (備考) 1. 『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。

本調査は、信用金庫営業店の職員が調査員となって行う「面接聴取り調査」を基本としており、毎四半期固定した項目で定点観測を行う**景気動向調査**と、経済金融情勢や社会構造の変化に応じて毎四半期異なるテーマを設定して行う**特別調査**からなっている。このうち景気動向調査では、景況感、売上、収益、販売価格、仕入価格、人手、資金繰り、設備投資動向などについて調査しており、なかでも景況感については、中小企業の経営動向を知る上で貴重なツールの1つとなっている（**図表2**）。対して、特別調査では、後継者問題やインターネットの活用など、個別企業の状況や課題に関するテーマのほか、デフレや円高、消費税率引上げといった日本経済全般に関わるテーマなどについて、主に中小企業の“経営”を切り口にした設問で調査している。また、10～12月期においては、翌年の経営見通し等について定点観測を行っている。

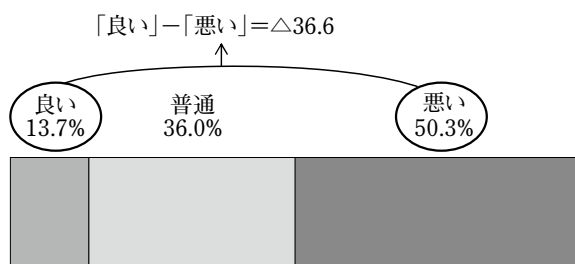
2. 2015年の経営見通し

本章では、我が国の景気見通し、自社の業況見通し、自社の売上高見通し（前年比）についての調査結果についてまとめる。

(1) 我が国の景気見通し

2015年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答した割合が13.7%、「普通」が36.0%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が50.3%となった。この結果、「良い」割合から「悪い」割合を差し引

図表3 我が国の景気見通し



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

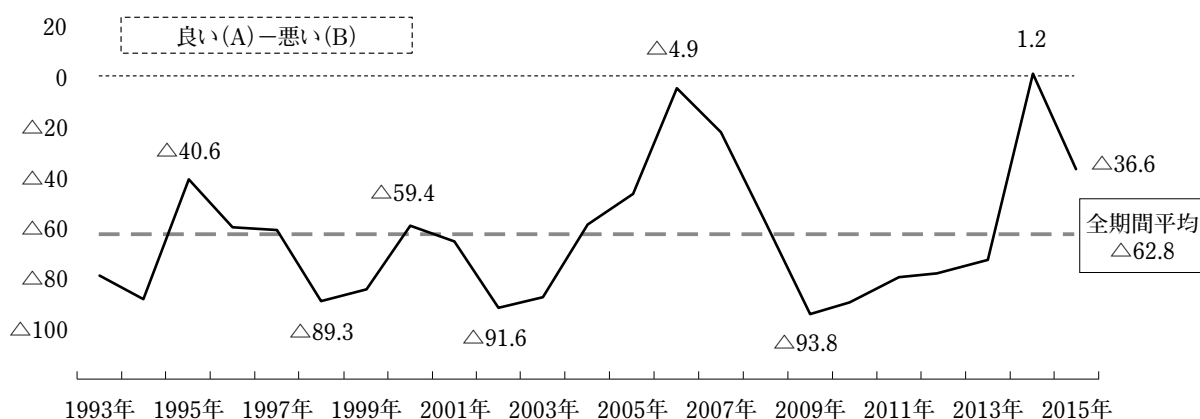
いた値は、△36.6となった（**図表3**）。

「良い」－「悪い」の結果を時系列でみると、過去最高だった1年前（2013年12月調査）のプラス1.2からは37.8ポイント低下しており、今回は慎重な見方が広がっているといえる（**図表4**）。ただし、今年の△36.6という水準は、全期間平均（1993年～2015年）の△62.8を大きく上回っているうえ、過去23年間にわたる調査のなかでは4番目に高い（2番目は2005年12月調査の△4.9、3番目は2006年12月調査の△21.7。詳細は稿末の参考付表1を参照）。このことから、中小企業からみたわが国の景気見通しは、前年調査時点にはあったアベノミクスへの強い期待こそ剥落しているものの、いまだに高い水準を維持しているといえよう。

(2) 自社の業況見通し

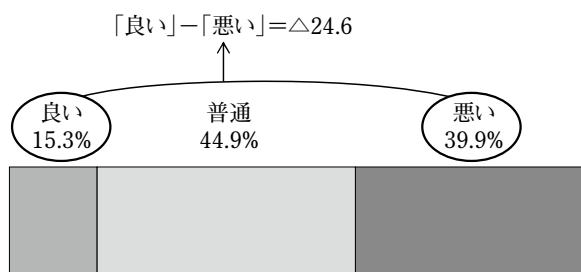
(1)と同様に、2015年の自社の業況見通しについても同様に調査したところ、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答した割合が15.3%、「普通」が44.9%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が39.9%となった。この結果、「良い」割合から「悪い」割合を差し引

図表4 我が国の景気見通し（1993年～2015年見通し）



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表5 自社の業況見通し



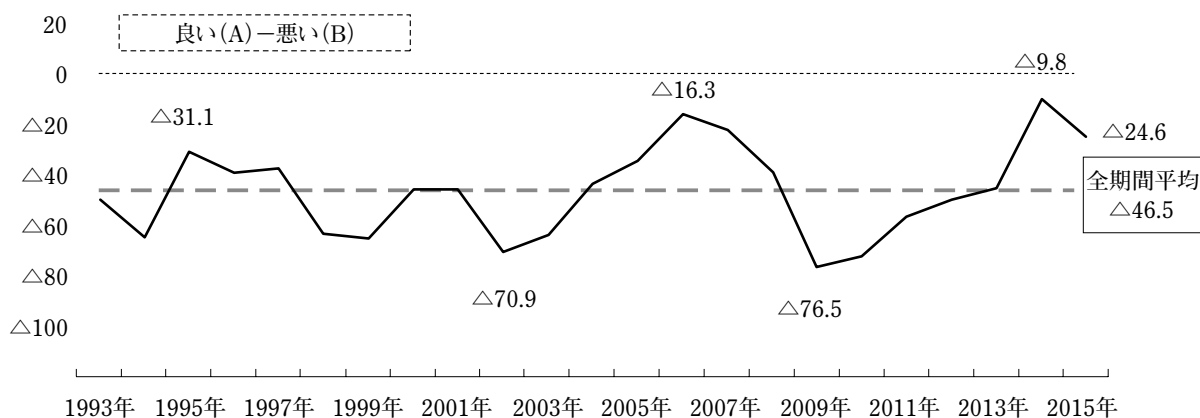
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

引いた値は、△24.6となった（図表5）。

これを時系列でみると、過去最高だった1年前（2013年12月調査）の△9.8からは14.8ポ

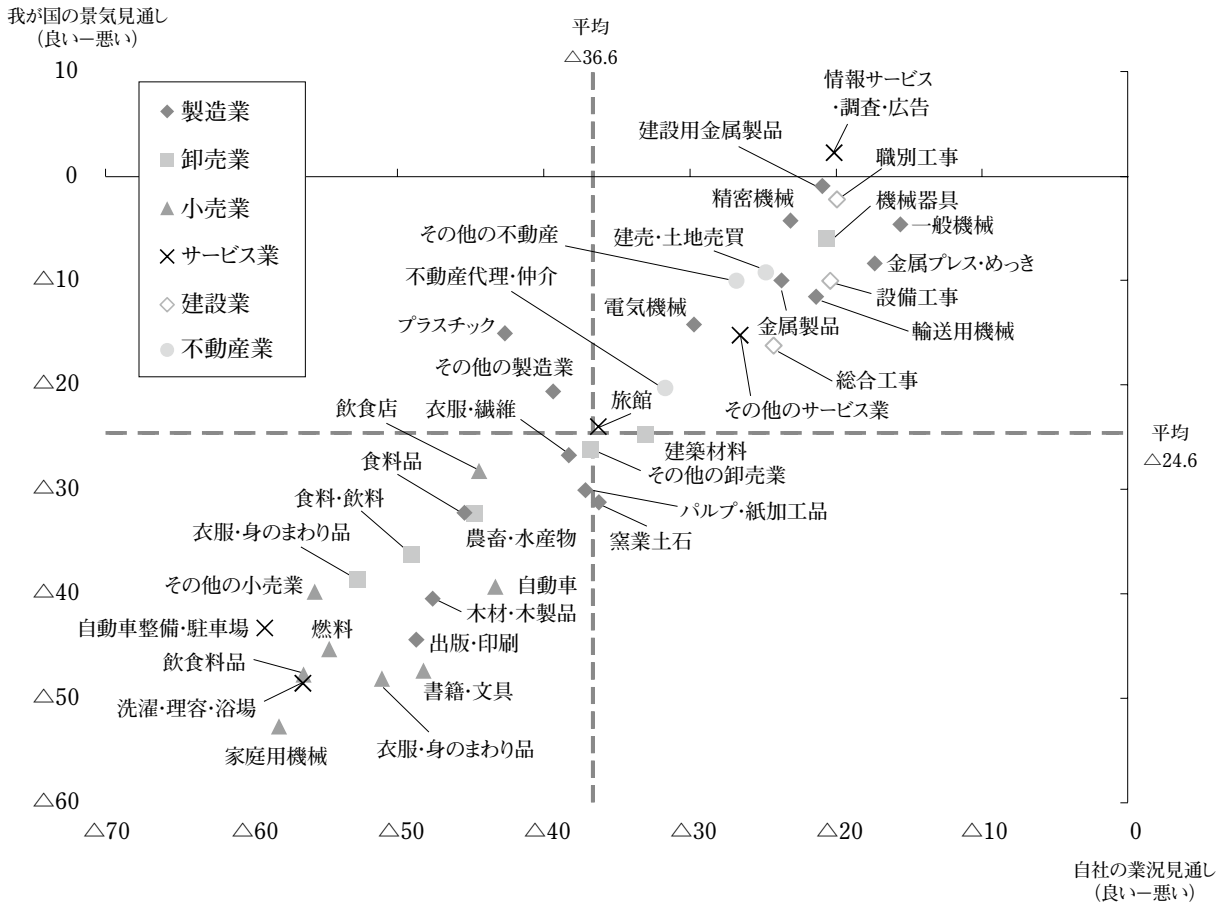
イント低下しており、こちらも慎重な見方が広がっているといえる（図表6）。ただし、今年の△24.6という水準は、全期間平均（1993年～2015年）の△46.5を大きく上回っているうえ、過去23年間にわたる調査のなかでは4番目に高い（2番目は2005年12月調査の△16.3、3番目は2006年12月調査の△22.6。詳細は稿末の参考付表2を参照）。このことから、中小企業からみた自社の業況見通しは、景気見通しと同様、相応に高い水準は維持しているといえよう。

図表6 自社の業況見通し（1993年～2015年見通し）



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表7 我が国の景気見通しと自社の業況見通し（業種別）



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 6業種内の小分類69について、サンプル数が100以上ある40を対象とした。

(3) 景気見通しと業況見通しとのクロス集計

次に、我が国の景気見通しと自社の業況見通しについて、業種別、地域別、規模別にクロス集計を行う。

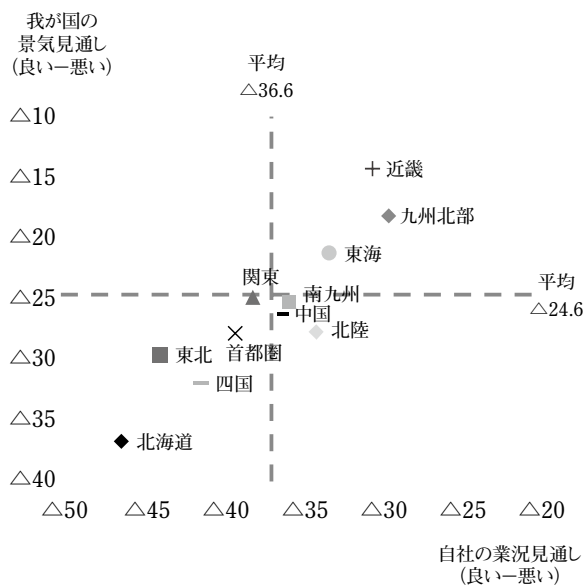
業種別にみると、おおむね我が国の景気見通しを強気でみている業種では自社の業況見通しも強気となっており、両者に相関があることがうかがえる（図表7）。

各業種を詳しくみると、建設業や不動産業では、どの業種も平均より強気の見通しとなる一方で、小売業ではどの業種も平均より慎重であった。定例で行っている業況調査でも、足下では建設業や不動産業が比較的堅調

である一方、小売業は低迷を続けており、こうした動きと共通しているといえる。

また、製造業では、機械関連や建設関連といった設備投資、建設投資関連の業種では強気な見通しである一方、出版・印刷や木材・木製品、パルプ・紙加工品など、円安の悪影響を受けやすいとされる業種では慎重となっており、業種間でかなり大きな差がみられる。同様の傾向は卸売業にもみられており、機械器具卸売業では平均より強気であるのに対し、衣服や飲食料、農畜水産物などでは慎重となっている。そのほか、サービス業では、情報サービス・調査・広告業で強気な見

図表8 我が国の景気見通しと自社の業況見通し (地域別)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

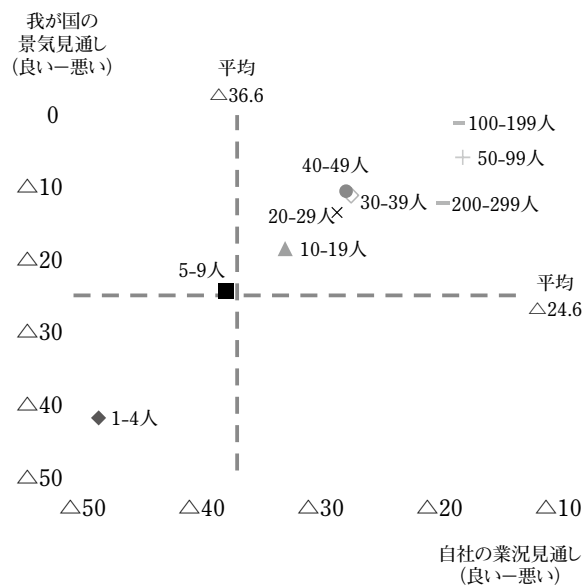
通しが出ていることが目立った。

次に地域別にみると、近畿、九州北部、東海で景気見通し、業況見通しともに平均より強気であった(図表8)。対して、北海道、東北、四国、首都圏、関東では平均より慎重となった。定例で行っている業況調査と同様、今回の調査でも、地区別で差がみられる。

最後に規模別では、おおむね規模が大きいほど景気見通し、業況見通しともに平均より強気であった(図表9)。対照的に、従業員規模1~4人の小規模企業では、平均と比較してかなり慎重な見通しとなった。経営規模の小さい企業では、業況の回復に遅れがみられることもあり、先行きに悲観的な見方が根強くなっている。

今回の景気見通しと業況見通しの調査結果からは、全体としてはいまだに高い水準にありながらも、業種別、地域別、規模別でそれ

図表9 我が国の景気見通しと自社の業況見通し (規模別)



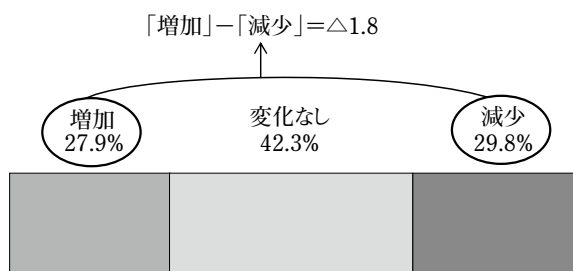
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ぞれかなり大きな差があることが明らかとなった。特に小売業を中心とした一部の業種ではかなり慎重な見通しとなっている。

(4) 自社の売上高見通し (前年比)

2015年の自社の売上額見通し(前年比伸び率)については、「増加」と回答した割合が27.9%、「変化なし」が42.3%、「減少」が29.8%となった。この結果、「増加」割合から「減少」割合を控除した値は、△1.8となった(図表10)。

図表10 自社の売上額伸び率の見通し(前年比)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表11 自社の売上額伸び率の見通し(前年比)

(単位：%)

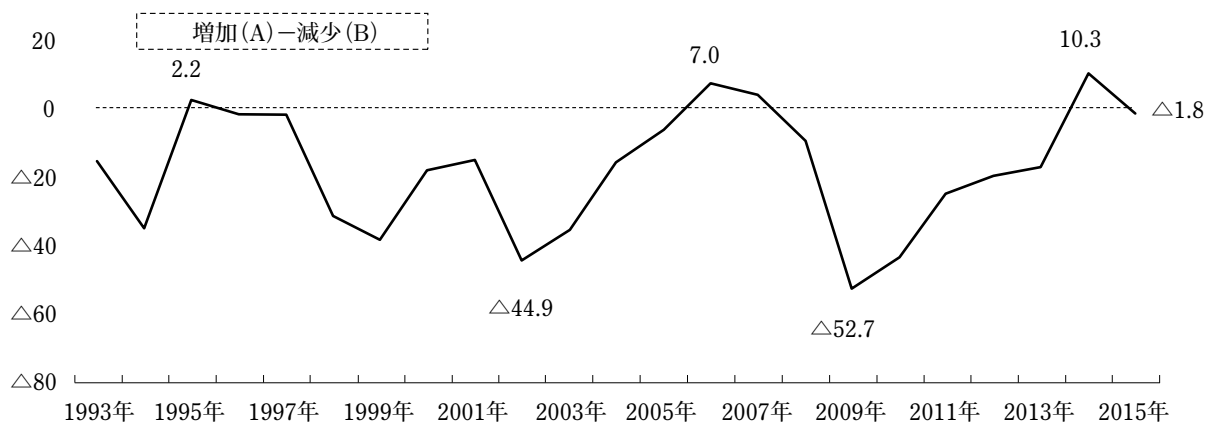
		増加(A)	変化なし	減少(B)	(A)-(B)
2015年見通し		27.9	42.3	29.8	△ 1.8
地域別	北海道	21.6	40.7	37.7	△ 16.2
	東北	26.5	35.0	38.5	△ 11.9
	関東	30.3	39.8	29.9	0.3
	首都圏	23.6	47.8	28.6	△ 5.0
	北陸	27.3	40.3	32.4	△ 5.1
	東海	32.1	38.2	29.7	2.4
	近畿	36.1	38.5	25.4	10.8
	中国	32.4	33.5	34.2	△ 1.8
	四国	20.4	47.7	31.8	△ 11.4
	九州北部	26.6	48.5	24.9	1.7
	南九州	25.0	49.4	25.6	△ 0.5
規模別	1～4人	16.9	46.0	37.1	△ 20.2
	5～9人	26.7	44.5	28.9	△ 2.2
	10～19人	32.4	41.0	26.6	5.8
	20～29人	34.7	40.2	25.1	9.6
	30～39人	36.7	37.1	26.3	10.4
	40～49人	42.0	36.3	21.7	20.2
	50～99人	42.9	34.0	23.1	19.8
	100～199人	42.2	36.1	21.7	20.5
	200～300人	39.7	38.9	21.4	18.3

(備考) 1. 「増加」は「30%以上増加」「20～29%増加」「10～19%増加」「10%未満増加」の合計、「減少」は「10%未満減少」「10～19%減少」「20～29%減少」「30%以上減少」の合計
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

景気見通しや業況見通しと同様、地域別では近畿、規模別では比較的規模の大きい企業で「増加」と回答した割合が高い。一方で、地域別では北海道や東北、四国、規模別では比

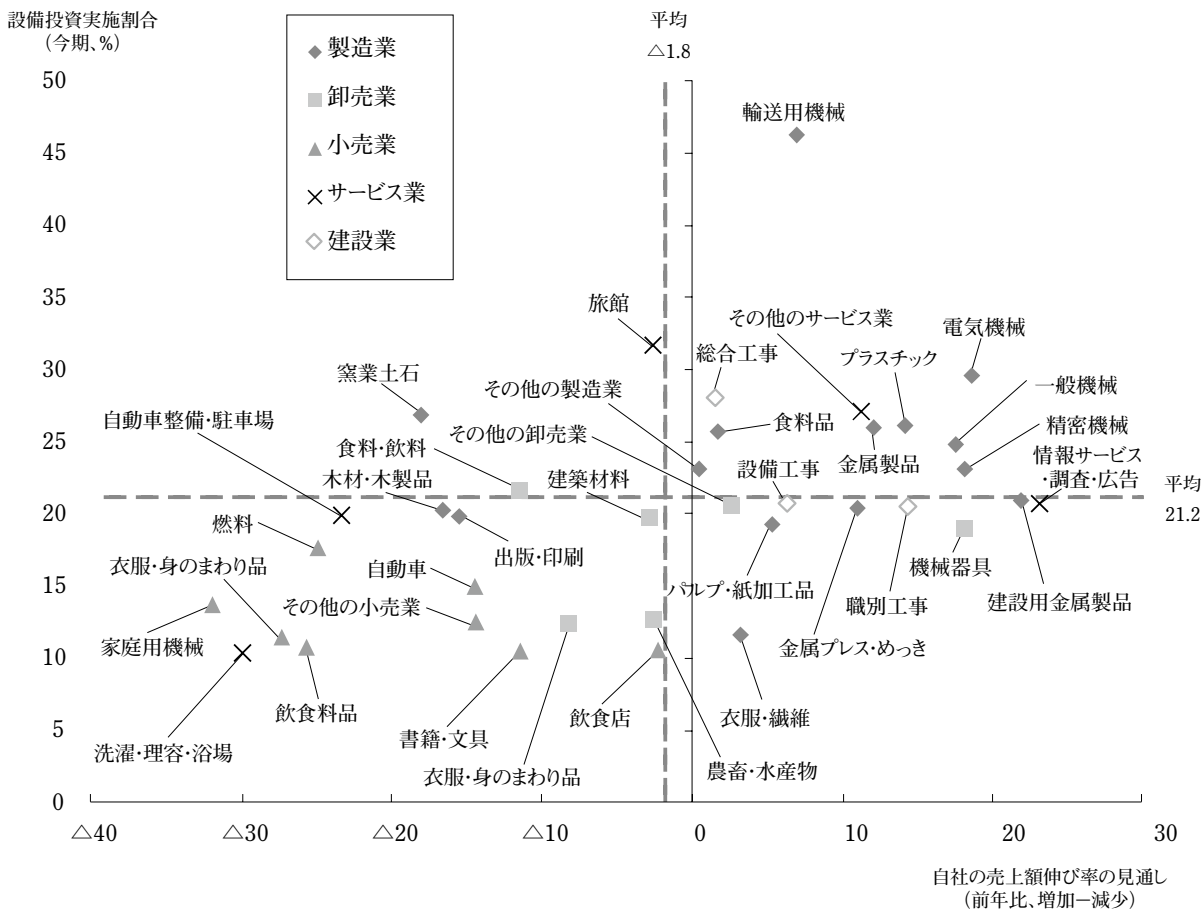
較的規模の小さい企業では、我が国の景気見通しや自社の業況見通しで慎重な見通しが目立ったのと同様に、売上が「減少」するとの割合が高かった(図表11)。

図表12 自社の売上額伸び率の見通し(前年比、1993年～2015年見通し)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表13 自社の売上額伸び率の見通しと、設備投資実施割合（業況別）



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 不動産業を除いた5業種内の小分類64について、サンプル数が100以上ある37を対象とした。

時系列でみると、過去最高だった1年前(2013年12月実施)のプラス10.3からは12.1ポイント低下しており、今回は慎重な見方が広がっているといえる(図表12)。

また、売上高伸び率の見通しと設備投資の状況との関連性を調べるため、業種別に売上高伸び率見通しと設備投資実施企業割合(今期)との間でクロス集計を行ったのが図表13である。結果、売上堅調を見込む輸送用機械製造業で設備投資実施割合が極めて高い水準にあることが目立った。

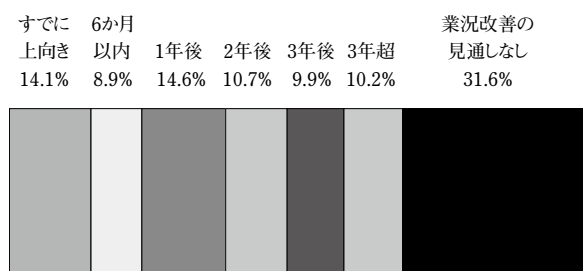
そのほかでは、電気機械器具製造業やプラスチック製造業など、売上が増加見通しにあ

り、かつ設備投資割合も高い業種がある一方で、小売業は、軒並み売上が減少見通しでかつ設備投資実施割合が低い。また、旅館業や窯業土石製造業など、売上が減少見通しにあるなかでも設備投資実施割合が高い業種もみられ、厳しい見通しの中でも設備投資を継続せざるを得ない業種もあることが浮き彫りとなった。

3. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が14.1%、「6か月以内」が8.9%と、全体の約4

図表14 自社の業況が上向き転換点



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

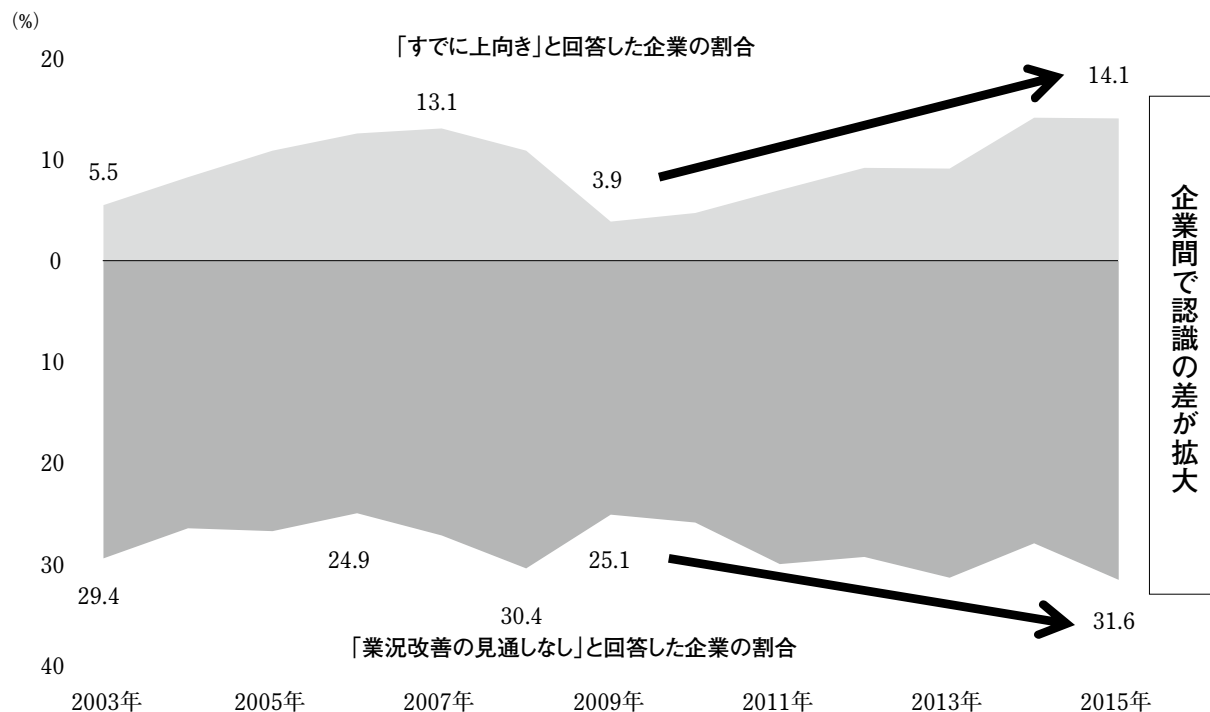
分の1を占めたのに対し、「業況改善の見通しなし」も31.6%を占めた(図表14)。

また、「すでに上向き」と「業況改善の見通しなし」についてそれぞれ時系列でみると、どちらの回答割合も過去最高水準に達しており、企業間で認識の格差が拡大していることがわかる(図表15)。この背景としては、

以下の2つが考えられる。1つ目は、アベノミクスによる恩恵を受けた企業と受けられなかった企業がそれぞれ存在したことがあげられる。これは、前回の第157回調査(2014年9月上旬実施)におけるアベノミクスに対する意識調査の結果からもうかがえる^{(注)2}(図表16)。業況が上向き企業が増加する一方で、取り残された企業の間でいわば「疎外感」のようなものが生じている可能性がある。

2つ目は、構造的に今後の浮上が期待しづらい企業が存続している可能性である。2013年に金融円滑化法が期限を迎えた後も金融機関は返済猶予にも柔軟に対応しており、結果として倒産件数の減少が続いている。倒産減少自体は望ましいことではあるも

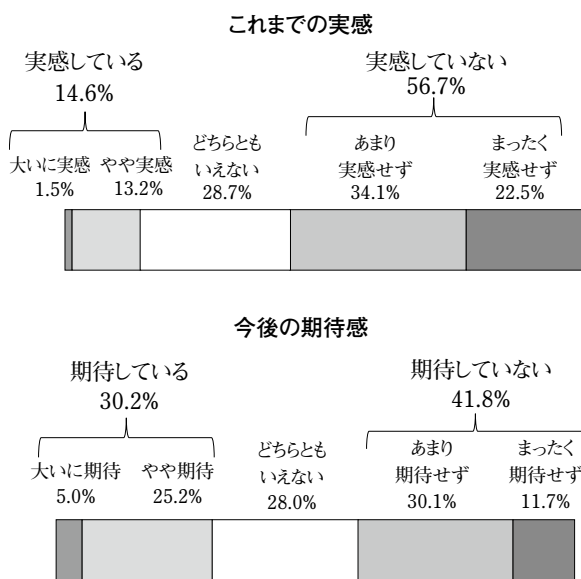
図表15 「すでに上向き」「業況改善の見通しなし」の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)2. アベノミクスおよび成長戦略に対する中小企業へのアンケート調査結果については、産業企業情報26-6『中小企業における「成長戦略」への期待について—第157回全国中小企業景気動向調査(特別調査)にかかる詳細なデータ分析より—<http://www.sebri.jp/PDFsangyoukigyoyou/scb79h26F06.pdf>』(信金中金月報 2015年1月号掲載)を参照されたい。

図表16 アベノミクスへの実感と期待感
(2014年9月時点)



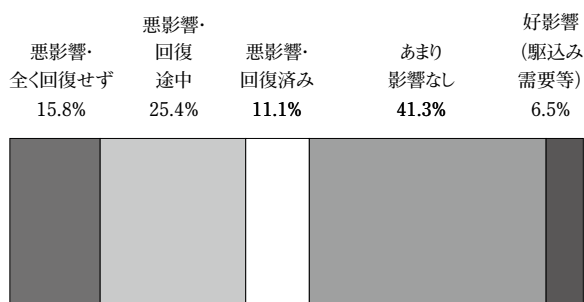
(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 第157回全国中小企業景気動向調査の結果から抜粋

の、今後、経済環境や金融環境が変化した場合、かえって倒産が急増することにもなりかねないと考えられる。金融機関としては、業況改善の見通しが立たない企業に対しては、経営者との対話を通じて円滑な退出を促すことなども視野に入れつつ、これまで以上に慎重かつ的確な対応が求められていくことになると思われる。

4. 消費税引上げに伴う影響

2014年4月に消費税が8%に引き上げられた際の影響については、「悪影響を受けて今も全く回復していない」が15.8%、「悪影響を受けて今は回復途中」が25.4%となり、4割強の企業で悪影響から完全には回復していないと回答した。対して、「あまり影響を受けなかった」が41.3%、「駆け込み需要などで好影響」が6.5%と、半分弱の企業では、悪影響

図表17 消費税増税時の影響 (8%時)



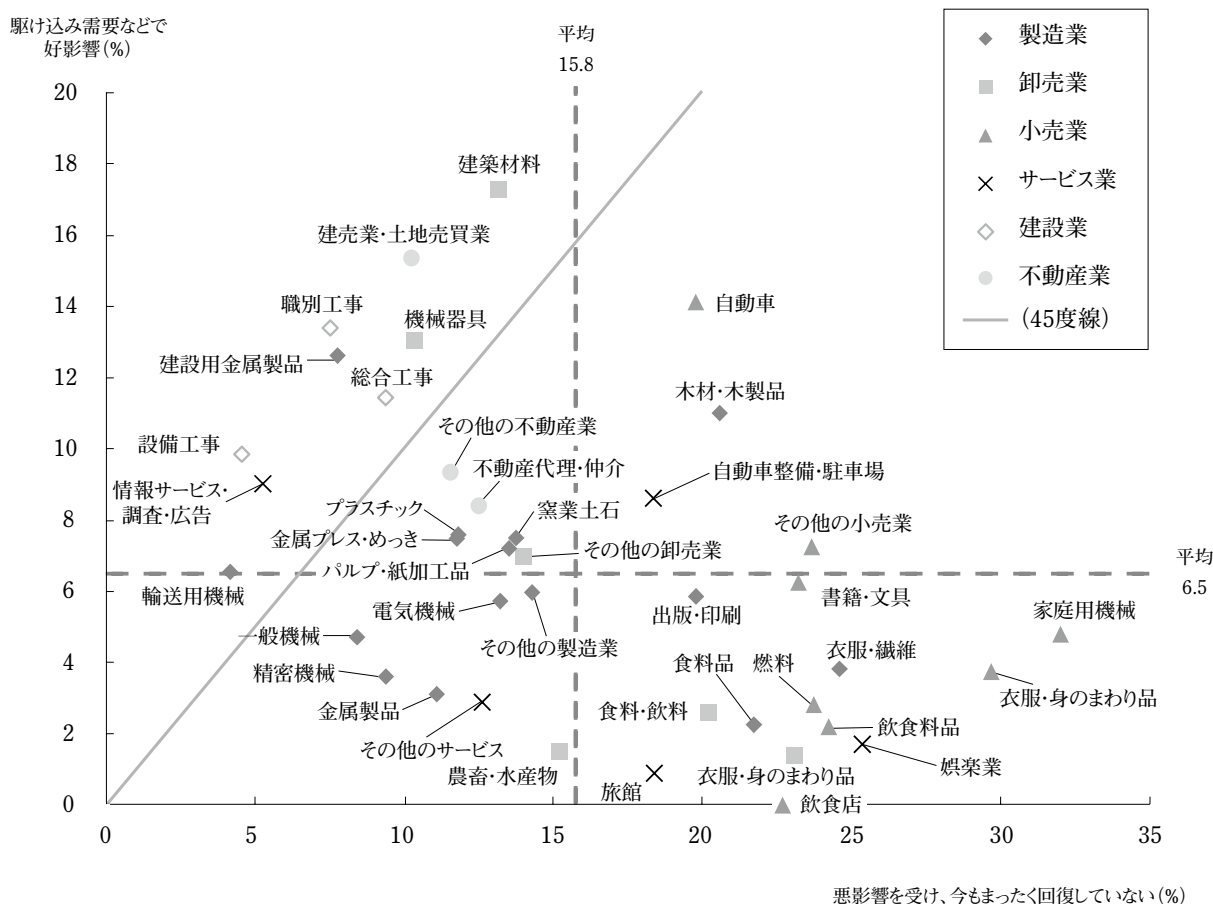
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

を受けていないと回答した。(図表17)。

規模別および地域別にみると、すべての階層で「あまり影響を受けなかった」と「駆け込み需要などで好影響」の合計が4割を上回っている。このことから、消費税引上げによる影響については、規模間格差や地域間格差はそれほど大きくなかったといえよう。

一方、業種別で「駆け込み需要などで好影響」と「悪影響を受けて今も全く回復していない」に着目すると、消費税引上げの影響にはかなり大きな差があったことがうかがえる(図表18)。具体的には、建設業(職別工事業、総合工事業、設備工事業)のほか、建築材料卸売業、建売業・土地売買業、建設用金属製品製造業など、おおむね建設関連業種においては、駆け込み需要による好影響を受けた企業の割合が悪影響から回復していない企業の割合を上回っている。対して、飲食店や娯楽業、衣服(製造、卸売、小売)、飲食料品(製造、卸売、小売)、旅館業など、個人消費に深く関連している業種においては、好影響を受けた企業の割合が著しく低く、対照的に悪影響から回復していない割合が軒並み高くなっている。

図表18 消費税増税時の影響（8%時、業種別）



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 6業種内の小分類69についてサンプル数が100以上ある40を対象とした。

このことから、2014年4月における消費税8%への引上げが中小企業に与えた影響は、好影響、悪影響とも、特定の業種に偏ったものであったといえる。

また、将来、消費税が10%に引き上げられた場合の影響については、「悪影響を長い期間受ける」が27.1%、「悪影響を一時的に受ける」が38.6%と、約3分の2の企業で悪影響を見込んでいる。対して、「あまり影響なし」は18.0%、「むしろ好影響を受ける」は0.8%にそれぞれとどまった（図表19）。

今回の調査では、8%引上げ時には悪影響を受けなかったと回答する一方で、現在の経

図表19 消費税増税時の影響（10%時）

悪影響が 長期間 27.1%	悪影響が 一時的 38.6%	あまり 影響なし 18.0%	むしろ 好影響 0.8%	わから ない 15.5%
----------------------	----------------------	----------------------	--------------------	--------------------



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

済環境の下では10%引上げ時には悪影響を受ける可能性がある」と回答している企業が多くみられ、新たな消費増税に対する危機感がうかがえた。今後は、2017年4月に延期された消費税10%への再増税の際の影響が注目

されよう。消費税10%の際の影響については、全国中小企業景気動向調査を通じて、改めて調査する予定である。

おわりに

今回の分析結果からは、我が国の景気見通し、自社の業況見通しとも、昨年よりは慎重になってはいるものの、いまだに高い水準にあることがわかった。ただし、小売業など一部の業種や、小規模企業においては、見通しを悲観している企業の割合が高い。業況の改善の見通しについても差が拡大しており、中小企業間で明暗が分かれている。また、2014年4月の消費税増税の影響は、地域や規

模による差は小さいものの、業種によって大きな差があったこともうかがえた。

本稿では、地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力により取りまとめた「全国中小企業景気動向調査」の結果をデータの一段と深掘りする形で、中小企業における2015年の経営見通しについて探った。今後とも、毎四半期ごとに実施する特別調査については、適宜、より詳細なデータ分析を行っていくことで、調査にご協力いただいた中小企業ならびに信用金庫に対してあらためて情報を還元する形でその実態を広く発信していきたいと考えている。

〈参考付表1〉我が国の景気見通し

(単位：%)

	良い (A)			普通	悪い (B)	悪い			(A)-(B)	
	非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い		
2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	△ 36.6
2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
2013年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	△ 73.0
2012年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	△ 77.4
2011年見通し	3.5	0.1	0.3	3.1	13.2	83.3	42.1	34.1	7.1	△ 79.8
2010年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	△ 89.4
2009年見通し	0.8	0.1	0.3	0.5	4.5	94.7	28.5	48.6	17.6	△ 93.8
2008年見通し	7.0	0.1	1.0	5.9	28.6	64.3	45.0	16.8	2.4	△ 57.3
2007年見通し	18.3	0.2	2.2	15.8	41.7	40.0	29.0	9.6	1.4	△ 21.7
2006年見通し	28.4	0.5	3.7	24.2	38.2	33.3	23.1	8.9	1.3	△ 4.9
2005年見通し	11.7	0.2	0.9	10.5	30.3	58.1	38.6	16.9	2.5	△ 46.4
2004年見通し	9.5	0.3	0.5	8.6	22.1	68.5	39.0	24.7	4.8	△ 59.0
2003年見通し	2.1	0.2	0.2	1.7	8.1	89.8	34.5	42.5	12.8	△ 87.6
2002年見通し	1.6	0.3	0.2	1.1	5.2	93.2	30.6	46.5	16.1	△ 91.6
2001年見通し	7.1	0.1	0.4	6.6	20.6	72.1	43.0	24.9	4.2	△ 65.0
2000年見通し	9.7	0.1	0.7	8.9	19.4	69.1	40.2	24.6	4.3	△ 59.4
1999年見通し	3.6	0.0	0.2	3.4	6.7	87.8	31.8	43.3	12.7	△ 84.2
1998年見通し	1.4	0.1	0.2	1.1	5.8	90.7	33.7	44.4	12.6	△ 89.3
1997年見通し	7.0	0.1	0.4	6.5	22.8	68.1	44.1	21.0	3.0	△ 61.1
1996年見通し	9.7	0.2	0.6	8.9	18.3	69.8	39.7	25.8	4.3	△ 60.1
1995年見通し	17.5	0.2	1.0	16.3	23.7	58.1	38.2	17.6	2.3	△ 40.6
1994年見通し	2.7	0.7	0.3	1.7	4.5	90.7	28.8	48.3	13.6	△ 88.0
1993年見通し	4.8	0.1	0.6	4.1	8.9	84.1	43.2	35.7	5.2	△ 79.3

(備考) 1. 2001年以前の見通しについては、母数に無効・無回答を含むため項目の合計が100にならない。
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

〈参考付表2〉自社の業況見通し

(単位：%)

	良い (A)			普通	悪い (B)	悪い			(A)-(B)	
	非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い		
2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	△ 24.6
2014年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	△ 9.8
2013年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	△ 45.7
2012年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	△ 50.2
2011年見通し	7.5	0.1	1.0	6.4	28.0	64.5	41.2	19.0	4.2	△ 57.0
2010年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	△ 72.7
2009年見通し	3.0	0.1	0.5	2.4	17.5	79.5	43.3	27.8	8.4	△ 76.5
2008年見通し	10.7	0.2	1.6	9.0	39.3	50.0	36.5	11.3	2.2	△ 39.2
2007年見通し	16.3	0.3	2.0	14.0	44.8	38.9	28.8	8.5	1.6	△ 22.6
2006年見通し	19.1	0.3	2.6	16.2	45.5	35.4	25.8	8.2	1.4	△ 16.3
2005年見通し	13.5	0.3	1.6	11.6	38.3	48.2	34.3	11.5	2.4	△ 34.7
2004年見通し	11.6	0.2	1.4	10.0	32.9	55.4	37.2	15.1	3.2	△ 43.8
2003年見通し	6.6	0.3	0.8	5.5	23.1	70.3	41.5	23.3	5.6	△ 63.7
2002年見通し	4.6	0.2	0.6	3.8	19.9	75.5	42.3	26.2	7.0	△ 70.9
2001年見通し	10.9	0.2	1.3	9.4	32.3	56.5	38.7	15.2	2.6	△ 45.6
2000年見通し	10.8	0.2	1.2	9.4	30.4	56.9	39.0	15.2	2.7	△ 46.1
1999年見通し	5.6	0.1	0.6	4.9	21.3	71.1	42.7	23.1	5.3	△ 65.5
1998年見通し	5.1	0.1	0.7	4.3	24.6	68.3	43.9	20.3	4.1	△ 63.2
1997年見通し	11.2	0.1	1.2	9.9	38.1	48.6	35.9	11.2	1.5	△ 37.4
1996年見通し	13.2	0.1	1.6	11.5	32.4	52.1	36.5	13.6	2.0	△ 38.9
1995年見通し	16.0	0.1	1.3	14.6	35.7	47.1	34.3	11.2	1.6	△ 31.1
1994年見通し	5.9	0.1	1.0	4.8	21.6	70.4	43.0	22.7	4.7	△ 64.5
1993年見通し	8.9	0.1	1.7	7.1	29.6	59.1	41.9	15.2	2.0	△ 50.2

(備考) 参考付表1と同じ。

〈参考付表3〉 自社の売上額伸び率（前年比）

（単位：％）

	増加 (A)					変化 なし	減少 (B)					(A)-(B)
		30%以上	20~29%	10~19%	10%未満			10%未満	10~19%	20~29%	30%以上	
2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	△ 1.8
2014年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
2013年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	△ 17.5
2012年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	△ 19.7
2011年見通し	21.2	0.9	1.4	4.9	14.1	32.4	46.4	29.8	11.3	3.2	2.1	△ 25.2
2010年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	△ 43.6
2009年見通し	12.0	0.5	0.6	2.9	8.0	23.2	64.7	35.4	18.8	6.2	4.3	△ 52.7
2008年見通し	25.4	0.8	1.3	5.7	17.5	39.4	35.2	24.6	7.9	1.7	0.9	△ 9.8
2007年見通し	31.8	0.9	1.6	8.0	21.3	40.0	28.2	20.2	5.6	1.4	0.9	3.6
2006年見通し	33.4	0.9	1.7	8.4	22.4	40.3	26.4	18.5	5.6	1.3	0.9	7.0
2005年見通し	28.6	0.9	1.5	7.4	18.7	36.7	34.7	24.4	7.3	1.9	1.1	△ 6.1
2004年見通し	23.8	0.9	1.2	5.9	15.8	36.2	40.0	27.1	9.2	2.4	1.3	△ 16.2
2003年見通し	17.9	0.7	1.1	4.3	11.8	28.7	53.4	33.9	13.8	3.7	2.1	△ 35.6
2002年見通し	13.9	0.6	0.7	3.1	9.5	27.2	58.8	34.5	16.1	4.9	3.3	△ 44.9
2001年見通し	24.9	0.7	1.3	5.8	17.1	34.0	40.4	27.2	9.7	2.3	1.2	△ 15.5
2000年見通し	23.7	0.6	1.2	5.4	16.5	32.1	42.1	27.9	10.1	2.9	1.2	△ 18.4
1999年見通し	15.8	0.5	0.8	3.8	10.7	27.5	54.5	32.8	14.7	4.7	2.3	△ 38.7
1998年見通し	18.5	0.6	1.0	4.0	12.9	29.5	49.9	31.6	13.1	3.5	1.7	△ 31.4
1997年見通し	30.2	0.6	1.5	7.3	20.8	35.5	31.9	21.9	7.3	1.8	0.9	△ 1.7
1996年見通し	31.8	1.1	2.0	8.1	20.6	32.3	33.4	21.2	9.1	2.2	0.9	△ 1.6
1995年見通し	33.7	0.9	1.9	8.3	22.6	33.7	31.5	20.1	8.2	2.2	1.0	2.2
1994年見通し	18.7	0.6	1.1	4.5	12.5	24.7	54.1	28.1	17.5	5.7	2.8	△ 35.4
1993年見通し	26.9	0.7	1.4	6.9	17.9	28.2	42.3	23.8	13.1	3.6	1.8	△ 15.4

（備考）参考付表1と同じ。

〈参考付表4〉 自社の業況が上向き転換点

（単位：％）

	すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の 見通しなし
2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
2012年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
2011年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
2010年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
2009年見通し	3.9	5.6	16.6	17.7	17.8	13.3	25.1
2008年見通し	10.9	8.0	15.5	12.2	12.4	10.6	30.4
2007年見通し	13.1	8.6	16.0	13.0	12.2	10.1	27.1
2006年見通し	12.6	9.0	16.5	14.1	12.5	10.4	24.9
2005年見通し	10.9	7.8	15.8	13.7	13.4	11.7	26.7
2004年見通し	8.3	7.9	15.2	15.1	13.9	13.2	26.4
2003年見通し	5.5	6.2	14.3	14.7	14.8	15.1	29.4

（備考） 1. 自社の業況が上向き転換点については、2003年見通し（2002年10～12月調査）より実施
 2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

地の利を活かす地熱(温泉バイナリー)発電への融資

—大分みらい信用金庫と西日本地熱発電株式会社の取組み—

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

中西 雅明

(キーワード) 温泉バイナリー発電、固定価格買取制度 (FIT)、小型地熱発電

(視 点)

奇しくも東日本大震災発生当日である2011年3月11日の午前中に閣議決定された固定価格買取制度 (FIT) が2012年7月に施行されて、本年で丸3年をむかえる。集中導入期間とされた3年間で、太陽光発電は大企業の参入もあり、大いに導入が進んだ。しかしながら、太陽光発電以外(風力、バイオマス、地熱、小水力など)の導入は全体の1割にも満たない現状であり、今後、各電源がバランスよく導入されることが課題となっている。

なかでも地熱発電は、日本が世界第3位の地熱資源量を誇り発電ポテンシャルが高いうえに、天候に関係なくほぼ24時間安定的に発電できることから、ベースロード電源を担う有力なエネルギー源といえる。

そこで本稿では、従来の大規模な地熱発電設備ではなく、既存の温泉を活かしつつ小型地熱(温泉バイナリー)発電を用いて発電するという新たなビジネスモデルを構築した中小企業と資金面で支えた大分みらい信用金庫の取組みについて確認することで、円滑な導入とその後の定着に向けたヒントを探る。さらに、地域の資源を持続的に活かす施策に取り組む大分県庁や別府市役所の事例を紹介することで、今後の考察を試みた。

(要 旨)

- 地熱発電は、1970年代、2度にわたる石油ショックを契機とした石油代替エネルギー政策(サンシャイン計画)に後押しされる形で国内の地熱発電は大いに発展した。その後、エネルギー政策の転換等により、地熱発電は停滞するが、東日本大震災による深刻なエネルギー危機をきっかけとして、固定価格買取制度 (FIT) が開始され、見直し機運が高まってきている。
- 固定価格買取制度 (FIT) 施行により、地熱発電による売電価格が引き上げられたのを契機に、発電規模が100~200kW程度の小型地熱発電が、地熱発電のポテンシャルが高い地域で複数取り組まれている。
- 大分みらい信用金庫は、経営理念のみらい宣言において、株式会社の「銀行」とは異なり、信用金庫の独自性である「地域性」「協同組織性」「中小企業専門性」を掲げている。地熱(温泉バイナリー)発電への初めての融資先となった西日本地熱発電株式会社につき、大分県内で地熱(温泉バイナリー)発電に関する2件目の融資実行も行っており、当金庫の経営理念である「この地域(まち)に根ざし、未来(あす)を拓く」の実現に向けて日々業務に取り組んでいる。
- 西日本地熱発電株式会社は、大分県別府市にある地熱(温泉バイナリー)発電会社である。代表取締役である小俣氏は長らく別府で配管設備、電気工事および温泉工事に携わっており、温泉熱の有効活用を以前から探っていた。さまざまな知恵を絞るとともに複数の企業の協力を得て、温泉バイナリー発電における新たなビジネスモデルを実現している。

はじめに

地熱発電とは、地下から井戸を通して噴出した蒸気ので発電機を回し、電気をつくることである。1970年代、2度にわたる石油ショックを契機とした石油代替エネルギー政策(サンシャイン計画)に後押しされる形で国内の地熱発電は大いに発展した。その後、エネルギー政策の転換等により、地熱発電は停滞するが、東日本大震災による深刻なエネルギー危機をきっかけとして、固定価格買取制度(通称 FIT [Feed-in Tariff]、以下「FIT」という。)が開始され、見直し機運が高まってきている。

そこで本稿では、既存の温泉を活かしつつ小型地熱(温泉バイナリー)発電を用いて発電するという新たなビジネスモデルを構築した中小企業と資金面で支えた大分みらい信用金庫を取り上げるとともに、地域の持続的発展に向けた地方公共団体の取組みにも光をあて、地域の活力を活かすヒントを探っていく。

1. 地熱発電とは

(1) 地熱発電の概要

あらためて地熱発電の概要をみておくことにする。地熱発電において、火力発電所のボイラーにあたるのが地熱貯留層である。そこに坑井と呼ばれる井戸(生産井)を彫り、地熱流体(蒸気と熱水)を取り出し、汽水分離機で蒸気と熱水に分離する。

日本はエネルギー源の中心となっている化石燃料に乏しい一方、環太平洋火山帯に位置しており、大地に宿る豊富な地熱資源に恵まれ

図表1 主要国における地熱資源量および地熱発電設備容量

(単位: 万kW)

国名	地熱資源量	地熱発電設備容量
アメリカ合衆国	3,000	309
インドネシア	2,779	119
日本	2,347	52
ケニア	700	16
フィリピン	600	190
メキシコ	600	95
アイスランド	580	57
ニュージーランド	365	62
イタリア	327	84
ペルー	300	0

(備考) 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会(第7回)一配布資料(2014年12月)をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ている。その規模は、2,347万kWと推定されており、世界第3位であるものの、設備容量は約52万kWと世界8位にとどまっており、まだまだ開発余地があると考えられる(図表1)。

ここで、日本の地熱発電の歴史を振り返ってみよう。1919年に山内万寿治氏が、大分県別府市で噴気孔掘削に初めて成功したことに始まる。その後、事業を引き継いだ太刀川平治氏が1925年に日本初の地熱発電(出力1.12kW)に成功したが、第二次世界大戦が終わるまで大きな発展はみられなかった(図表2)。

終戦後、電力の安定供給という大きな課題を抱えた日本は、水力や大型火力の建設を進めるとともに、地熱の実用化に向けた調査・研究開発にも注力した。その努力が実を結び、1966年に日本初の本格的な地熱発電所である岩手県の松川地熱発電所が運転を開始し

図表2 日本の地熱発電の歴史

年	事項
1919年	山内万寿治氏が大分県別府市での掘削に成功
1925年	東京電燈(株)研究所長太刀川平治氏が山内氏の事業を引継ぎ、日本最初の地熱発電に成功
1966年	日本初となる松川地熱発電所(岩手県)が運転を開始
1967年	大岳発電所(大分県)が運転を開始
1973年	第一次石油ショック、自然公園法、自然環境保全法の一部改正
1974年	サンシャイン計画がスタート
1976年	資源エネルギー庁が地熱開発基礎調査を開始
1978年	第二次石油ショック、日本地熱学会設立
1980年	財団法人新エネルギー財団設立 NEDO設立、地熱開発促進調査を開始
1985年	地熱発電開発費補助金制度創設
1996年	地熱発電設備50万kWを達成
2000年	電気事業法改正による電力部分自由化
2003年	RPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)施行
2005年	京都議定書発効
2006年	日本初のバイナリー発電所(八丁原)が運転を開始
2012年	固定価格買取制度(FIT)が開始

(備考) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構『地熱 geothermal ～地域・自然との共生にむけて～』(2013年3月)をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

た。1970年代に2度にわたる石油ショックを契機として、東北・九州地域を中心に地熱発電所建設が相次ぎ、1996年には地熱発電設備50万kWを達成し、日本の地熱発電技術は世界有数のものとなった。

1990年代に入り、エネルギー政策の転換等により、地熱発電は停滞するが、東日本大震災によるエネルギー危機やFITの施行を契機として、再生可能エネルギーの中でも24時間安定的に発電できる地熱発電への見直し機運が高まってきている。

地熱発電といえば、従来は発電規模が1万kWを超えるものが主流であり、総事業費は数十億円単位であったため、地域の信用金庫が融資可能な案件といえるものではなかった。しかしながら、FIT施行により、地熱発電によ

る売電価格が引き上げられたのを契機に、発電規模が100～200kW程度の小型地熱発電(総事業費1～2億円程度)が、地熱発電のポテンシャルが高い地域で複数取り組まれつつある。

(2) 地熱(温泉バイナリー)発電のしくみ

地熱発電の発電方式は、「タービン方式」と「熱電方式」とに大別でき、タービン方式が主体となっている。実用化されているのは、「ドライスチーム」、「フラッシュサイクル」、「バイナリーサイクル」の3方式である(図表3)。

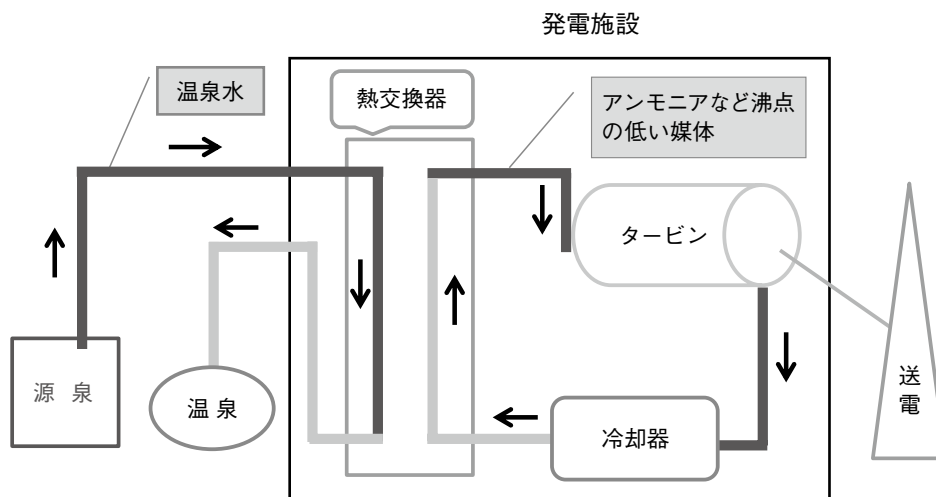
ドライスチームやフラッシュサイクルは地熱貯留層にある200～300℃超の高温の天然蒸気で直接タービンを回す方式である。FIT創設(2012年7月)以前に稼動した地熱発電所のほとんどが、フラッシュサイクルを採用し

図表3 地熱発電の主な発電方式

タービン方式	ドライスチーム	蒸気井からあまり熱水が含まれていない蒸気（乾き蒸気）が得られる場合で、わずかな湿分と不純物の除去を行った後、蒸気タービンに送り発電を行う方式
	フラッシュサイクル	地中より得られる蒸気水を、汽水分離機にて蒸気だけを取り出してタービンに送り発電する方式
	バイナリーサイクル	地下より得られる蒸気・熱水の湿度が低いときに、沸点の低いアンモニア・ペンタン・代替フロンなどの作動媒体を加熱、蒸発させて、その作動媒体によりタービンを回し発電する方式

(備考) 伊藤義康『分散型エネルギー入門』（2012年5月）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表4 温泉バイナリー発電のイメージ



(備考) 別府市『新エネルギー導入に関する事前手続等の手引き』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

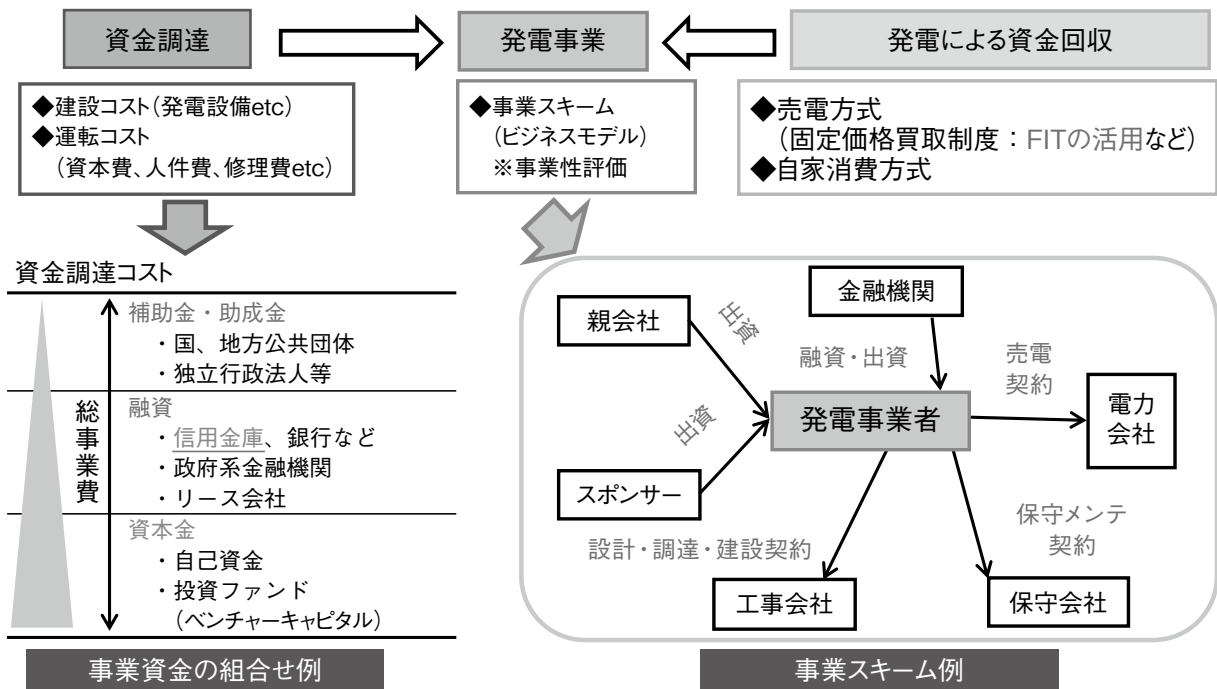
ている。

これに対し、バイナリーサイクルとは、地熱流体（蒸気と熱水）が150℃程度以下の温度で、分離した蒸気では直接タービンを回すことができない場合に、水より沸点が低い媒体（アンモニア・ペンタン・代替フロンなど）と熱交換し、この媒体の蒸気でタービンを回す方式である。日本では八丁原バイナリー地熱発電設備（2,000kW）や霧島国際ホテル地熱発電所（220kW）などがこの方式を採用している。この方式を活かしたバイナリー発電

を用いれば、高温温泉（70～120℃）の熱水で発電した後、温度の低下した熱水を浴用に利用でき、一石二鳥となる（図表4）。

バイナリー発電は、導入コストについても従来の地熱発電施設とは大きく異なる。従来の地熱発電は発電規模も1万kW以上のものが多く、総事業費は数十億円単位であったが、既存の高温温泉を活かすバイナリー発電の総事業費は100～200kW程度の規模で1～2億円程度と中小企業においても投資可能な範囲の金額となっている。

図表5 温泉発電におけるスキーム[イメージ]



(備考) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構『平成25年度小規模地熱発電のうち温泉発電導入促進のための手引書』(2014年2月)をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

温泉バイナリー発電は、地熱発電の裾野を広げる技術として大いに期待されている。NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構) においては、10kW程度のマイクロバイナリー発電のコストダウンに取り組んでおり、1件1,000万円程度で一般の温泉宿においても投資可能な範囲を目指し、日々研究開発が行われている。

(3) 温泉バイナリー発電のファイナンス

温泉バイナリー発電を計画する場合には、「資金調達方法」、「発電による事業回収方法」、「発電事業の事業スキーム」を検討する必要がある(図表5)。

資金調達では、事業資金の組合せ・種別や

資金調達における支援制度、事業用件が重要となってくる。補助金・助成金の申請については、国・独立行政法人および地方公共団体など、融資などの資金調達については信用金庫・銀行などが主体となる。融資形態は、小規模なものであれば信用金庫などが単独で融資する場合もあり、大規模なものであればプロジェクトファイナンス(企業の信用力や担保価値に依存するのではなく、経営のノウハウや技術力等に着目し、事業そのものが生み出すキャッシュフローに返済原資を限定する融資形態のこと。一般的には、その事業を行うために設立された特別目的会社への融資が行われる)の場合もある。

このほかに、投資(株式取得)については、信用金庫、銀行、生命保険およびベンチャー

キャピタルの一部が株式取得を行い、投資ファンドとしては有限責任組合(主に銀行)が資金を出資し、運用は無限責任組合(ベンチャーキャピタルなど)が行うもので、地域ファンドの特徴を有する。なお、返還義務のない国・国関係機関の補助金や助成金を活用する場合はFITの対象外になる場合もあるため、注意が必要である。

発電による事業回収方法で代表的なものは、FITであり、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」にもとづき温泉バイナリー発電の場合は40円/kWh(税抜き)で15年間電気事業者に売電できる。このほかには、自家発電方式などがあげられる。

発電事業の事業スキームとしては、温泉バイナリー発電事業の場合、温泉組合などが主体となった合同会社(LLC)や同事業を行うためだけに新たに設立された特別目的会社(SPC)などによる事業形態が想定される。なお、本稿にて、後述する西日本地熱発電株式会社においては、温泉バイナリー発電のために4社が出資し新たに会社を設立した事業スキームとなっている。

2. 地の利を活かす温泉バイナリー発電への融資

(1) 大分みらい信用金庫が展開する温泉バイナリー発電への融資

大分みらい信用金庫は、大分県別府市に本店をおき、経営理念のみらい宣言において、株式会社の「銀行」とは異なり、信用金庫の

図表6 大分みらい信用金庫



概要	
信用金庫名	大分みらい信用金庫
理事長	関 啓二
所在地	大分県別府市駅前本町1番31号
創 立	1922年(大正11年)4月
預 金	3,501億円
貸 出 金	1,758億円
従 業 員 数	417人

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

独自性である「地域性」「協同組織性」「中小企業専門性」を掲げている(図表6)。

後述する西日本地熱発電株式会社への融資は、当金庫としても初めての地熱(温泉バイナリー)発電への融資となり、審査は手探りであった。しかしながら、代表取締役の小俣氏は株式会社小俣電設工業の社長として、長年温泉関連の設備施工に取り組んでおり、そのノウハウや事業計画の精密さがあること、そして西日本地熱発電株式会社の事業継続性を鑑み、融資を実行した。

なお、西日本地熱発電株式会社の五湯苑発電所建設は周辺住民への配慮として、山中での建設であるとともに、売電のための送電も行いやすいように建設場所の選定を堅実にしている。さらに、周辺住民に対しても自治会にて、新たに掘削するのではなく、今ある温泉を有効に活用できる設備であることを丁寧に説明したことから、住民の反対運動も発生しなかった。

今後について、当金庫としては、地熱(温泉バイナリー)発電への融資について、本業が堅実に推移していることを前提に、事業性を判断し、対応していくとのことである。なお、西日本地熱発電株式会社につき、大分県内で地熱(温泉バイナリー)発電に関する2件目の融資実行も行っており、当金庫の経営理念である「この地域(まち)に根ざし、未来(あす)を拓く」の実現に向けて日々業務に取り組んでいる。

(2) 地域の資源を活かす西日本地熱発電株式会社

当社は、大分県別府市にある地熱(温泉バイナリー)発電会社である(図表7、8)。当社は小俣氏が代表取締役を務める株式会社小俣電設工業、大阪の不二熱学工業株式会社、八千代電設工業株式会社、地元の(有)ナニリ特機工業が出資しており、資本金は900万円である。当該発電設備は、「五湯苑地熱発電所」の名称で発電出力は最大で91.6kWで稼働している(図表9)。

代表取締役である小俣氏は長らく別府で配

図表7 西日本地熱発電株式会社



当社の概要	
社名	西日本地熱発電株式会社
代表者	小俣 勝廣
所在地	大分県別府市堀田4-2
設立	2013年(平成25年)4月
資本金	900万円
事業内容	温泉発電による売電事業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表8 代表取締役社長 小俣 勝廣氏



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

管設備、電気工事および温泉工事に携わっており、温泉熱の有効活用を以前から考えていた。しかしながら、地熱(温泉バイナリー)発電は発電機設置等の難易度が高く、1社単独では対応が難しい。そこで、JC(青年会議所)のつながりを活かし、不二熱学工業株式

図表9 五湯苑地熱発電所



事業概要

発電方式	温泉バイナリー発電
事業主体	西日本地熱発電株式会社
所在地	大分県別府市南立石1494-1
運転開始	2014年(平成26年)1月
設備容量	60kW×2台
売電先	九州電力(FIT適用)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉用の熱水を活用 ・大分みらい信用金庫からの融資 ・出資会社4社が独自に取り組む

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

会社、八千代電設工業株式会社、(有)ナソリ特機工業と連携し、2012年11月に一同が会し、事業を開始するに至った。FIT施行が大きな後押しとなったのは言うまでもない。

2013年4月に西日本地熱発電を設立、7月に大分県新エネルギー導入加速化モデル事業認定補助金交付、五湯苑地熱発電所工事着手、10月再生可能エネルギー発電設備の認定、12月九州電力との電力需給契約を締結し、2014年1月に五湯苑地熱発電所が発電開

図表10 五湯苑地熱発電所プラント(上)と遠隔モニタリング(下)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

始となった。

他の地域で、地熱発電を実施する際に大きな障害となるのは、温泉源を共有している関係者(温泉組合など)すべての合意形成が必要になることや周辺住民の反対運動である。五湯苑発電所の場合、温泉源を持っているのは土地を所有している個人であり、事業について理解を示していたことから、円滑に合意形成に至った。また、周辺住民に対しては、地元の自治会でわかりやすく説明を行ったことが奏功し、地元の理解を得るのに大きな問題はなかったとのことである。

太陽光発電と異なり、小俣社長によると

「地熱(温泉バイナリー)発電はいきもの」である。どのような事態が発生するか未知数であり、ノウハウを得るため五湯苑で起こるケースを蓄積し、現在は足場を固めている段階である。

今後について、案件は複数件あるが、慎重に取り組んでいきたいとのことである。なお、地熱(温泉バイナリー)発電のポイントとしては、①噴気がふんだんにある良い泉源をみつけること、②冷却装置に使う水が十分に得られ、できるだけ不要な成分が混じっていないこと、③送電線が近くにあることがあげられる。特に冷却水は、不要な成分が混じっていると、除去のための薬品等メンテナンスコストが毎月必要になり、その分コスト高となるためである。

3. 温泉バイナリー発電の持続的発展に向けた地方公共団体の取組み

(1) 大分県庁

大分県は、都道府県別再生可能エネルギー自給率が1位、エネルギー供給量は2位であり、全国のトップランナーともいえる存在である。大分県エコエネルギー導入促進条例(2003年4月施行)、大分県新エネルギービジョン(2011年3月策定)にもとづき、地の利を生かした再エネの導入促進にともなう産業振興、地域振興、さらには観光振興も目指そうとしている。

特徴的な取組みについては、まず産業振興に力を入れるため、大分県エネルギー産業企業会を設立し、エネルギー関連の地場企業を組

図表11 大分県庁



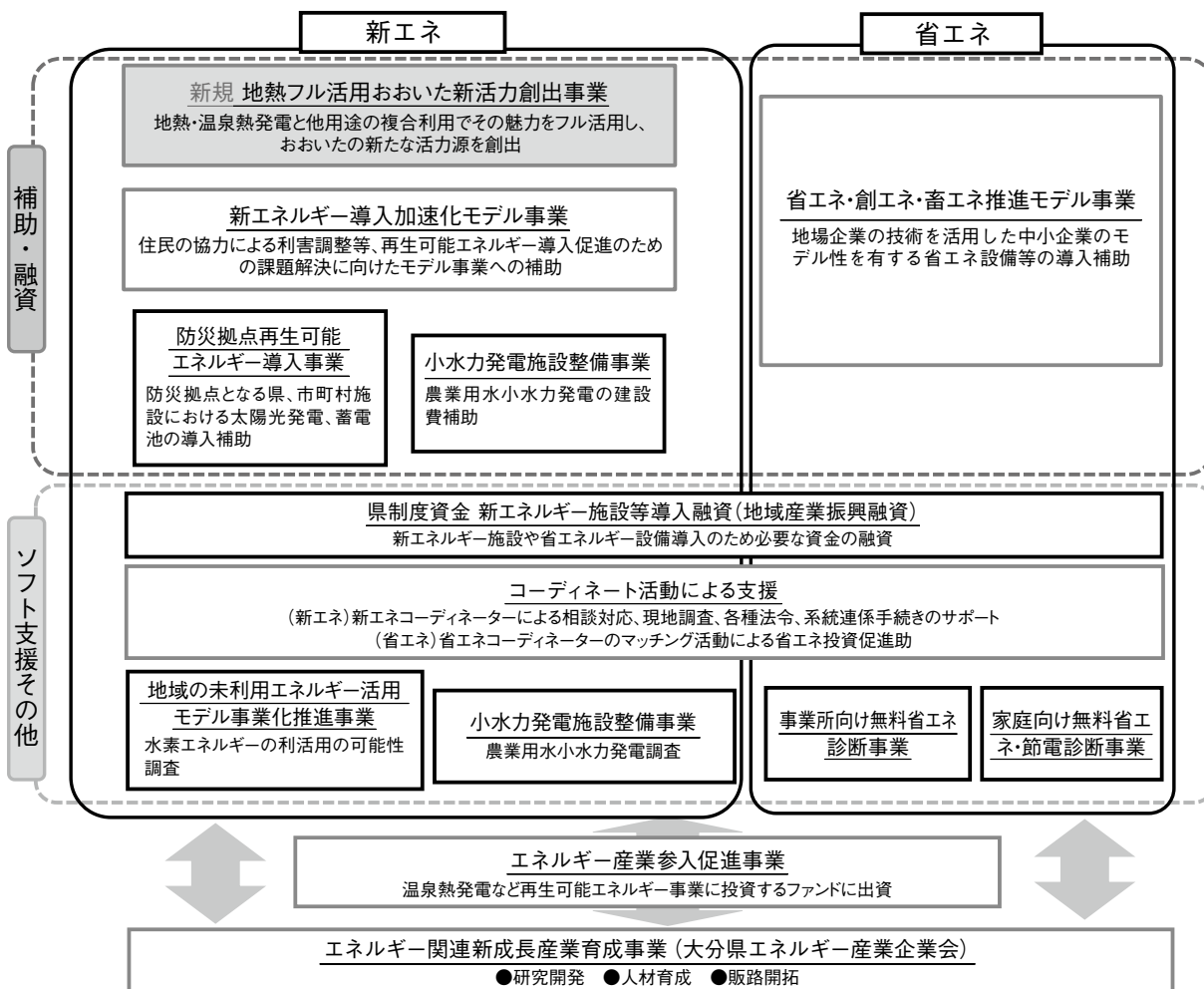
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

織化、重点支援していることがあげられる(図表12)。会員数は270社を超えており、小型地熱発電システムである「湯けむり発電」や小水力発電など地場企業の水平分業による新たな製品開発、販路開拓の動きが始まっている。

また、大分県は、再生可能エネルギーの中でも温泉に象徴される地熱エネルギーが、特に豊富である。この強みをさらに活かすべく地熱・温泉熱のさらなる有効活用に力を入れている。2014年度の新規施策である「地熱フル活用おおいた新活力創出事業」では、県有施設内の温泉井を使って先述の湯けむり発電と地熱冷暖房を備えた農業ハウスを建設中であり、①地場企業の育成、②農業利用の促進、③周辺施設との連携による観光活用といった複合的な効果の創出を狙おうとしている。

その他にも、温泉熱発電等を推進するため、大分みらい信用金庫や大分銀行などの県内金融機関と連携の下、総額25億円の「おおいた自然エネルギーファンド」へ出資を行っている。ファンドでは、専門的な投資判断と

図表12 2014年度大分県のエネルギー施策 全体図



(備考) 大分県商工労働部工業振興課『大分県のエネルギー政策』(2015年2月)をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

リスクテイクを行い、温泉熱発電という事例の少ない再エネを短期間で普及させようとしている。

地熱・温泉熱を利用した発電については、温泉との共存共栄が最大の課題であるともいわれている。大分県では、県内の市町村担当者向け学習会や一般向けセミナーを開催し、温泉への配慮を呼びかけているほか、温泉法の担当課では、実情に応じた掘削基準の見直しなども行っている。このように推進と規制のバランスを取りながら、行政が能動的に関

与していることも特徴の一つといえよう。

(2) 別府市役所

別府市役所は、地熱などの再生可能エネルギーの普及を地域の資源を活かした持続可能な取組みととらえて、担当部署を生活環境部環境課においている。取組みの流れとしては、2013年度に「別府市地域新エネルギーフュージビリティ調査委託業務」において、エネルギー貯存量・利用可能量の調査を実施した。2014年度は2015年2月2日に別府市地

図表13 別府市役所



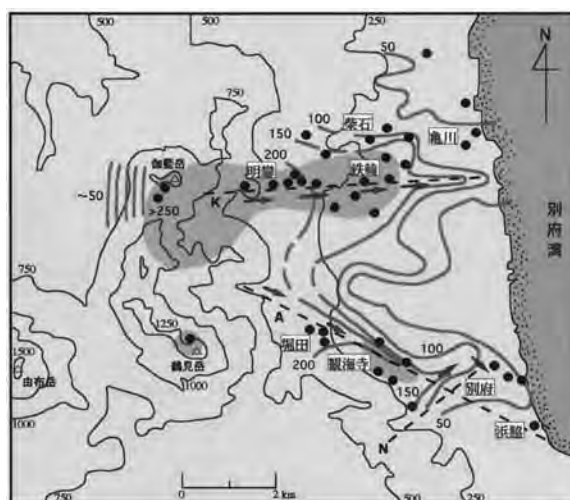
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

域新エネルギービジョン(素案)を公表し、広く意見を求めている。来年度は、現在制定している「新エネルギー導入に関する事前手続等の手引き」および「別府市地域新エネルギー導入の事前手続等に関する要綱」などをもとに、条例制定を検討している。

地熱(温泉バイナリー)発電の開発においては、ファンドなどの大型案件で無秩序に掘削し、乱開発されることが大きな問題と考えている。地熱(温泉バイナリー)発電に適した地区は、「別府の湯けむり景観保存計画 第3章 温泉・湯けむりの自然科学的概要 3源泉分布」において、^{がら}藍岳や^{つるみ}鶴見岳から近い温泉の上流域であるとみられる(図表14)。なお、別府市内で地熱(温泉バイナリー)発電を導入する場合、実施企業にはあらかじめ計画を市に提示するように求めている。

地熱発電の開発にあたって気をつけるべきことは、①ポテンシャル量の測定方法は概理論値にとどまり実測値ではない(まだまだ正確ではない)、②地熱発電は発電機の発電量までは発電しないことである。発電量あり

図表14 源泉分布



(出典) 別府市『文化的景観 別府の湯けむり景観保存計画』(2012年1月)第2部第3章 温泉・湯けむりの自然科学的概要
http://www.city.beppu.oita.jp/education2/yukemuri_keikan/pdf/02_03.pdf

きで開発を行っても、実際には計画を下回る発電しか行えず、事業が成り立たなくなってしまうリスクを認識することが重要である。

別府市地域新エネルギービジョン(素案)にて示している新エネルギー導入目標について、地熱(温泉バイナリー)発電は、2020年度導入目標が1,220kW(2014年度導入実績比1.7倍)としている。別府市としては、大型発電機を導入するのではなく、約80kW/年を維持し、小規模な地熱バイナリー発電(温泉発電)が数多く導入され、それが観光資源および社会科見学の資源として学生の修学旅行などを呼び込めるようになれば最良であろう。小さな取組みをコツコツ積み上げていくことが重要であるとの認識である。

地熱(温泉バイナリー)発電においては、今後も小規模の開発推進のアクセルと乱開発防止のためのブレーキが適切に実施されるように、枠組みを制定していくとみられる。

おわりに

本稿では、地域の資源を活かした中小企業に融資を行っている大分みらい信用金庫取材し、地熱(温泉バイナリー)発電融資につながった成果を中心に取りまとめた。また、同金庫の協力を得て西日本地熱発電株式会社への取材も行い、代表者からの生の声をいただくこともできた。金融機関サイドと企業サイドの両面からアプローチできたことで、貴重な示唆も得られた。

日本は地熱資源量世界第3位であり、地熱(温泉バイナリー)発電は地域の資源を地域で活かす有力なエネルギー産業の一つとなり

うるポテンシャルを秘めている。地熱(温泉バイナリー)発電は、発電に適した温泉を選択することや発電機設置後のメンテナンス等、太陽光発電と比べ、難易度は高いものの、温泉がある地域の産業振興策として大きな潜在力を有している。さらに、もはや地熱発電は大企業だけの事業ではなく、中小企業・小規模事業者が取り組める時代がやって来ていることも見逃せない。

「地方創生」が叫ばれている今、再生可能エネルギーのみならず、地域の資源を新たに活かす中小企業が活躍し、資金面において信用金庫を中心とした金融機関からの融資が幅広く定着していくことを期待したい。

〈参考文献〉

- ・大分県『大分県新エネルギービジョン』(2011年3月)
- ・大分県商工労働部工業振興課『大分県のエネルギー政策』(2015年2月)
- ・経済産業省 資源エネルギー庁『エネルギー白書』(各年版)
- ・経済産業省 資源エネルギー庁『再生可能エネルギー電源別の課題と推進策』(2014年12月)
- ・独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構『地熱 geothermal ～地域・自然との共生にむけて～』(2013年3月)
- ・独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構『平成25年度 小規模地熱発電のうち温泉発電導入促進のための手引書』(2014年2月)
- ・西日本地熱発電株式会社 HP
- ・日本地熱学会 HP
- ・別府市『別府市地域新エネルギーフィージビリティ調査委託業務 報告書』(2014年3月)
- ・別府市『別府市地域新エネルギービジョン(素案)』(2015年2月)
- ・別府市『別府の湯けむり景観保存計画』(2012年1月)

地域・中小企業研究所が 「営業店事務の集中化セミナー」を開催

地域・中小企業研究所では、信用金庫の業務効率化を支援するため、「しんきん実務研修プログラム」の一環として、平成27年2月23日(月)に「営業店事務の集中化セミナー」を東京で開催しました。

本セミナーは、3つの信用金庫から事務部門の管理者を講師として招聘し、各金庫の事務集中化・効率化に向けた取組みを紹介することにより、参加金庫における業務効率化を支援することを目的として開催したもので、全国から112金庫144人の信用金庫役職員が参加しました。

最初に、北見信用金庫の宮野孝司上席調査役から、同金庫の取組事例として「営業店事務の本部集中にかかる独自の工夫」「少量事務の本部集中」「高齢者社会に対応した事務効率化」等について講演がありました。

次に、芝信用金庫の山口正洋部長から、同金庫の取組事例として「事務集中化への考え方および概要」「管理事務の集中化」等について講演がありました。

さらに、福岡ひびき信用金庫の児玉昌治グループ長から、「相続支援システムの概要」「口座確認システムの概要」等について講演がありました。

講演後のパネルディスカッションでは、会場から講師に「システム化の背景・経緯」「集中化を進めていく上での課題点」「相続事務の効率化のための工夫」等多くの質問が寄せられ、およそ1時間にわたり講演の内容について理解を深めました。

セミナー終了後には、講演者と参加者による名刺交換も行われ、講演内容に対する追加質問、および参加者同士によるネットワーク作りや情報交換が行われました。



セミナーの風景



パネルディスカッションの様子

地域・中小企業関連経済金融日誌（2015年2月）

- 2日 ○ 経済産業省、「消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（1月書面調査）」の調査結果を公表
- 中小企業庁、中小企業再生支援協議会事業が対象とする「中小企業者」に「医療法人」を追加
- 4日 ● 経済産業省、「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」を公表 資料1
- 6日 ● 金融庁、「平成26年9月期における金融再生法開示債権の状況等(ポイント)」を公表 資料2
- 10日 ● 経済産業省、「地域ストーリー作り研究会」報告書を取りまとめ～経験可能な地域ストーリーによる顧客満足と地域活性化～を公表 資料3
- 13日 ○ 経済産業省、「平成27年1月までの消費税転嫁対策の取組状況」を公表
- 16日 ● 中小企業庁、中小企業・小規模事業者への資金繰り支援・事業再生支援を強化、当日から制度運用を開始 資料4
- 20日 ● 総務省、「平成26年度地方債計画」改正を公表 資料5
- 総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成26年10～12月期結果（確報）」を公表 資料6
- 23日 ● 総務省、「地方公営企業の抜本改革等の取組状況」を公表 資料7
- 27日 ○ 金融庁、「貸金業関係資料集の更新について」を公表
- 内閣府、地域経済動向（平成27年2月）を公表 資料8

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。

【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

（資料1）

経済産業省、「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」を公表（2月4日）

経済産業省は、中小企業385万社の約8割を占めるサービス事業者が生産性向上に取り組む際の参考となるよう、10項目の手法と取組事例を示したガイドラインを策定した。

1. ガイドライン概要

中小企業385万社の約8割を占めるサービス事業者が生産性の向上に取り組めるよう、生産性の向上を「付加価値向上、革新ビジネスの創出」と「効率の向上」の2つに大別している。その上で、「付加価値向上、革新ビジネスの創出」を実現する手法として、8項目を、「効率の向上」を実現する手法として、2項目を提示している。また、幅広い業種の方の参考となるよ

う、具体的な取組みを15業種、45事例紹介している。

2. ガイドラインの具体的な手法

(1) 具体的な手法

サービスの生産性向上＝（付加価値の向上、革新ビジネスの創出）÷効率の向上

(2) 付加価値の向上（8項目）

①誰に：新規顧客層への展開、商圏の拡大

②何を：独自性・独創性の発揮、ブランド力の強化、顧客満足度の向上

③どのように：価値や品質の見える化、機能分化・連携、IT利活用

(3) 効率の向上（2項目）

サービス提供プロセスの改善、IT利活用、なお、横断的課題として人づくり、環境づくりを列挙

(<http://www.meti.go.jp/press/2014/02/20150204001/20150204001.html>参照)

(資料2)

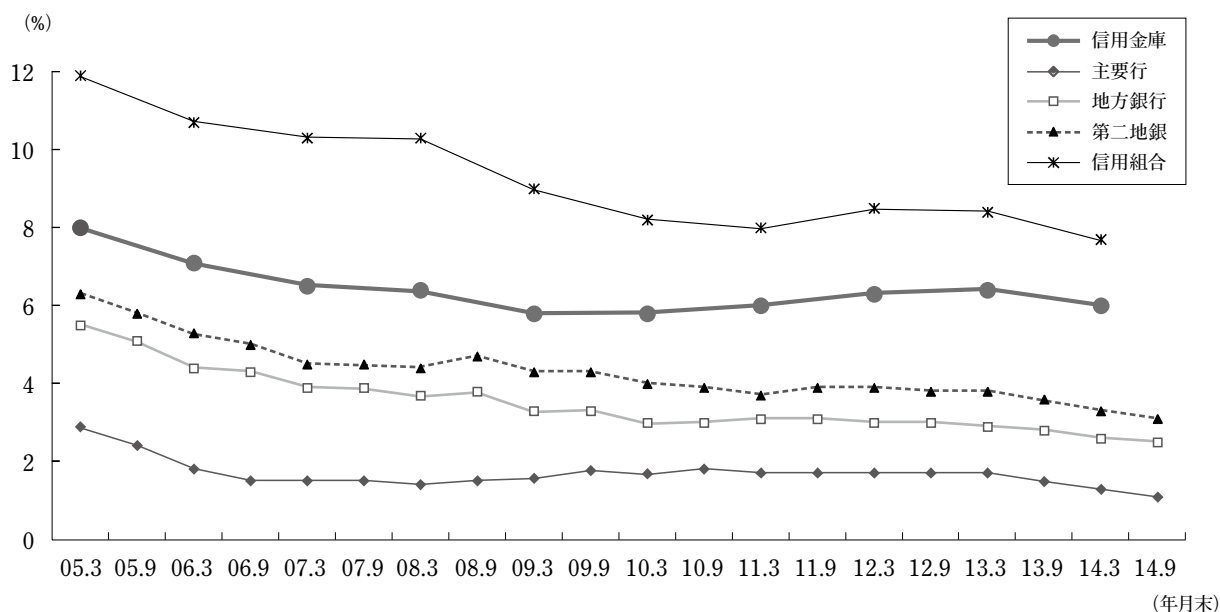
金融庁、「平成26年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表（2月6日）

金融庁は、2014年9月末時点における金融再生法開示債権の状況等を公表した。

国内銀行の不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）は、主要行が1.1%（3月末比0.2ポイント低下）、地方銀行が2.5%（同0.1ポイント低下）、第二地方銀行が3.1%（同0.2ポイント低下）と、軒並み低下した。

(<http://www.fsa.go.jp/status/npl/20150206.html>参照)

業態別不良債権比率の推移（金融再生法開示債権ベース）



(備考) 1. 金融庁『金融再生法開示債権等の推移』より作成
2. 信用金庫、信用組合は各年3月末のみ開示

(資料3)

経済産業省、「地域ストーリー作り研究会」とりまとめ～経験可能な地域ストーリーによる顧客満足と地域活性化～を公表 (2月10日)

経済産業省は、観光を通じた地域経済活性化のため、地域資源を組み合わせた魅力的なストーリー作りの手法を検討する「地域ストーリー作り研究会」を昨年10月より開催し、今般、報告書を公表した。

<報告書のポイント>

本研究会の議論を踏まえ、①オリジナル・ストーリー、②経験(可能な)ストーリー、③ストーリーの追体験という3種類の地域ストーリーを定義し、地域の観光産業を支える幅広い関係者が、地域のアイデンティティを共有し、デスティネーション・マネジメントにマーケティング手法を取り入れ、目指すべき未来に向けて行うべき取組みを明確化する、地域ストーリーづくりの基本的なプロセスと推進体制、その展開の方向性について取りまとめた。

本研究会で取りまとめた地域ストーリーの作成手法を実践するため、平成26年度補正予算(「地域イノベーション協創プログラム補助金(地域資源活用ネットワーク形成支援事業)」)により、各地域のストーリー作りを支援していく。

(<http://www.meti.go.jp/press/2014/02/20150210001/20150210001.html>参照)

(資料4)

中小企業庁、中小企業・小規模事業者への資金繰り支援・事業再生支援強化を公表 (2月16日)

為替が円安方向に進む中、原材料・エネルギーコスト高などの影響を受け、資金繰りに困難を来す中小企業・小規模事業者や省エネ投資を促進する事業者に対して、日本政策金融公庫や商工中金等が経営支援を含む手厚い資金繰り支援を行う等の内容を公表。

<創設・拡充する主な融資制度の概要>

- ①「原材料・エネルギーコスト高対策パッケージ融資」
 - ・「セーフティーネット貸付」の継続・拡充(運転資金)
 - ・「省エネルギー促進融資」の創設(設備資金)
- ②創業支援・地方創生関連等
 - ・「創業支援貸付利率特例制度」の創設
 - ・「事業承継・集約・活性化支援資金」の創設

(<http://www.meti.go.jp/press/2014/02/20150216001/20150216001.html>参照)

(資料5)

総務省、「平成26年度地方債計画」を改正（2月20日）

2015年1月14日に発表された「平成26年度計画額」が以下のように改正されている。

<地方債資金の確保>

通常収支分について、財政融資資金を2,090億円増額するとともに、地方公共団体金融機構資金を568億円増額。

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei05_02000075.html参照)

(資料6)

総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成26年10～12月期結果（確報）」を公表（2月20日）

総務省は、2014年10～12月期における個人企業経済調査（動向編）結果（確報）を公表した。

今期（2014年10～12月期）の業況判断D.I.は△63.0で、前期（2014年7～9月期）（△65.3）に比べ、2.3ポイント改善している。

また、来期（2015年1～3月期）の業況見通しD.I.は△65.6となっており、今期の業況判断D.I.に比べ2.6ポイントの悪化を見込んでいる。

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei06_01000042.html参照)

(資料7)

総務省、「地方公営企業の抜本改革等の取組状況」を公表（2月23日）

総務省は、2009年度～2013年度までの5年間を地方公営企業の抜本改革の推進期間としており、2009年4月2日～2014年4月1日の5年間で以下のとおり一定の成果をあげている。

1. 事業廃止：240事業（宅地造成事業が主）
2. 民営化・民間譲渡：118事業（介護サービス事業が主）
3. PFI：15事業
4. 包括的民間委託：87事業（水道事業、下水道事業が主）
5. 指定管理者制度：172事業に導入（介護サービス事業、観光・その他事業、駐車場事業が主）
6. 公営企業型地方独立行政法人制度：32法人を設立（病院事業が主）

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei06_02000099.html参照)

(資料8)

内閣府、「地域経済動向（平成27年2月）」を公表（2月27日）

内閣府は、2015年2月の地域経済動向を公表した。

前回調査（2014年11月）と比較して、3地域（北関東、南関東、九州）において景況判断を上方修正、残りの8地域（北海道、東北、東海、北陸、近畿、中国、四国、沖縄）においては景況判断を横ばいとした。

分野別にみると、前回調査（2014年11月）と比較して、鉱工業生産については、6地域（東北、北関東、南関東、北陸、四国、九州）において判断を上方修正、3地域（東海、近畿、沖縄）において判断は横ばい、2地域（北海道、中国）において判断を下方修正とした。

個人消費については、3地域（東海、北陸、九州）において判断を上方修正、残り8地域（北海道、東北、北関東、南関東、近畿、中国、四国、沖縄）においては判断は横ばいとした。

雇用情勢については、6地域（北海道、東北、東海、北陸、中国、九州）において判断を上方修正、残り5地域（北関東、南関東、近畿、四国、沖縄）においては判断を横ばいとした。

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/chiiki.html>参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(2月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
15.2.2	内外金利・為替見通し	26-11	景気は回復基調を取り戻しつつあるが、物価上昇率は一段と鈍化	斎藤大紀 黒岩達也
15.2.18	金融調査情報	26-5	目利き融資を展開する「攻めのABL」(その2)ー石巻信用金庫の取組みに見る地域企業応援の方向性ー	竹村秀晃
15.2.18	経済見通し	26-5	実質成長率は14年度△0.8%、15年度1.8%、16年度2.2%と予測ー民需主導で景気は再び回復軌道へー	角田 匠
15.2.25	産業企業情報	26-9	中小企業における2015年の経営環境ー第158回全国中小企業景気動向調査(特別調査)よりー	品田雄志

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
15.2.4	講演	「第二の創業」に挑む～全国の中小企業の経営事例～	たてしんビジネスクラブ 新春懇親会・記念講演会	館林信用金庫	鉢嶺 実
15.2.4	講演	信用金庫と地公体との連携事例と本中金の機能について	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にかかる説明会	近畿地区信用金庫協会、信金中央金庫 大阪・神戸支店	松崎英一
15.2.5	講演	信用金庫と地公体との連携事例と本中金の機能について	大阪シティ信金、北おおさか信金、枚方信金との意見交換	大阪シティ信用金庫、北おおさか信用金庫、枚方信用金庫	松崎英一
15.2.6	講演	「老舗」の経営が示唆するものは何か	埼玉縣信用金庫 上尾支店 信栄会 講演会	埼玉縣信用金庫 上尾支店	鉢嶺 実
15.2.6	講演	新年度の経済見通しについて	江東区・墨田区合同男子研修会	東京東信用金庫	斎藤大紀
15.2.9	講演	中小企業を取り巻く経済・金融情勢	金融税制委員会	神奈川県中小企業団体中央会	角田 匠
15.2.10	講演	日本経済の現状と金利・為替見通し	有価証券運用にかかる研修会	北陸地区信用金庫協会	斎藤大紀
15.2.12	講演	経済セミナー	経済セミナー	宮古商工会議所	斎藤大紀
15.2.12	講演	環境変化からチャンスをつかむ!～全国各地の起業・創業・第二創業事例～	中小企業経営セミナー	天草信用金庫 天草法人会	鉢嶺 実
15.2.18	講演	医療・介護業界の動向と堅調経営を続ける介護事業者の事例	医療・介護にかかる勉強会	幡多信用金庫	鉢嶺 実
15.2.20	講演	全国における若手経営者の成功事例	中堅職員向けにかかる勉強会	中栄信用金庫	鉢嶺 実

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等…………… 80
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金…………… 81
- (3) 信用金庫の預金者別預金…………… 82
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金…………… 83
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金…………… 84
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況…………… 85

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等…………… 86
- (2) 業態別貸出金…………… 87

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。
 - 〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔－〕 該当計数なし 〔△〕 減少または負
 - 〔…〕 不詳または算出不能 〔*〕 1,000%以上の増加率 〔p〕 速報数字
 - 〔r〕 訂正数字 〔b〕 b印までの数字と次期以降との数字は不連続
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の4県である。
- ※ 信金中金庫 地域・中小企業研究所のホームページ(<http://www.scbrj.jp/>)よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役職員数の推移

(単位：店、人)

年月末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 職 員 数				
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計		常勤役員	職 員			合 計
							男 子	女 子	計	
2011. 3	271	7,052	261	7,584	9,318,325	2,258	75,867	37,835	113,702	115,960
12. 3	271	7,005	259	7,535	9,318,366	2,238	74,678	38,344	113,022	115,260
13. 3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
13. 6	270	6,984	251	7,505	9,292,314	2,239	74,785	40,676	115,461	117,700
9	270	6,977	244	7,491	9,289,894	2,241	73,960	40,000	113,960	116,201
12	268	6,960	242	7,470	9,292,982	2,230	73,369	39,622	112,991	115,221
14. 1	268	6,953	242	7,463	9,293,399	2,227	73,135	39,461	112,596	114,823
2	267	6,950	240	7,457	9,294,820	2,228	72,936	39,323	112,259	114,487
3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
4	267	6,944	240	7,451	9,285,004	2,220	74,136	41,077	115,213	117,433
5	267	6,937	240	7,444	9,287,234	2,219	73,963	40,987	114,950	117,169
6	267	6,938	240	7,445	9,283,027	2,230	73,495	40,774	114,269	116,499
7	267	6,936	238	7,441	9,278,062	2,228	73,244	40,575	113,819	116,047
8	267	6,937	237	7,441	9,274,766	2,229	73,029	40,403	113,432	115,661
9	267	6,931	234	7,432	9,276,165	2,227	72,700	40,136	112,836	115,063
10	267	6,924	230	7,421	9,275,654	2,227	72,508	40,039	112,547	114,774
11	267	6,912	232	7,411	9,276,368	2,226	72,363	39,982	112,345	114,571
12	267	6,911	232	7,410	9,278,669	2,226	72,101	39,727	111,828	114,054
15. 1	267	6,901	232	7,400	9,279,268	2,224	71,840	39,578	111,418	113,642

信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名			新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)	西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下北	青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別		北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩		萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州		九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山	上市		富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府		東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市	大阪東	大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢			かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三	摂津水都		北おおさか	267	合併

1. (2) 信用金庫の預金種別預金・地区別預金

預金種別預金

(単位：億円、%)

年月末	預金計		要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6
12. 3	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	△ 17.7	1,223,269	2.3	498	△ 5.0
13. 3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4
13. 6	1,273,930	2.0	453,738	4.4	817,451	0.8	2,740	△ 6.8	1,272,413	2.1	810	△ 9.8
9	1,278,023	2.2	454,329	4.3	821,146	1.1	2,547	△ 12.7	1,276,665	2.2	762	△ 4.4
12	1,291,363	2.4	465,786	5.0	823,239	1.1	2,337	△ 12.6	1,289,541	2.4	931	20.5
14. 1	1,278,479	2.4	451,838	4.7	824,275	1.3	2,366	△ 11.3	1,277,512	2.4	768	4.1
2	1,283,705	2.4	460,023	4.8	821,459	1.2	2,222	△ 16.2	1,282,755	2.4	727	8.5
3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7
4	1,295,628	2.5	472,361	4.9	821,105	1.3	2,161	△ 14.8	1,294,615	2.5	813	16.9
5	1,291,994	2.7	465,807	5.2	824,069	1.4	2,117	△ 17.0	1,290,469	2.6	817	14.4
6	1,306,075	2.5	473,153	4.2	830,716	1.6	2,205	△ 19.5	1,305,109	2.5	788	△ 2.7
7	1,301,945	2.6	464,606	4.5	835,188	1.7	2,151	△ 16.3	1,300,975	2.6	853	13.5
8	1,309,845	2.8	471,119	4.8	836,248	1.7	2,476	△ 0.4	1,308,294	2.8	789	3.3
9	1,312,556	2.7	474,849	4.5	835,387	1.7	2,320	△ 8.9	1,311,232	2.7	688	△ 9.5
10	1,309,801	2.6	474,994	4.1	832,579	1.7	2,227	△ 6.4	1,308,863	2.6	692	△ 10.8
11	1,313,620	2.9	478,056	5.1	833,542	1.7	2,207	△ 12.2	1,312,048	2.9	838	△ 3.3
12	1,327,510	2.7	487,021	4.5	838,187	1.8	2,301	△ 1.5	1,325,815	2.8	818	△ 12.1
15. 1	1,317,573	3.0	476,954	5.5	838,297	1.7	2,321	△ 1.8	1,316,097	3.0	779	1.4

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

地区別預金

(単位：億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	63,609	2.1	42,455	0.9	219,358	1.5	225,747	1.6	35,885	1.0	242,861	2.7
12. 3	65,059	2.2	45,660	7.5	223,533	1.9	231,594	2.5	36,003	0.3	248,839	2.4
13. 3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
13. 6	68,005	2.2	49,352	3.5	230,968	1.7	239,686	1.7	36,360	△ 0.3	258,739	2.8
9	68,191	2.2	49,587	3.9	230,924	1.6	240,109	1.9	36,146	△ 0.6	261,470	3.2
12	69,316	2.3	50,333	4.6	232,603	1.7	242,747	2.1	36,428	0.5	264,718	3.7
14. 1	67,508	2.0	49,691	4.1	230,634	1.7	240,279	2.1	36,065	0.5	262,800	3.7
2	67,508	1.9	50,046	3.1	231,775	1.9	241,248	2.1	36,188	0.5	263,888	3.7
3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
4	68,739	2.3	50,890	3.9	233,503	1.8	243,228	2.2	36,327	0.5	266,463	3.9
5	68,251	2.3	50,629	3.9	233,156	1.9	242,001	2.4	36,204	0.6	266,003	4.0
6	69,166	1.7	51,283	3.9	234,706	1.6	245,176	2.2	36,542	0.5	269,654	4.2
7	68,446	1.5	50,976	3.6	233,631	1.7	244,512	2.4	36,367	0.6	269,609	4.3
8	68,749	1.6	51,237	3.4	235,114	1.9	246,216	2.6	36,641	1.0	271,342	4.5
9	68,855	0.9	51,345	3.5	235,415	1.9	246,166	2.5	36,547	1.1	272,717	4.3
10	68,410	1.0	51,353	3.3	235,211	1.8	246,267	2.5	36,535	0.9	271,524	4.1
11	69,177	1.7	51,461	3.5	235,531	2.0	246,623	2.8	36,498	1.1	272,235	4.3
12	70,157	1.2	51,915	3.1	237,309	2.0	249,055	2.5	36,765	0.9	275,797	4.1
15. 1	68,660	1.7	51,328	3.2	235,931	2.2	247,182	2.8	36,499	1.2	274,100	4.2

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	242,384	2.5	54,435	1.4	23,929	3.0	20,195	0.9	25,182	1.6	1,197,465	2.0
12. 3	247,833	2.2	55,002	1.0	24,656	3.0	20,595	1.9	25,619	1.7	1,225,884	2.3
13. 3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
13. 6	258,144	2.2	57,206	1.8	25,882	2.3	21,555	1.1	26,383	0.8	1,273,930	2.0
9	259,150	2.4	57,172	1.5	25,831	2.0	21,530	1.3	26,318	0.5	1,278,023	2.2
12	261,302	2.4	57,498	1.6	26,209	2.2	21,818	1.8	26,831	2.0	1,291,363	2.4
14. 1	259,374	2.5	56,651	1.1	26,054	2.3	21,471	1.6	26,418	1.9	1,278,479	2.4
2	260,239	2.4	57,123	1.3	26,133	2.3	21,565	1.7	26,450	2.2	1,283,705	2.4
3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
4	262,584	2.6	57,474	1.4	26,246	2.3	21,875	2.1	26,744	2.1	1,295,628	2.5
5	262,408	2.8	57,148	1.4	26,158	2.4	21,736	2.5	26,747	2.8	1,291,994	2.7
6	264,641	2.5	57,828	1.0	26,508	2.4	22,017	2.1	26,934	2.0	1,306,075	2.5
7	264,102	2.7	57,449	1.2	26,442	2.4	21,908	2.3	26,798	2.2	1,301,945	2.6
8	265,383	2.8	57,956	1.5	26,541	2.3	22,103	2.5	26,941	2.2	1,309,845	2.8
9	266,341	2.7	58,055	1.5	26,494	2.5	22,059	2.4	26,921	2.2	1,312,556	2.7
10	265,537	2.5	57,904	1.7	26,494	2.4	22,048	2.4	26,907	2.1	1,309,801	2.6
11	266,953	3.1	57,994	2.2	26,519	2.3	22,104	2.8	26,918	2.2	1,313,620	2.9
12	269,801	3.2	58,564	1.8	26,732	1.9	22,373	2.5	27,430	2.2	1,327,510	2.7
15. 1	268,302	3.4	58,053	2.4	26,715	2.5	22,125	3.0	27,085	2.5	1,317,573	3.0

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位：億円、%)

年月末	預金計		個人預金		要求払		定期性		外貨預金等	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	1,197,462	2.0	978,354	1.8	291,020	3.4	686,397	1.2	926	9.3
12. 3	1,225,883	2.3	998,543	2.0	306,106	5.1	691,494	0.7	933	0.7
13. 3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.4	920	△ 1.4
13. 6	1,273,929	2.0	1,025,469	1.6	329,439	4.4	695,127	0.3	893	△ 0.7
9	1,278,021	2.2	1,023,104	1.6	324,717	4.3	697,555	0.4	822	△ 8.9
12	1,291,362	2.4	1,036,537	1.7	334,999	4.7	700,785	0.4	743	△ 17.3
14. 1	1,278,477	2.4	1,031,014	1.8	329,017	4.7	701,217	0.5	771	△ 16.1
2	1,283,703	2.4	1,037,494	1.8	336,528	4.6	700,204	0.5	752	△ 19.7
3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1
4	1,295,626	2.5	1,039,061	1.7	339,508	4.2	698,810	0.6	733	△ 14.7
5	1,291,993	2.7	1,033,428	1.9	334,558	4.5	698,131	0.7	729	△ 15.5
6	1,306,074	2.5	1,043,445	1.7	341,559	3.6	701,152	0.8	723	△ 19.0
7	1,301,944	2.6	1,041,149	1.9	336,205	4.2	704,211	0.8	723	△ 14.2
8	1,309,844	2.8	1,048,570	1.9	342,756	4.2	705,086	0.9	717	△ 14.0
9	1,312,555	2.7	1,043,126	1.9	338,239	4.1	704,206	0.9	671	△ 18.4
10	1,309,799	2.6	1,048,933	1.9	345,829	3.9	702,403	1.0	690	△ 15.4
11	1,313,618	2.9	1,046,729	2.0	343,121	4.4	703,042	1.0	557	△ 28.0
12	1,327,509	2.7	1,057,563	2.0	349,004	4.1	707,980	1.0	569	△ 23.4
15. 1	1,317,572	3.0	1,053,329	2.1	344,595	4.7	708,149	0.9	575	△ 25.3

年月末	一般法人預金		要求払		定期性		外貨預金等		公金預金	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	181,934	1.3	96,853	1.9	84,723	0.5	349	30.5	25,841	11.2
12. 3	189,710	4.2	103,472	6.8	85,908	1.3	322	△ 7.6	26,732	3.4
13. 3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2
13. 6	196,997	3.6	108,781	4.7	87,861	2.4	347	9.1	40,633	6.1
9	200,872	2.8	111,383	2.6	89,147	3.0	333	0.0	42,415	14.5
12	205,051	5.0	115,834	6.4	88,927	3.3	281	△ 6.6	38,864	7.6
14. 1	195,234	4.6	105,121	5.5	89,797	3.5	308	△ 3.0	41,445	8.5
2	195,681	5.1	105,580	6.7	89,796	3.2	296	△ 8.4	39,503	5.9
3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6
4	205,011	5.4	113,398	7.2	91,294	3.3	309	0.5	40,817	13.0
5	205,617	7.1	114,093	10.7	91,214	3.0	302	△ 5.0	42,795	5.8
6	202,841	2.9	111,936	2.9	90,593	3.1	303	△ 12.7	49,008	20.6
7	200,232	4.3	109,018	5.3	90,912	3.2	295	△ 13.5	49,942	14.3
8	204,440	4.8	112,740	5.9	91,407	3.5	285	△ 17.1	46,371	15.1
9	210,163	4.6	117,579	5.5	92,303	3.5	272	△ 18.2	47,895	12.9
10	204,596	4.1	111,656	4.7	92,629	3.3	303	△ 5.5	45,725	13.6
11	211,133	5.0	118,385	6.2	92,452	3.5	287	△ 3.0	45,213	14.5
12	215,161	4.9	122,376	5.6	92,439	3.9	337	19.9	43,828	12.7
15. 1	210,098	7.6	116,648	10.9	93,090	3.6	351	14.0	43,914	5.9

年月末	要求払		定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性預金
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率			
2011. 3	10,311	10.8	14,471	10.0	1,055	35.6	11,329	4.4	0	525
12. 3	11,120	7.8	15,546	7.4	62	△ 94.0	10,892	△ 3.8	0	498
13. 3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2	0	510
13. 6	14,165	1.3	26,396	9.0	69	△ 32.1	10,825	3.6	0	810
9	16,033	16.7	26,363	13.6	16	△ 82.9	11,625	5.3	0	762
12	13,365	0.3	25,463	12.0	32	△ 43.5	10,904	2.8	0	931
14. 1	16,159	△ 0.7	25,251	15.7	32	△ 63.0	10,779	2.2	0	768
2	16,035	△ 1.7	23,455	12.1	10	△ 78.2	11,021	2.2	0	727
3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△ 100.0	11,357	0.9	0	580
4	17,467	7.0	23,300	17.9	47	△ 20.3	10,732	△ 6.6	0	813
5	15,855	△ 10.5	26,923	18.9	13	△ 82.7	10,147	△ 9.4	0	817
6	17,808	25.7	31,128	17.9	69	△ 0.2	10,775	△ 0.4	0	788
7	17,738	5.8	32,125	19.6	76	△ 6.3	10,615	△ 4.3	0	853
8	14,473	9.7	31,834	17.8	61	△ 3.4	10,458	1.2	0	789
9	16,876	5.2	30,956	17.4	60	269.8	11,365	△ 2.2	0	688
10	16,066	6.4	29,610	17.9	45	150.3	10,540	△ 4.4	0	692
11	15,103	11.1	30,072	16.3	35	40.2	10,538	1.2	0	838
12	14,103	5.5	29,684	16.5	38	18.9	10,952	0.4	0	818
15. 1	14,700	△ 9.0	29,146	15.4	64	100.1	10,226	△ 5.1	0	779

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位：億円、%)

年 月 末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2011. 3	637,550	△ 0.6	10,623	1.0	626,927	△ 0.6	45,356	△ 6.1	553,402	△ 0.0	28,168	△ 2.5
12. 3	637,888	0.0	11,473	8.0	626,414	△ 0.0	42,926	△ 5.3	556,522	0.5	26,965	△ 4.2
13. 3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
13. 6	631,590	0.1	9,897	△ 9.1	621,693	0.3	37,505	△ 4.8	559,255	0.7	24,932	△ 1.7
9	636,973	0.2	8,838	△16.7	628,135	0.5	39,480	△ 3.2	561,238	0.8	27,416	0.8
12	643,203	1.3	10,475	△ 4.5	632,727	1.4	40,521	△ 2.6	565,532	1.7	26,674	△ 0.1
14. 1	637,460	1.4	9,244	△ 3.5	628,216	1.5	39,532	△ 2.6	562,933	1.9	25,749	0.0
2	637,361	1.5	9,045	△ 2.3	628,315	1.6	39,505	△ 2.5	562,943	1.9	25,866	0.6
3	644,791	1.2	9,344	△11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
4	639,726	1.7	8,876	0.1	630,850	1.7	37,302	△ 3.1	568,100	2.0	25,446	1.3
5	642,409	2.1	9,891	11.6	632,517	2.0	36,063	△ 3.1	571,222	2.4	25,232	0.5
6	642,032	1.6	8,844	△10.6	633,188	1.8	36,127	△ 3.6	571,469	2.1	25,591	2.6
7	642,908	1.9	8,736	△ 0.7	634,172	1.9	36,412	△ 3.6	572,058	2.3	25,700	1.7
8	644,686	1.8	9,576	△ 0.9	635,109	1.9	36,682	△ 3.7	572,816	2.2	25,610	2.5
9	649,748	2.0	8,834	△ 0.0	640,913	2.0	38,092	△ 3.5	574,800	2.4	28,021	2.2
10	646,682	1.9	8,744	0.4	637,938	1.9	37,521	△ 3.6	574,253	2.3	26,162	2.4
11	649,428	1.9	9,717	△ 0.2	639,711	1.9	37,703	△ 3.6	575,672	2.3	26,334	3.2
12	655,858	1.9	10,332	△ 1.3	645,525	2.0	39,161	△ 3.3	578,920	2.3	27,442	2.8
15. 1	652,256	2.3	9,939	7.5	642,316	2.2	38,319	△ 3.0	577,661	2.6	26,335	2.2

地区別貸出金

(単位：億円、%)

年 月 末	北海道		東 北		東 京		関 東		北 陸		東 海	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2011. 3	30,572	△ 1.3	22,266	△ 2.7	120,147	△ 1.9	118,931	△ 0.4	17,638	△ 3.5	128,436	0.7
12. 3	30,445	△ 0.4	22,249	△ 0.0	119,147	△ 0.8	118,145	△ 0.6	17,215	△ 2.3	131,005	2.0
13. 3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
13. 6	29,345	0.0	21,596	△ 1.1	118,232	0.0	116,835	0.0	16,508	△ 2.6	131,009	0.8
9	29,566	△ 0.9	21,799	△ 0.9	118,850	0.3	117,953	0.3	16,425	△ 2.9	132,482	0.9
12	30,094	0.0	22,017	0.1	120,008	1.1	119,007	1.2	16,436	△ 1.2	133,433	1.7
14. 1	29,448	0.2	21,826	0.1	119,131	1.2	118,024	1.3	16,274	△ 1.3	132,099	1.9
2	29,431	△ 0.0	21,801	0.1	118,994	1.2	117,971	1.3	16,244	△ 1.4	132,214	2.0
3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
4	29,466	0.0	21,814	0.7	119,341	1.5	118,249	1.5	16,248	△ 1.5	133,201	2.2
5	29,429	0.6	21,968	1.5	119,641	1.8	118,629	1.7	16,302	△ 1.4	133,910	2.7
6	29,415	0.2	21,949	1.6	119,633	1.1	118,458	1.3	16,189	△ 1.9	134,032	2.3
7	29,470	0.4	22,007	1.8	119,821	1.4	118,571	1.5	16,272	△ 1.2	134,138	2.5
8	29,616	0.5	22,100	1.9	120,101	1.5	118,639	1.3	16,298	△ 0.9	134,599	2.6
9	29,754	0.6	22,239	2.0	121,172	1.9	119,495	1.3	16,346	△ 0.4	136,209	2.8
10	29,718	0.5	22,166	2.0	120,818	1.7	118,991	1.2	16,215	△ 0.3	135,144	2.8
11	29,880	0.8	22,217	1.8	121,399	1.8	119,317	1.1	16,257	△ 0.5	135,714	2.9
12	30,434	1.1	22,383	1.6	122,506	2.0	120,315	1.0	16,390	△ 0.2	137,237	2.8
15. 1	29,902	1.5	22,187	1.6	121,897	2.3	119,914	1.6	16,305	0.1	136,191	3.0

年 月 末	近 畿		中 国		四 国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2011. 3	131,324	0.3	30,178	△ 0.7	10,685	△ 1.9	11,862	△ 1.9	14,465	△ 0.6	637,550	△ 0.6
12. 3	131,895	0.4	30,055	△ 0.4	10,487	△ 1.8	11,874	0.0	14,310	△ 1.0	637,888	0.0
13. 3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
13. 6	131,739	0.6	29,302	△ 0.5	10,070	△ 2.3	11,563	△ 1.4	14,339	0.7	631,590	0.1
9	132,987	1.0	29,664	△ 0.6	10,086	△ 2.7	11,653	△ 1.5	14,443	0.3	636,973	0.2
12	134,779	2.4	29,653	0.1	10,058	△ 1.4	11,825	△ 0.0	14,817	1.9	643,203	1.3
14. 1	133,816	2.7	29,427	0.1	9,984	△ 1.6	11,706	0.3	14,654	1.9	637,460	1.4
2	133,742	2.8	29,565	0.6	9,982	△ 1.7	11,716	0.8	14,629	2.0	637,361	1.5
3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
4	134,545	2.9	29,475	0.6	9,958	△ 1.1	11,738	2.0	14,634	2.0	639,726	1.7
5	135,372	3.4	29,617	1.0	10,027	△ 0.3	11,803	2.7	14,647	1.8	642,409	2.1
6	135,305	2.7	29,590	0.9	10,002	△ 0.6	11,788	1.9	14,599	1.8	642,032	1.6
7	135,506	3.0	29,588	1.0	9,989	△ 0.6	11,816	2.5	14,659	2.2	642,908	1.9
8	135,958	2.8	29,758	1.2	10,001	△ 0.5	11,843	2.1	14,709	2.3	644,686	1.8
9	136,693	2.7	30,015	1.1	10,070	△ 0.1	11,887	2.0	14,795	2.4	649,748	2.0
10	136,231	2.6	29,704	1.2	10,009	△ 0.2	11,822	2.0	14,787	2.3	646,682	1.9
11	137,028	2.6	29,776	1.2	10,034	△ 0.0	11,882	2.0	14,851	2.1	649,428	1.9
12	138,298	2.6	30,080	1.4	10,051	△ 0.0	12,011	1.5	15,063	1.6	655,858	1.9
15. 1	138,000	3.1	29,902	1.6	10,013	0.2	11,906	1.7	14,951	2.0	652,256	2.3

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位：億円、%)

年 月 末	貸出金計			企業向け計			製造業			建設業		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2010. 3	641,573	△ 1.1	100.0	420,924	△ 1.4	65.6	73,994	△ 4.6	11.5	54,659	△ 4.9	8.5
11. 3	637,546	△ 0.6	100.0	414,550	△ 1.5	65.0	71,219	△ 3.7	11.1	52,704	△ 3.5	8.2
12. 3	637,886	0.0	100.0	413,127	△ 0.3	64.7	69,475	△ 2.4	10.8	51,095	△ 3.0	8.0
13. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7
6	631,589	0.1	100.0	403,779	△ 0.6	63.9	64,964	△ 4.2	10.2	46,877	△ 3.7	7.4
9	636,972	0.2	100.0	408,823	△ 0.4	64.1	65,076	△ 4.4	10.2	48,113	△ 3.0	7.5
12	643,202	1.3	100.0	413,187	0.8	64.2	65,553	△ 3.3	10.1	48,771	△ 2.1	7.5
14. 3	644,790	1.2	100.0	412,053	0.6	63.9	64,048	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4
6	642,031	1.6	100.0	408,403	1.1	63.6	62,711	△ 3.4	9.7	45,519	△ 2.8	7.0
9	649,747	2.0	100.0	415,766	1.6	63.9	63,808	△ 1.9	9.8	47,411	△ 1.4	7.2
12	655,856	1.9	100.0	420,731	1.8	64.1	64,582	△ 1.4	9.8	48,184	△ 1.2	7.3

年 月 末	卸売業			小売業			不動産業			個人による 貸家業		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2010. 3	32,413	△ 1.7	5.0	30,421	△ 4.3	4.7	121,003	2.8	18.8	51,766	-	8.0
11. 3	31,439	△ 3.0	4.9	29,390	△ 3.3	4.6	123,044	1.6	19.2	52,520	1.4	8.2
12. 3	30,997	△ 1.4	4.8	28,329	△ 3.6	4.4	125,807	2.2	19.7	53,357	1.5	8.3
13. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5
6	29,111	△ 3.4	4.6	26,762	△ 3.5	4.2	129,669	2.9	20.5	54,994	2.2	8.7
9	29,509	△ 3.2	4.6	26,958	△ 3.2	4.2	131,102	2.7	20.5	55,449	2.4	8.7
12	29,878	△ 2.1	4.6	27,008	△ 2.9	4.1	132,279	3.1	20.5	55,686	2.8	8.6
14. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,085	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6
6	28,388	△ 2.4	4.4	26,191	△ 2.1	4.0	134,429	3.6	20.9	56,468	2.6	8.7
9	29,010	△ 1.6	4.4	26,549	△ 1.5	4.0	136,246	3.9	20.9	56,888	2.5	8.7
12	29,331	△ 1.8	4.4	26,657	△ 1.3	4.0	137,910	4.2	21.0	57,165	2.6	8.7

年 月 末	飲食業			宿泊業			医療・福祉			物品賃貸業		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2010. 3	10,377	0.9	1.6	7,144	△ 2.2	1.1	17,196	4.8	2.6	3,202	1.3	0.4
11. 3	10,042	△ 3.2	1.5	6,750	△ 5.5	1.0	17,687	2.8	2.7	3,078	△ 3.8	0.4
12. 3	9,655	△ 3.8	1.5	6,466	△ 4.2	1.0	18,594	5.1	2.9	3,001	△ 2.5	0.4
13. 3	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0	2,906	△ 3.1	0.4
6	9,025	△ 5.3	1.4	6,150	△ 4.0	0.9	19,176	3.0	3.0	2,857	△ 1.5	0.4
9	8,974	△ 5.1	1.4	6,075	△ 4.6	0.9	19,637	4.5	3.0	2,877	△ 1.4	0.4
12	8,955	△ 4.2	1.3	6,069	△ 3.9	0.9	20,215	5.2	3.1	2,842	△ 1.3	0.4
14. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.4	3.1	2,857	△ 1.6	0.4
6	8,709	△ 3.5	1.3	5,868	△ 4.5	0.9	20,675	7.8	3.2	2,790	△ 2.3	0.4
9	8,691	△ 3.1	1.3	5,849	△ 3.7	0.9	20,868	6.2	3.2	2,872	△ 0.1	0.4
12	8,646	△ 3.4	1.3	5,866	△ 3.3	0.8	21,118	4.4	3.2	2,871	1.0	0.4

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸			地方公共団体			個人			住宅ローン		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2010. 3	0	...	0.0	36,815	11.9	5.7	183,833	△ 2.5	28.6	148,755	△ 0.6	23.1
11. 3	0	...	0.0	40,814	10.8	6.4	182,182	△ 0.8	28.5	149,240	0.3	23.4
12. 3	0	...	0.0	42,638	4.4	6.6	182,121	△ 0.0	28.5	150,810	1.0	23.6
13. 3	0	...	0.0	45,157	5.9	7.0	182,516	0.2	28.6	152,154	0.8	23.8
6	2	...	0.0	45,550	7.1	7.2	182,259	0.4	28.8	152,338	0.9	24.1
9	11	...	0.0	44,862	5.9	7.0	183,285	0.6	28.7	153,038	1.0	24.0
12	15	...	0.0	45,844	7.8	7.1	184,169	0.9	28.6	154,078	1.2	23.9
14. 3	21	...	0.0	47,662	5.5	7.3	185,074	1.4	28.7	154,610	1.6	23.9
6	23	698.9	0.0	48,918	7.3	7.6	184,708	1.3	28.7	154,745	1.5	24.1
9	29	150.1	0.0	48,111	7.2	7.4	185,868	1.4	28.6	155,452	1.5	23.9
12	32	105.2	0.0	48,445	5.6	7.3	186,679	1.3	28.4	156,551	1.6	23.8

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
 2. 2009年6月の日本銀行「業種別貸出金調査表」の分類変更に伴い、不動産業の内訳として「個人による貸家業」が新設された。
 3. 2009年6月のサービス業(各種サービス)の更新停止に伴い、「飲食業」、「宿泊業」、「医療・福祉」、「物品賃貸業」を掲載
 4. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位：億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先勘定	債券貸借取引 支払保証金	買入金銭 債権	金銭の信託	商 品 有価証券
		うち信金中金預け金								
2011. 3	16,187	258,109 (13.3)	208,325 (9.6)	0	1,631	0	59	2,839	1,898	52
12. 3	15,189	264,639 (2.5)	207,198 (△ 0.5)	0	3,109	0	0	3,289	1,932	44
13. 3	14,501	275,885 (4.2)	211,611 (2.1)	0	2,804	0	0	3,493	2,010	53
13. 6	13,301	294,582 (0.2)	229,333 (0.3)	0	4,646	0	0	2,768	2,285	95
9	14,008	304,340 (6.9)	233,142 (5.6)	0	3,927	0	0	2,221	1,394	50
12	15,703	305,121 (7.2)	237,192 (7.0)	0	4,969	0	0	2,140	1,570	51
14. 1	13,652	302,052 (8.7)	235,832 (8.5)	0	4,394	0	0	2,086	1,524	39
2	12,726	308,193 (8.9)	236,655 (7.9)	0	4,061	0	0	2,128	1,512	36
3	15,048	297,649 (7.8)	227,989 (7.7)	0	1,756	0	0	2,105	1,408	32
4	13,969	313,870 (6.6)	242,876 (6.0)	0	2,762	0	0	2,181	1,539	39
5	13,478	305,692 (8.5)	242,194 (8.6)	0	3,878	0	0	2,263	1,564	42
6	13,148	320,443 (8.7)	249,530 (8.8)	0	3,319	0	0	2,328	1,584	42
7	13,436	315,355 (8.2)	250,452 (9.6)	0	3,459	0	0	2,425	1,578	40
8	13,443	319,574 (7.3)	252,158 (8.6)	0	3,396	0	0	2,484	1,592	48
9	13,915	318,202 (4.5)	249,259 (6.9)	0	2,145	0	0	2,437	1,576	48
10	12,604	317,014 (3.3)	252,249 (6.0)	0	2,912	0	0	2,510	1,599	42
11	13,523	317,779 (5.1)	253,940 (7.3)	0	3,118	0	0	2,516	1,606	44
12	15,625	325,143 (6.5)	258,047 (8.7)	0	3,454	0	0	2,597	1,382	41
15. 1	13,851	316,097 (4.6)	257,914 (9.3)	0	3,373	0	0	2,520	1,384	40

年月末	有価証券	国債			短期社債	社債			株 式
		国債	地方債	公社公団債		金融債	その他		
2011. 3	344,224 (0.2)	96,241 (△ 7.9)	56,047	21	140,598 (2.4)	48,772	30,269	61,556	6,099
12. 3	370,593 (7.6)	103,325 (7.3)	64,594	26	153,025 (8.8)	54,977	32,015	66,033	5,798
13. 3	390,414 (5.3)	105,777 (2.3)	72,574	211	162,413 (6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061
13. 6	395,807 (8.4)	111,107 (17.3)	73,926	352	162,399 (5.6)	61,944	32,185	68,269	5,553
9	386,416 (3.4)	101,855 (2.5)	74,750	169	162,595 (4.1)	62,783	31,630	68,180	5,274
12	391,833 (2.4)	101,600 (△ 1.1)	77,292	189	164,531 (3.1)	64,537	31,472	68,522	5,225
14. 1	390,539 (1.2)	99,307 (△ 5.0)	77,569	224	164,426 (2.3)	64,837	31,383	68,205	5,312
2	390,866 (1.0)	98,126 (△ 6.0)	78,309	219	164,902 (2.0)	65,597	31,325	67,979	5,399
3	400,267 (2.5)	101,633 (△ 3.9)	80,324	39	167,223 (2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374
4	395,435 (2.8)	99,019 (△ 5.3)	79,778	229	166,179 (3.5)	67,192	31,300	67,686	5,440
5	397,887 (0.8)	98,954 (△ 11.3)	80,001	254	167,404 (3.1)	68,486	31,214	67,703	5,424
6	398,363 (0.6)	98,505 (△ 11.3)	80,587	169	167,078 (2.8)	68,707	31,014	67,356	5,348
7	398,032 (1.2)	96,865 (△ 9.8)	80,773	184	167,170 (2.1)	68,957	31,093	67,119	5,367
8	402,293 (3.0)	98,230 (△ 5.6)	81,447	194	168,375 (2.8)	69,854	31,160	67,360	5,383
9	404,383 (4.6)	98,946 (△ 2.8)	81,739	89	168,954 (3.9)	70,302	31,111	67,541	5,338
10	405,649 (5.4)	97,370 (△ 1.2)	82,783	224	168,944 (3.4)	70,487	30,993	67,462	5,467
11	405,559 (4.5)	95,792 (△ 3.5)	83,776	214	169,470 (2.9)	71,238	31,022	67,210	5,234
12	405,734 (3.5)	95,158 (△ 6.3)	84,065	164	168,751 (2.5)	70,804	31,028	66,917	5,326
15. 1	409,959 (4.9)	96,801 (△ 2.5)	84,770	164	168,520 (2.4)	71,216	30,935	66,368	5,514

年月末	貸付信託				余資運用資産計(A)	信金中金 利用額 (B)	預貸率	(A)／預金	預証率	(B)／預金	(B)／(A)
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の 証 券							
2011. 3	0	5,664	38,470	1,080	625,003 (4.9)	208,325	53.2	52.1	28.7	17.3	33.3
12. 3	0	5,747	37,077	998	658,798 (5.4)	207,198	52.0	53.7	30.2	16.8	31.4
13. 3	0	6,701	35,679	993	689,163 (4.6)	211,611	50.9	55.1	31.2	16.9	30.7
13. 6	0	6,232	35,201	1,034	713,487 (4.2)	229,333	49.5	55.9	31.0	17.9	32.1
9	0	6,552	34,194	1,022	712,359 (4.2)	233,142	49.8	55.7	30.2	18.2	32.7
12	0	7,069	34,911	1,011	721,390 (3.9)	237,192	49.7	55.8	30.3	18.3	32.8
14. 1	0	7,566	35,133	999	714,290 (3.7)	235,832	49.8	55.8	30.5	18.4	33.0
2	0	8,035	34,896	977	719,527 (3.5)	236,655	49.6	56.0	30.4	18.4	32.8
3	0	8,770	34,853	1,048	718,269 (4.2)	227,989	50.3	56.0	31.2	17.7	31.7
4	0	9,078	34,718	990	729,799 (3.8)	242,876	49.3	56.2	30.5	18.7	33.2
5	0	9,670	35,203	974	724,808 (3.6)	242,194	49.6	56.0	30.7	18.7	33.4
6	0	10,168	35,501	1,002	739,229 (3.6)	249,530	49.1	56.5	30.4	19.0	33.7
7	0	10,731	35,937	1,000	734,327 (3.8)	250,452	49.3	56.3	30.5	19.2	34.1
8	0	11,326	36,363	972	742,834 (4.4)	252,158	49.1	56.6	30.6	19.2	33.9
9	0	11,613	36,718	983	742,710 (4.2)	249,259	49.4	56.5	30.7	18.9	33.5
10	0	12,552	37,293	1,012	742,334 (4.0)	252,249	49.3	56.6	30.9	19.2	33.9
11	0	12,375	37,702	992	744,148 (4.5)	253,940	49.4	56.6	30.8	19.3	34.1
12	0	13,481	37,780	1,005	753,977 (4.5)	258,047	49.3	56.7	30.5	19.4	34.2
15. 1	0	14,844	38,289	1,054	747,227 (4.6)	257,914	49.4	56.6	31.0	19.5	34.5

(備考) 1. () 内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位：億円、%)

年月末	信用金庫		国内銀行 (債券・信託を含む。)		大手銀行 (債券・信託を含む。)		うち預金		うち都市銀行		地方銀行	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2011. 3	1,197,465	2.0	7,932,679	1.6	5,232,214	1.3	3,292,961	3.3	2,742,676	4.1	2,124,424	2.5
12. 3	1,225,884	2.3	8,036,527	1.3	5,232,263	0.0	3,328,132	1.0	2,758,508	0.5	2,207,560	3.9
13. 3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
13. 6	1,273,930	2.0	8,273,479	4.0	5,361,224	4.3	3,457,887	4.8	2,856,093	4.7	2,305,310	4.0
9	1,278,023	2.2	8,288,778	4.1	5,382,192	4.4	3,471,939	4.7	2,858,995	4.2	2,298,025	3.9
12	1,291,363	2.4	8,333,639	4.5	5,392,743	4.9	3,477,373	4.6	2,848,588	3.9	2,324,220	4.1
14. 1	1,278,479	2.4	8,313,083	4.6	5,406,738	5.1	3,482,222	4.6	2,856,167	4.1	2,298,510	3.8
2	1,283,705	2.4	8,324,455	4.1	5,409,991	4.6	3,481,159	4.1	2,855,414	3.6	2,304,572	3.5
3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
4	1,295,628	2.5	8,463,357	3.0	5,485,341	2.9	3,541,372	2.8	2,924,575	2.8	2,361,429	3.5
5	1,291,994	2.7	8,466,082	2.6	5,494,506	2.2	3,537,626	1.8	2,918,207	1.6	2,354,625	3.6
6	1,306,075	2.5	8,503,339	2.7	5,511,509	2.8	3,549,047	2.6	2,923,780	2.3	2,367,835	2.7
7	1,301,945	2.6	8,415,460	2.4	5,456,013	2.3	3,498,937	2.0	2,875,011	1.9	2,338,863	2.5
8	1,309,845	2.8	8,420,512	2.5	5,440,565	2.4	3,492,840	2.4	2,869,191	2.4	2,356,954	2.8
9	1,312,556	2.7	8,502,525	2.5	5,523,310	2.6	3,567,002	2.7	2,938,653	2.7	2,352,975	2.3
10	1,309,801	2.6	8,411,109	2.1	5,447,338	1.9	3,517,745	2.5	2,896,361	2.8	2,341,394	2.7
11	1,313,620	2.9	8,504,544	2.7	5,511,615	2.5	3,585,805	3.7	2,953,929	4.0	2,365,962	3.0
12	1,327,510	2.7	8,540,831	2.4	5,517,914	2.3	3,596,436	3.4	2,956,635	3.7	2,388,408	2.7
15. 1	1,317,573	3.0	8,513,628	2.4	5,508,685	1.8	3,589,548	3.0	2,951,235	3.3	2,377,662	3.4

年月末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2011. 3	576,041	1.4	1,746,532	△ 0.6	10,876,676	1.3
12. 3	596,704	3.5	1,756,353	0.5	11,018,764	1.3
13. 3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
13. 6	606,945	1.3	1,773,057	0.3	11,320,466	3.2
9	608,561	2.4	1,764,497	0.3	11,331,298	3.3
12	616,676	3.0	1,776,298	0.4	11,401,300	3.6
14. 1	607,835	2.9	—	—	—	—
2	609,892	2.7	—	—	—	—
3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
4	616,587	2.6	—	—	—	—
5	616,951	3.2	—	—	—	—
6	623,995	2.8	1,775,082	0.1	11,584,496	2.3
7	620,584	3.0	—	—	—	—
8	622,993	2.9	—	—	—	—
9	626,240	2.9	1,779,465	0.8	11,594,546	2.3
10	622,377	2.8	—	—	—	—
11	626,967	3.1	—	—	—	—
12	634,509	2.8	1,790,687	0.8	11,659,028	2.2
15. 1	627,281	3.1	—	—	—	—

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出した。

2. (2) 業態別貸出金

(単位：億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行				地方銀行		第二地銀		合 計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	都市銀行	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率		
2011. 3	637,550	△ 0.6	2,238,025	△ 2.4	1,794,237	△ 2.8	1,574,727	1.7	438,766	0.8	4,889,068	△ 0.5
12. 3	637,888	0.0	2,239,295	0.0	1,798,636	0.2	1,616,955	2.6	446,643	1.7	4,940,781	1.0
13. 3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2
13. 6	631,590	0.1	2,288,139	3.4	1,821,122	2.7	1,663,720	3.3	447,000	0.9	5,030,449	2.7
9	636,973	0.2	2,309,314	3.7	1,838,212	3.6	1,686,153	2.8	452,808	1.8	5,085,248	2.8
12	643,203	1.3	2,326,948	3.8	1,854,165	3.8	1,707,608	3.4	456,790	2.4	5,134,549	3.2
14. 1	637,460	1.4	2,316,801	3.6	1,848,451	3.7	1,699,734	3.4	452,687	2.5	5,106,682	3.1
2	637,361	1.5	2,313,019	2.6	1,844,242	2.5	1,703,495	3.5	453,231	2.6	5,107,106	2.7
3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4
4	639,726	1.7	2,320,658	2.3	1,845,076	2.4	1,709,417	3.5	456,024	2.6	5,125,825	2.6
5	642,409	2.1	2,311,209	2.1	1,837,813	2.3	1,722,561	3.9	457,687	3.0	5,133,866	2.8
6	642,032	1.6	2,323,626	1.5	1,849,202	1.5	1,722,138	3.5	458,985	2.6	5,146,781	2.3
7	642,908	1.9	2,307,049	0.9	1,833,182	0.5	1,727,172	3.6	459,098	2.9	5,136,227	2.1
8	644,686	1.8	2,308,319	1.0	1,832,064	0.4	1,734,833	3.6	460,718	3.1	5,148,556	2.1
9	649,748	2.0	2,336,745	1.1	1,849,979	0.6	1,745,880	3.5	466,454	3.0	5,198,827	2.2
10	646,682	1.9	2,330,600	2.0	1,845,560	1.3	1,741,672	3.6	462,720	3.0	5,181,674	2.6
11	649,428	1.9	2,346,069	1.9	1,857,546	1.2	1,751,199	3.6	465,334	3.1	5,212,030	2.6
12	655,858	1.9	2,367,249	1.7	1,870,873	0.9	1,772,509	3.8	471,718	3.2	5,267,334	2.5
15. 1	652,256	2.3	2,346,336	1.2	1,857,429	0.4	1,769,967	4.1	468,549	3.5	5,237,108	2.5

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
 2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
 3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
内外経済、中小企業金融、地域金融、
協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
信金中金月報、全国信用金庫概況等
- 信用金庫統計
日本語／英語
- アジア主要国との貿易・投資に関する各種情報
海外ビジネス支援
- 論文募集

【URL】

<http://www.scbri.jp/>

Shinkin Central Bank Research Institute | ご利用上の注意 | サイトマップ |

信金中金 地域・中小企業研究所

信用金庫業界のシンクタンクとして、「信用金庫」「信用金庫取引先」「地域」「協同組織」「中小企業」をキーワードに専門性、独自性を発揮した調査研究を行っています。

キーワード検索 (検索条件はこちら)
キーワードを入力し各種レポートを検索します。
[検索]

論文募集 (原稿送付の詳細はこちら)
応募用紙 (お郵付) のダウンロードはこちら。
[応募用紙ダウンロード]

トップページ

- 分野別新着情報一覧
- 各種レポート一覧
- 信金中金月報
- 信用金庫統計
- 全国信用金庫概況
- 活動記録
- 業務の概要・地図
- 講師派遣・情報提供
- 海外ビジネス支援
- リンク集
- 論文募集のお知らせ
- ご意見・ご要望窓口
- English Page
- 地方公共団体アンケート調査 (詳細はこちら)

新着情報

WHAT'S NEW

2015.3.12 「活動記録」ページを更新しました。

2015.3.11 ニュース&トピックス
全人代：構造改革に注力する中国 (PDF) 508KB

2015.3.11 内外経済・金融動向
No.26-4 地域別にみた日本経済の景況判断－増税後の反動減は一回し、景気は緩やかに持ち直し－ (PDF) 1391KB

2015.3.11 金融調査情報
信用金庫の地区別預貸金動向－預貸率と貸出金利回りの現状 (PDF) 126KB

2015.3.4 ニュース&トピックス
債権管理の集中化にかかるポイント (PDF) 404KB

2015.3.4 ニュース&トピックス
信用金庫の営業店事務集中化にかかる論点整理② (PDF) 471KB

2015.3.4 金融調査情報
地の利を活かす地熱(温泉/イナリー)発電への融資－大分みらい信用金庫と西日本地熱発電株式会社の取組み－ (PDF) 1,270KB

2015.3.3 NEW YORK コラム
地域金融機関によるオンラインチャネルの活用 (PDF) 959KB

2015.3.2 信金中金月報
2015年3月号 (第14巻第3号通巻508号) (PDF) 1,410KB

2015.3.2 内外金利・為替見直し

ISSN 1346-9479

信金中金月報

2015年(平成27年)4月1日 発行

2015年4月号 第14巻 第4号(通巻509号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫